



株式会社 シード

自己株式処分並びに株式売出届出目論見書
平成26年2月

SEED

「見える」をサポートします

この目論見書により行う株式1,339,556,400円（見込額）の募集（一般募集）及び株式212,261,400円（見込額）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は金融商品取引法第5条により有価証券届出書を平成26年2月17日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、発行価格及び売出価格等については、今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

1 募集又は売出しの公表後における空売りについて

- (1) 金融商品取引法施行令（以下「金商法施行令」という。）第26条の6の規定により、「有価証券の取引等の規制に関する内閣府令」（以下「取引等規制府令」という。）第15条の5に定める期間（有価証券の募集又は売出しについて、有価証券届出書が公衆の縦覧に供された日の翌日から、発行価格又は売出価格を決定したことによる当該有価証券届出書の訂正届出書が公衆の縦覧に供された時までの間（*1））において、当該有価証券と同一の銘柄につき取引所金融商品市場又は金商法施行令第26条の2の2第7項に規定する私設取引システムにおける空売り（*2）又はその委託もしくは委託の取次ぎの申込みを行った投資家は、当該募集又は売出しに応じて取得した有価証券により当該空売りに係る有価証券の借入れ（*3）の決済を行うことはできません。
- (2) 金融商品取引業者等は、(1)に規定する投資家はその行った空売り（*2）に係る有価証券の借入れ（*3）の決済を行うために当該募集又は売出しに応じる場合には、当該募集又は売出しの取扱いにより有価証券を取得させることができません。
 - *1 取引等規制府令第15条の5に定める期間は、平成26年2月18日から、発行価格及び売出価格を決定したことによる有価証券届出書の訂正届出書が平成26年2月26日から平成26年3月4日までの間のいずれかの日に提出され、公衆の縦覧に供された時までの間となります。
 - *2 取引等規制府令第15条の7各号に掲げる、次の取引を除きます。
 - ・先物取引
 - ・国債証券、地方債証券、社債券（新株予約権付社債券及び交換社債券を除く。）、投資法人債券等の空売り
 - ・取引所金融商品市場における立会外売買による空売り
 - *3 取引等規制府令第15条の6に定めるもの（売戻条件付売買又はこれに類似する取引による買付け）を含みます。

- 2 今後、発行価格等（発行価格、発行価額、売出価格及び引受人の手取金をいう。以下同じ。）が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（発行価額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当の手取概算額上限、手取概算額合計上限、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（〔URL〕<http://www.seed.co.jp/company/ir/news/index.html>）（以下「新聞等」という。）で公表いたします。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

自己株式処分並びに株式売出届出目論見書

発行価格 未定

売出価格 未定

株式会社 シード

東京都文京区本郷二丁目40番2号

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社の概況等を要約・作成したものであります。詳細は、本文の該当ページをご参照ください。

1 はじめに

SEED

「見える」をサポートします

シードが、コンタクトレンズの研究を開始したのは昭和26年（1951年）。半世紀以上にわたり、「見える」をサポートしてまいりました。社名の「シード（SEED）」は、英語で「種子」という意味。無限の新分野に種をまき、結実した「成果」を収穫し続けていくことで、これからも皆さまの「見える」をサポートしてまいります。

2 事業の概況

■ 会社概要 ※平成25年12月末現在

| | |
|-----------------|----------------------------|
| 【 設 立 】 | 昭和32年（1957年）10月9日 |
| 【 資 本 金 】 | 18億4,128万円 |
| 【 本 社 】 | 東京都文京区本郷二丁目40番2号 |
| 【 従 業 員 数 】 | 連結 571名 |
| 【 連 結 子 会 社 】 | 国内 2社 海外 2社（上海、シンガポール） |
| 【 非 連 結 子 会 社 】 | 国内 1社 海外 2社（ベルギー、マレーシア） |



本社外観

■ 沿革

| | |
|-----------------|---|
| 昭和32年（1957年）10月 | 会社設立、商号、株式会社東京コンタクトレンズ研究所 |
| 昭和47年（1972年）12月 | 我が国初のソフトコンタクトレンズ「マイコンソフト」発売 |
| 昭和59年（1984年）11月 | 酸素透過性ハードコンタクトレンズ「マイコンハイO」発売 |
| 昭和60年（1985年）11月 | ブランド名を「マイコン」から「シード（SEED）」に変更 |
| 昭和62年（1987年）2月 | 株式会社シードと商号を変更 |
| 平成 元年（1989年）12月 | 社団法人日本証券業協会に株式の店頭登録 |
| 平成13年（2001年）11月 | 総合研究所（桶川市）を設立 （昭和63年設置の大宮研究所を、平成3年設置の桶川研究所に統合） |
| 平成15年（2003年）10月 | 両面モールド製法の製造許認可を取得（使い捨てソフトコンタクトレンズの製造が可能となる） |
| 平成16年（2004年）6月 | 国産初の2週間交換ソフトコンタクトレンズ「シード 2ウィークピュア」発売 |
| 12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 |
| 平成19年（2007年）7月 | 鴻巣研究所（鴻巣市）を竣工（1日使い捨てレンズの製造拠点の位置付け） |
| 平成21年（2009年）3月 | 国産初の1日使い捨てソフトコンタクトレンズ「シード ワンデーピュア」発売 |
| 平成22年（2010年）1月 | 浦壁昌広、8代目社長就任 |
| 4月 | ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場 |
| 平成23年（2011年）1月 | 鴻巣研究所及び本社学術部、品質保証部における医療機器品質マネジメントシステムの国際標準規格「ISO13485」の取得及び、EU圏安全規制適合マークである「CE マーキング」の指令適合 |
| 9月 | SEED Contact Lens Europe S.A.（ベルギー）を設立 |
| 10月 | SEED CONTACT LENS ASIA PTE.LTD.（シンガポール）、実瞳（上海）商貿有限公司（現・連結子会社）を設立 |
| 10月 | 「シード ワンデーピュアうるおいプラス」発売 |
| 平成24年（2012年）7月 | 「シード アイコフレワンデーUV」発売 |
| 11月 | 総合研究所における国際標準規格「ISO13485」の取得 |

3 事業の内容

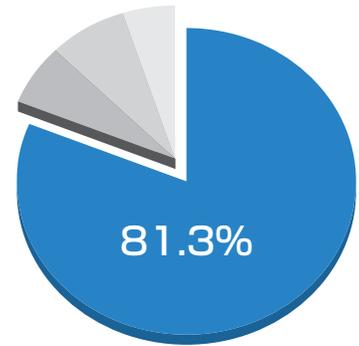
コンタクトレンズ事業を中心に、コンタクトレンズケア用品事業、眼鏡事業など多くの事業を展開しております。その事業のすべてが「見える」をサポートしています。

■ コンタクトレンズ事業

シードでは現在、さまざまな機能・特長をもったコンタクトレンズを製造販売しております。

純国産1日使い捨てコンタクトレンズ「シード ワンデーピュアうるおいプラス」、2週間交換レンズ「シード 2ウィークピュア」をはじめ、女性に人気の瞳をくっきり見せるサークルレンズ「シード アイコフレワンデーUV」のほか、乱視用レンズや遠近両用レンズなど、各種テクニカルレンズにも力を入れています。使い捨てタイプのレンズから、従来型のハードコンタクトレンズ・ソフトコンタクトレンズに至るまで、お客様の多様なニーズに対応できる商品を取り揃えております。

昭和26年（1951年）にコンタクトレンズの研究を開始して以来、シードのコンタクトレンズ事業における歩みは、日本のコンタクトレンズの進化の歴史であると自負しております。今後も、より安全で高品質な商品をご提供させていただくとともに、高度化・分散化する消費者ニーズに合わせて、機能性商品の充実を図ってまいります。



連売上高構成比 (平成25年3月期)



シード ワンデーピュア
うるおいプラス



シード ワンデーピュア マルチステージ
(遠近両用)



シード 2ウィークピュア



シード ワンデーピュア
うるおいプラス 乱視用
(平成26年6月全国発売予定)



シード アイコフレワンデーUV

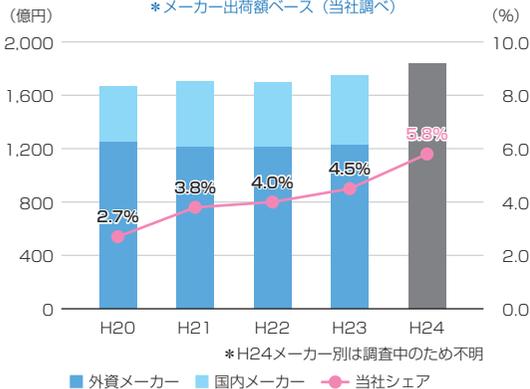


ヒロインメイク ワンデーUV

国内コンタクトレンズ市場全体

(外資・国内メーカー比率)

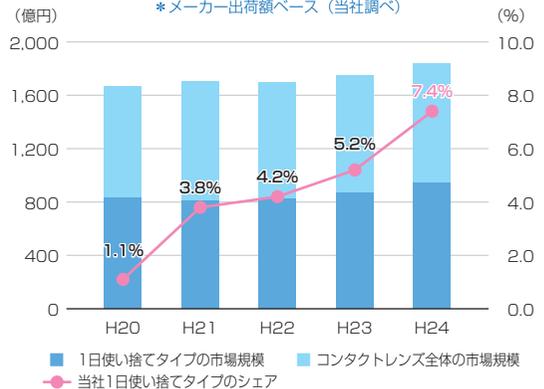
*メーカー出荷額ベース (当社調べ)



当社シェアは市場全体の伸び幅以上で着実に推移。

国内1日使い捨てタイプ市場

*メーカー出荷額ベース (当社調べ)



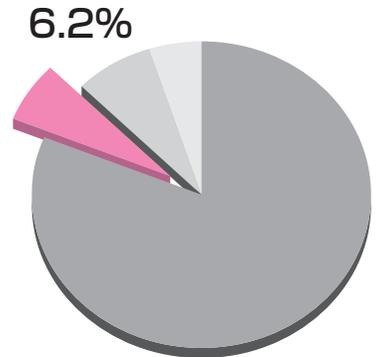
1日使い捨てタイプは全体の50%程度で推移するなか、当社はシェアを拡大。

■ コンタクトレンズケア用品事業

シードのコンタクトレンズケア用品事業は、ケア用品全般を取り扱っています。快適なコンタクトレンズライフを実現するために、1日使い捨て以外のコンタクトレンズでは毎日のケアは必要不可欠です。

ソフトコンタクトレンズ用ケア用品では「シードゥ ソフトケア ピュア」「ソフトメイト」、ハードコンタクトレンズ用では「ピュアティ モイスト」を主力商品とし、簡便で確実なケアが行える商品の開発に取り組んでまいりました。

近年では、化粧品などの油性汚れを落とすためのジェルタイプのクリーナー「ジェルクリンSi」や、レンズ装着時の異物感・ゴロゴロ感を抑え、レンズを保湿する装着液「Seedrop (シードロップ)」など、より清潔で快適にコンタクトレンズをお使いいただくためのアイテムも展開しております。



連結売上高構成比 (平成25年3月期)



シードゥ ソフトケア ピュア



ピュアティ モイスト



ジェルクリンSi



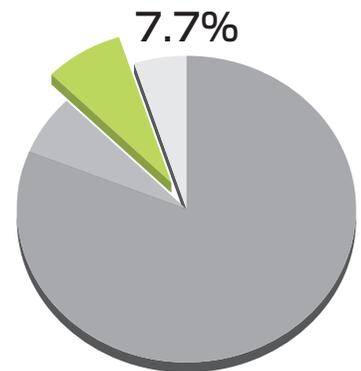
シードロップ



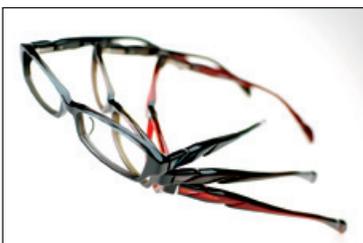
■ 眼鏡事業

シードの眼鏡事業は、眼鏡フレームと眼鏡レンズの2つを柱として展開しております。

眼鏡フレームは、美しさ、自分らしさ、女性らしさを演出する「Vivid Moon (ビビッド ムーン)」や、10代後半～20代のピュアヤングのための“進行形”ブランド「plumix (プラスミックス)」を中心に、その他、ファッション雑誌「ViVi」のカワイイをたくさん詰め込んだライセンスブランド「ViVi fleurs (ヴィヴィ フルール)」、幅広い年齢層をターゲットとした「crocs」のメガネフレーム「crocs eyewear (クロックス アイウェア)」などファッション性に富んだ商品を取り揃えております。今後も、品質の高さを追求することはもちろん、固定観念にとらわれない新しいアイデアを企画・商品化することで、ユーザーの方々にご満足いただける商品をご提供できるよう挑戦を続けてまいります。



連結売上高構成比 (平成25年3月期)



プラスミックス



ヴィヴィ フルール



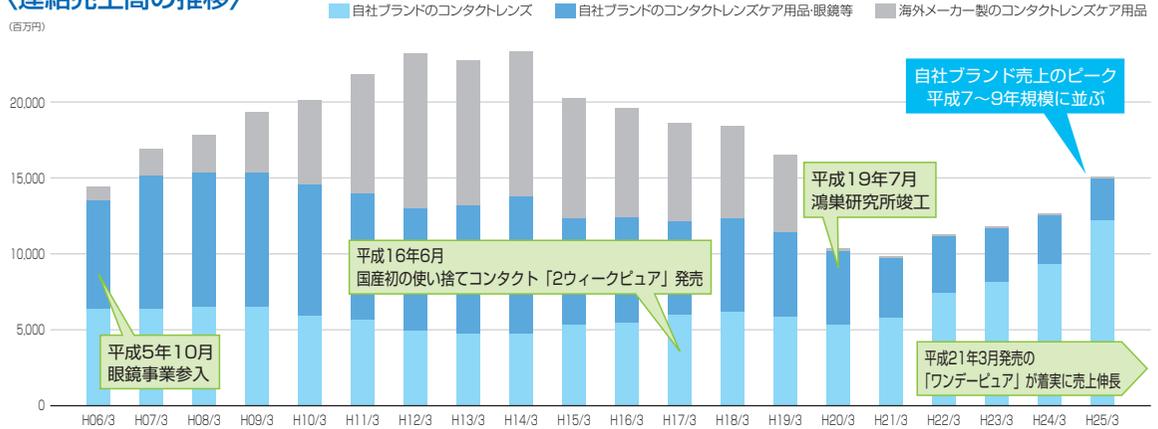
クロックス アイウェア

■ シードの歩み

当社における売上のピークは平成14年3月期ではありましたが、その売上の約4割は海外メーカー製コンタクトレンズケア用品の国内代理店業（卸売業）としてのものでした。見た目の売上ボリュームはあっても利益率は低いという事業構造から脱却すべく、使い捨てレンズ事業の強化と自社製品の研究開発・製造体制強化に立ち戻りました。平成16年には国産初の2週間交換レンズを発売、さらに平成21年には、自社製品の1日使い捨てレンズの発売に至りました。

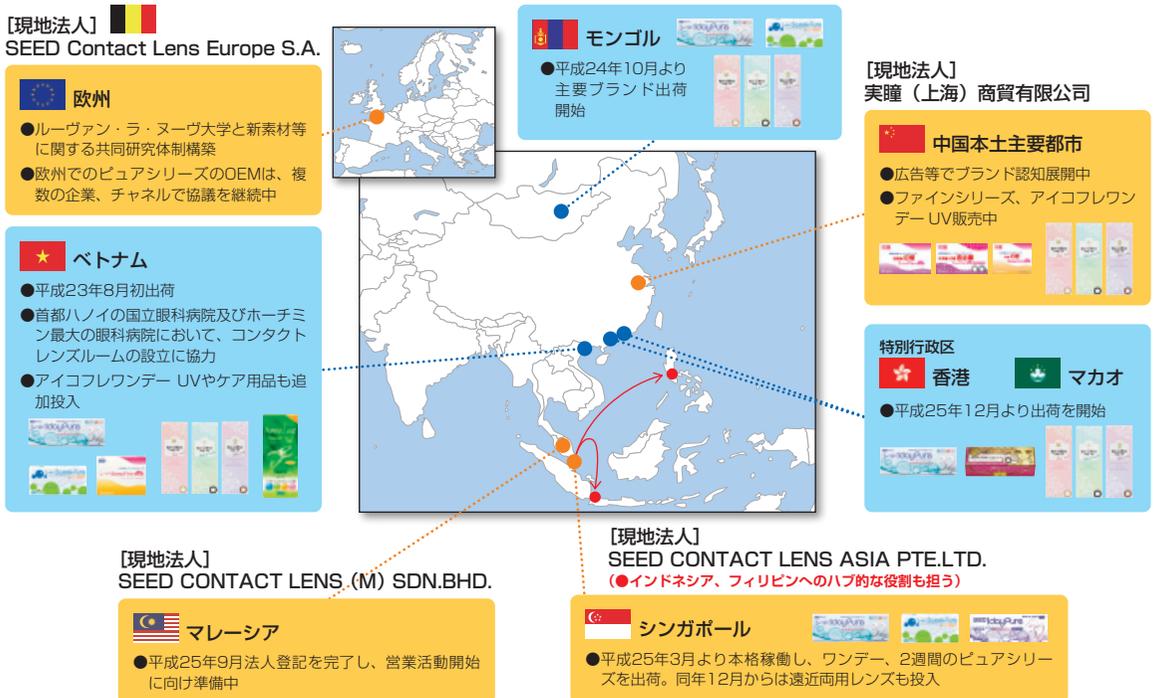
この結果、平成22年3月期以降は自社製品を主軸に着実に売上高を伸ばすことにより、自社製品比率を向上させ、“モノづくり”への原点回帰を果たしました。

〈連結売上高の推移〉



■ 海外での事業展開について

平成23年8月ベトナムへの初出荷を皮切りに、同年12月に実瞳（上海）商貿有限公司の、平成25年3月からはSEED CONTACT LENS ASIA PTE.LTD.（シンガポール）の営業を開始いたしました。以降も進出地域を拡大しており、モンゴルや香港・マカオ地区への出荷も開始。アジア地域での営業を強化するとともに、欧州での研究体制を構築し、世界に通用するシードを目指しております。



4 業績等の推移

■ 主要な経営指標等の推移（連結）

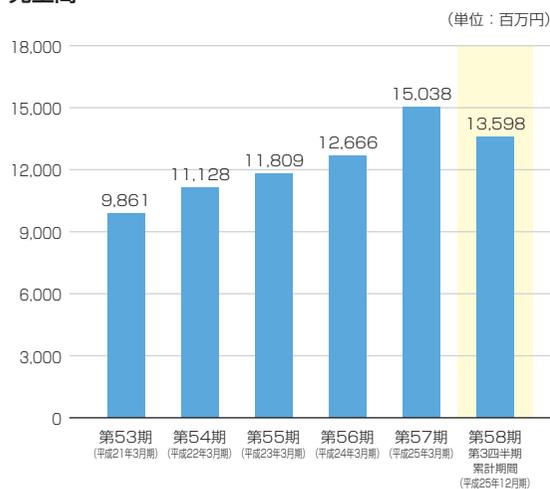
| 回次 | 第53期 | 第54期 | 第55期 | 第56期 | 第57期 | 第58期 第3四半期 |
|---------------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------|
| 決算年月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成25年12月 |
| 売上高（千円） | 9,861,025 | 11,128,525 | 11,809,385 | 12,666,238 | 15,038,871 | 13,598,553 |
| 経常利益又は経常損失（△）（千円） | △ 518,019 | 74,317 | 164,071 | 296,814 | 761,489 | 638,892 |
| 当期（四半期）純利益 又は当期純損失（△）（千円） | △ 1,656,490 | 121,685 | 114,979 | 187,340 | 969,100 | 265,861 |
| 包括利益又は四半期包括利益（千円） | — | — | 118,383 | 237,144 | 998,472 | 267,534 |
| 純資産額（千円） | 5,324,186 | 5,444,931 | 5,524,762 | 5,723,392 | 6,644,817 | 6,758,298 |
| 総資産額（千円） | 15,433,216 | 15,480,880 | 14,792,107 | 15,052,472 | 20,349,105 | 21,014,160 |
| 1株当たり純資産額（円） | 691.23 | 706.91 | 717.29 | 743.08 | 862.71 | 877.45 |
| 1株当たり当期（四半期）純利益 又は1株当たり当期純損失（△）（円） | △ 203.69 | 15.80 | 14.93 | 24.32 | 125.82 | 34.52 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期（四半期）純利益（円） | — | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率（％） | 34.5 | 35.2 | 37.3 | 38.0 | 32.7 | 32.2 |
| 自己資本利益率（％） | — | 2.3 | 2.1 | 3.3 | 15.7 | 4.0 |
| 株価収益率（倍） | — | 20.89 | 18.96 | 10.40 | 8.15 | 53.89 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー（千円） | △ 1,096,162 | 469,367 | 1,890,502 | 1,619,384 | 1,768,788 | 857,149 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー（千円） | △ 1,544,152 | △ 726,379 | △ 14,511 | △ 450,080 | △ 1,766,272 | △ 876,035 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー（千円） | 2,460,822 | 254,129 | △ 1,227,737 | △ 1,220,873 | 213,214 | △ 12,585 |
| 現金及び現金同等物の 期末（四半期末）残高（千円） | 353,929 | 351,069 | 999,097 | 947,372 | 1,169,329 | 1,142,178 |
| 従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕（人） | 411 (281) | 421 (314) | 441 (230) | 454 (235) | 498 (284) | 571 (288) |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

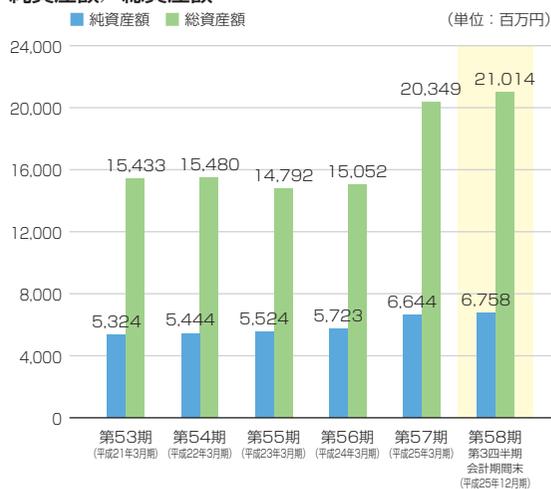
2. 第54期から第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、ならびに、第58期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第53期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

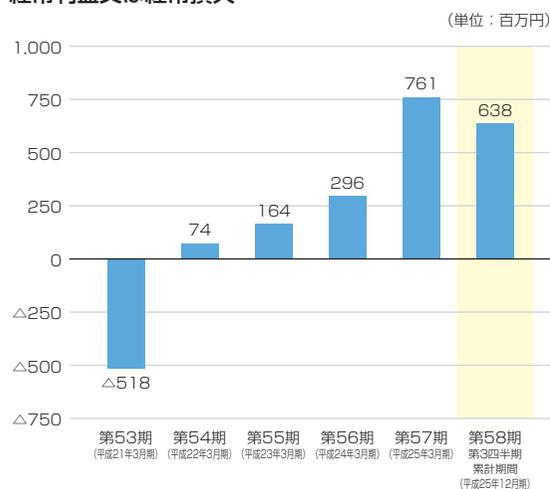
売上高



純資産額／総資産額



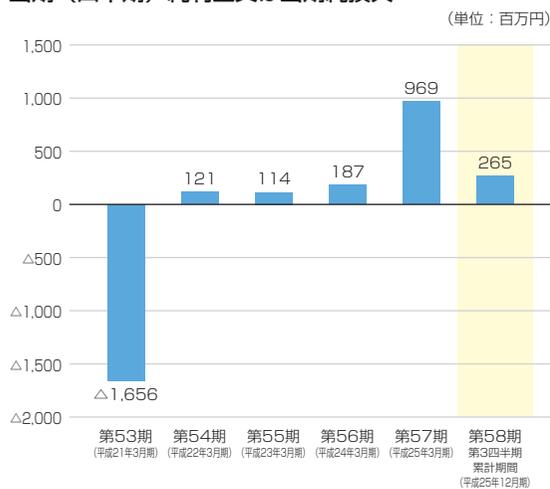
経常利益又は経常損失



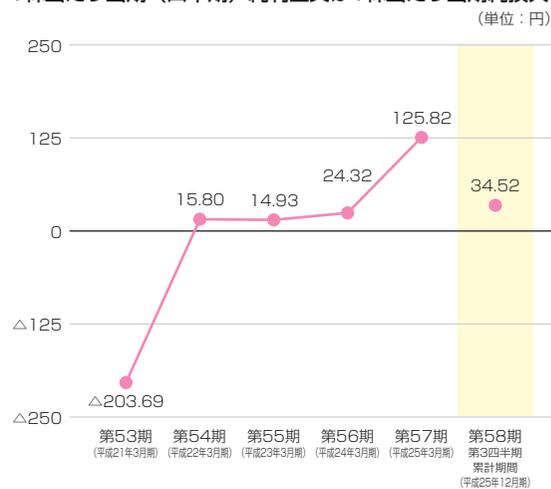
1株当たり純資産額



当期（四半期）純利益又は当期純損失



1株当たり当期（四半期）純利益又は1株当たり当期純損失



5 トピックス

■ 高性能かつ環境にも配慮した鴻巣研究所



高品質な使い捨てコンタクトレンズの大量生産を可能にしている鴻巣研究所は、CO₂排出量削減をはじめとする様々な観点から環境にも配慮したエコロジータン工場です。

所在地：埼玉県鴻巣市袋1030番7号

敷地面積：約37,500㎡

生産能力：約65万枚/日（月産約2,000万枚）

CO₂排出量を削減

スチームアキュムレーター（※）を導入した「電気式蒸気発生システム」などの採用により、燃焼設備を最小限に抑え、製造設備からのCO₂排出量を限りなくゼロにしています。

また、建物屋上に太陽光発電システムを設置し、クリーンエネルギーの利用と遮熱効果による資源の有効活用も行っております。

※コンタクトレンズを高圧滅菌させるために欠かせない水蒸気を、安定的かつ経済的に供給するため、夜間電力などを利用して発生させた水蒸気を加圧状態で蓄えておく装置。



大幅な水使用量の節減とプラスチック廃材のリサイクル

ソフトコンタクトレンズの製造において大量使用される純水。その精製過程で生じる排水も無駄にせず、工場内で再利用できるシステムを構築し、大幅な節水を可能にしています。

このほか、製造工程で排出されるプラスチック廃材のリサイクルなど、環境に配慮した技術と設備を整え、企業活動を通じた地球環境保全にも取り組んでおります。



■ 新棟（2号棟）の建設にも着手し、生産能力の増強を図っております

細分化する消費者ニーズに応じて多品種生産に対応できるよう、また、高付加価値製品の研究活動のため、鴻巣研究所の敷地内に新棟（2号棟）を建設しております。

平成26年8月に月産約1,000万枚（1日使い捨てコンタクトレンズ換算）規模の生産設備の設置が可能となる建物が完成いたします。当該建物への製造設備の導入（第一次）が平成27年3月に完了いたしますと、追加で月産約500万枚の生産体制が整います。

新棟建築により、さらに安定した製品の供給ならびにお客様のニーズに合った様々な機能を有したコンタクトレンズの提供を目指します。

目次

頁

| | |
|--------------------------------|----|
| 【表紙】 | |
| (株価情報等) | |
| 1 【株価、PER及び株式売買高の推移】 | 1 |
| 2 【大量保有報告書等の提出状況】 | 1 |
| 第一部 【証券情報】 | 2 |
| 第1 【募集要項】 | 2 |
| 1 【新規発行株式】 | 2 |
| 2 【株式募集の方法及び条件】 | 2 |
| 3 【株式の引受け】 | 4 |
| 4 【新規発行による手取金の使途】 | 5 |
| 第2 【売出要項】 | 6 |
| 1 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】 | 6 |
| 2 【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】 | 6 |
| 【募集又は売出しに関する特別記載事項】 | 7 |
| 第3 【第三者割当の場合の特記事項】 | 8 |
| 第二部 【公開買付けに関する情報】 | 9 |
| 第三部 【追完情報】 | 9 |
| 第四部 【組込情報】 | 11 |
| 有価証券報告書（第57期） | |
| 【表紙】 | 12 |
| 第一部 【企業情報】 | 13 |
| 第1 【企業の概況】 | 13 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 13 |
| 2 【沿革】 | 15 |
| 3 【事業の内容】 | 16 |
| 4 【関係会社の状況】 | 17 |
| 5 【従業員の状況】 | 18 |
| 第2 【事業の状況】 | 19 |
| 1 【業績等の概要】 | 19 |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】 | 20 |
| 3 【対処すべき課題】 | 21 |
| 4 【事業等のリスク】 | 21 |
| 5 【経営上の重要な契約等】 | 23 |
| 6 【研究開発活動】 | 24 |
| 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 25 |
| 第3 【設備の状況】 | 26 |
| 1 【設備投資等の概要】 | 26 |
| 2 【主要な設備の状況】 | 26 |
| 3 【設備の新設、除却等の計画】 | 26 |

| | |
|-------------------------------|-----|
| 第4【提出会社の状況】 | 27 |
| 1【株式等の状況】 | 27 |
| 2【自己株式の取得等の状況】 | 29 |
| 3【配当政策】 | 30 |
| 4【株価の推移】 | 30 |
| 5【役員の状況】 | 31 |
| 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】 | 33 |
| 第5【経理の状況】 | 37 |
| 1【連結財務諸表等】 | 38 |
| 2【財務諸表等】 | 70 |
| 第6【提出会社の株式事務の概要】 | 90 |
| 第7【提出会社の参考情報】 | 91 |
| 1【提出会社の親会社等の情報】 | 91 |
| 2【その他の参考情報】 | 91 |
| 第二部【提出会社の保証会社等の情報】 | 92 |
| 監査報告書 | 93 |
| 有価証券報告書の訂正報告書（第57期） | 96 |
| 四半期報告書（第58期第3四半期） | |
| 【表紙】 | 110 |
| 第一部【企業情報】 | 111 |
| 第1【企業の概況】 | 111 |
| 1【主要な経営指標等の推移】 | 111 |
| 2【事業の内容】 | 111 |
| 第2【事業の状況】 | 112 |
| 1【事業等のリスク】 | 112 |
| 2【経営上の重要な契約等】 | 112 |
| 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 112 |
| 第3【提出会社の状況】 | 115 |
| 1【株式等の状況】 | 115 |
| 2【役員の状況】 | 116 |
| 第4【経理の状況】 | 117 |
| 1【四半期連結財務諸表】 | 118 |
| 2【その他】 | 125 |
| 第二部【提出会社の保証会社等の情報】 | 126 |
| 四半期レビュー報告書 | 127 |
| 第五部【提出会社の保証会社等の情報】 | 128 |
| 第六部【特別情報】 | 128 |

【表紙】

| | |
|-------------------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年2月17日 |
| 【会社名】 | 株式会社シード |
| 【英訳名】 | SEED CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 浦壁 昌広 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都文京区本郷二丁目40番2号 |
| 【電話番号】 | (03) 3813-1111 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 鎌田 清 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都文京区本郷二丁目40番2号 |
| 【電話番号】 | (03) 3813-1111 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 鎌田 清 |
| 【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】 | 株式 |
| 【届出の対象とした募集（売出）金額】 | 一般募集 1,339,556,400円 オーバーアロットメントによる売出し 212,261,400円 |

(注) 1 募集金額は、発行価額の総額であり、平成26年2月7日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

ただし、今回の募集の方法は、引受人が発行価額にて買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額（発行価格）で一般募集を行うため、一般募集における発行価格の総額は上記の金額とは異なります。

2 売出金額は、売出価額の総額であり、平成26年2月7日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

| | |
|--------------|--|
| 【安定操作に関する事項】 | <ol style="list-style-type: none">1 今回の募集及び売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。 |
|--------------|--|

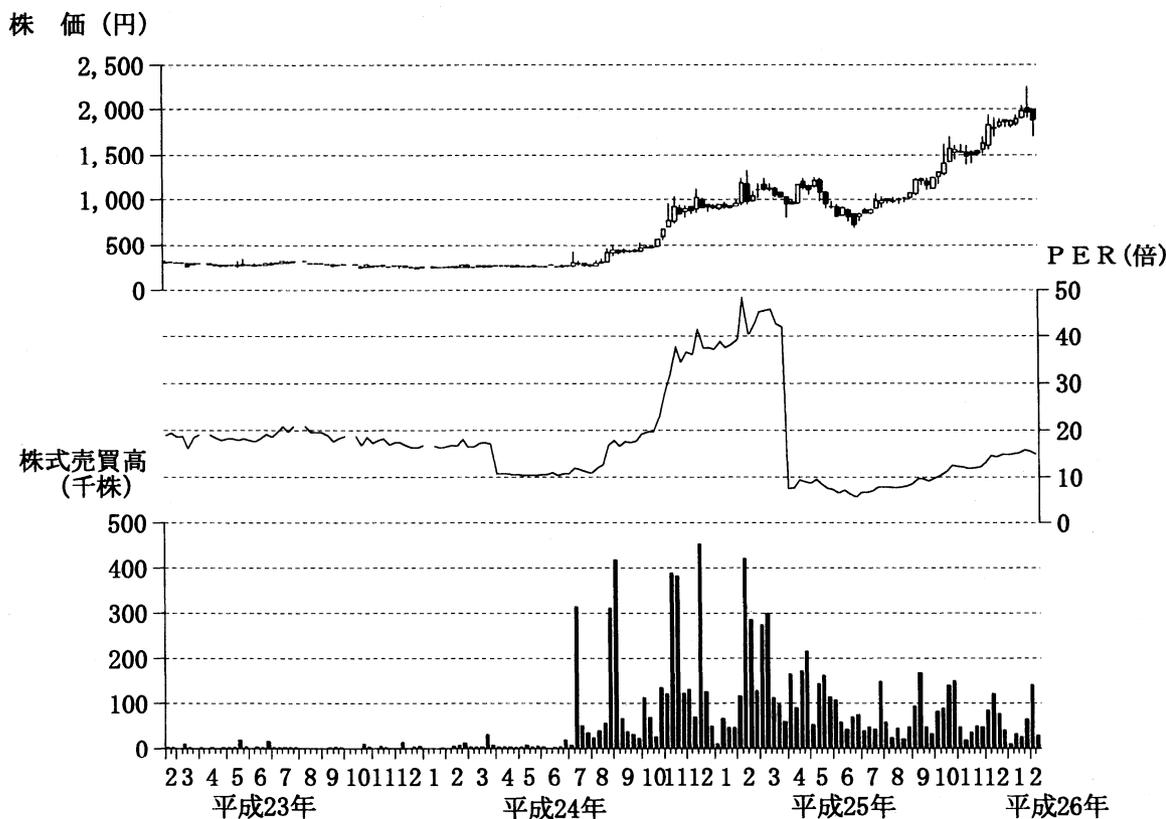
| | |
|------------|----------------------------------|
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |
|------------|----------------------------------|

(株価情報等)

1 【株価、P E R及び株式売買高の推移】

平成23年2月14日から平成25年7月15日までの株式会社大阪証券取引所（※）及び平成25年7月16日から平成26年2月7日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、P E R及び株式売買高の推移（週単位）は以下のとおりであります。

※株式会社大阪証券取引所の現物市場は、平成25年7月16日付で、株式会社東京証券取引所の現物市場に統合されております。



- (注) 1 ・株価のグラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。
・始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。
・終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。

- 2 P E Rの算出は、以下の算式によります。

$$\text{P E R (倍)} = \frac{\text{週末の終値}}{\text{1株当たり当期純利益}}$$

平成23年2月14日から平成23年3月31日については、平成22年3月期有価証券報告書の平成22年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

平成23年4月1日から平成24年3月31日については、平成23年3月期有価証券報告書の平成23年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

平成24年4月1日から平成25年3月31日については、平成24年3月期有価証券報告書の平成24年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

平成25年4月1日から平成26年2月7日については、平成25年3月期有価証券報告書の平成25年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2 【大量保有報告書等の提出状況】

平成25年8月17日から平成26年2月7日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出はありません。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

| 種類 | 発行数 | 内容 |
|------|----------|---------------------------------------|
| 普通株式 | 783,000株 | 完全議決権株式で株主の権利に特に制限のない株式 単元株式数 100株 |

(注) 1 平成26年2月17日(月)開催の取締役会決議によります。

- 2 上記発行数は、平成26年2月17日(月)開催の取締役会において決議された公募による自己株式の処分に係る募集株式数であります。本募集(以下「一般募集」という。)は、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘であります。
- 3 一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の主幹事会社である野村證券株式会社が当社株主から117,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。
オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。
- 4 一般募集とは別に、平成26年2月17日(月)開催の取締役会において、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 オーバーアロットメントによる売出し等について」に記載の野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式117,000株の第三者割当による自己株式の処分(以下「本件第三者割当」という。)を行うことを決議しております。
- 5 一般募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」をご参照下さい。
- 6 振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【株式募集の方法及び条件】

平成26年2月26日(水)から平成26年3月4日(火)までの間のいずれかの日(以下「発行価格等決定日」という。)に決定される発行価額にて後記「3 株式の引受け」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集を行います。引受人は払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、一般募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金とします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

(1)【募集の方法】

| 区分 | 発行数 | 発行価額の総額(円) | 資本組入額の総額(円) |
|-------------|----------|---------------|-------------|
| 株主割当 | — | — | — |
| その他の者に対する割当 | — | — | — |
| 一般募集 | 783,000株 | 1,339,556,400 | — |
| 計(総発行株式) | 783,000株 | 1,339,556,400 | — |

(注) 1 全株式を金融商品取引業者の買取引受けにより募集します。

2 発行価額の総額は、引受人の買取引受けによる払込金額の総額であります。

3 一般募集は、自己株式の処分に係るものであり、払込金額の総額は資本組入れされません。

4 発行価額の総額は、平成26年2月7日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2) 【募集の条件】

| 発行価格 (円) | 発行価額 (円) | 資本組入額 (円) | 申込株数単位 | 申込期間 | 申込証拠金 (円) | 払込期日 |
|--|---------------|------------|--------|---|-----------------|------------------|
| 未定 (注) 1、2 発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値 (当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値) に0.90~1.00を乗じた価格 (1円未満端数切捨て) を仮条件とします。 | 未定 (注) 1、2 | — (注) 3 | 100株 | 自 平成26年 3月 5日 (水) 至 平成26年 3月 6日 (木) (注) 4 | 1株につき発行価格と同一の金額 | 平成26年 3月 11日 (火) |

(注) 1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件により需要状況を勘案した上で、平成26年 2月 26日 (水) から平成26年 3月 4日 (火) までの間のいずれの日 (発行価格等決定日) に、一般募集における価額 (発行価格) を決定し、併せて発行価額 (当社が引受人より受取る 1株当たりの払込金額) を決定いたします。

今後、発行価格等 (発行価格、発行価額、売出価格及び引受人の手取金をいう。以下同じ。) が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項 (発行価額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当の手取概算額上限、手取概算額合計上限、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。) について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト ([URL] <http://www.seed.co.jp/company/ir/news/index.html>) (以下「新聞等」という。) で公表いたします。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2 前記「2 株式募集の方法及び条件」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額とは異なります。発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 一般募集は、自己株式の処分に係るものであり、発行価額 (会社法上の払込金額) は資本組入れされません。

4 申込期間については、上記のとおり内定しておりますが、発行価格等決定日において正式に決定する予定であります。

なお、上記申込期間については、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況の把握期間は、最長で平成26年 2月 25日 (火) から平成26年 3月 4日 (火) までを予定しておりますが、実際の発行価格等の決定期間は、平成26年 2月 26日 (水) から平成26年 3月 4日 (火) までを予定しております。

したがって、

① 発行価格等決定日が平成26年 2月 26日 (水) の場合、申込期間は「自 平成26年 2月 27日 (木) 至 平成26年 2月 28日 (金)」

② 発行価格等決定日が平成26年 2月 27日 (木) の場合、申込期間は「自 平成26年 2月 28日 (金) 至 平成26年 3月 3日 (月)」

③ 発行価格等決定日が平成26年 2月 28日 (金) の場合、申込期間は「自 平成26年 3月 3日 (月) 至 平成26年 3月 4日 (火)」

④ 発行価格等決定日が平成26年 3月 3日 (月) の場合、申込期間は「自 平成26年 3月 4日 (火) 至 平成26年 3月 5日 (水)」

⑤ 発行価格等決定日が平成26年3月4日（火）の場合は上記申込期間のとおり、
となりますのでご注意ください。

- 5 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。
- 6 申込証拠金のうち発行価額相当額は、払込期日に自己株式の処分に対する払込金に振替充当します。
- 7 申込証拠金には、利息をつけません。
- 8 株式の受渡期日は、平成26年3月12日（水）であります。
株式は、受渡期日から売買を行うことができます。
社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

(3) 【申込取扱場所】

後記「3 株式の引受け」欄の金融商品取引業者の本店及び全国各支店で申込みの取扱いをいたします。

(4) 【払込取扱場所】

| 店名 | 所在地 |
|------------------|--------------------|
| 株式会社三井住友銀行 小石川支店 | 東京都文京区小石川一丁目15番17号 |

(注) 上記払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

3 【株式の引受け】

| 引受人の氏名又は名称 | 住所 | 引受株式数 | 引受けの条件 |
|---------------|-----------------------|----------|--|
| 野村証券株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目9番1号 | 626,500株 | 1 買取引受けによります。 2 引受人は自己株式の処分に対する払込金として、払込期日に払込取扱場所へ発行価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。 ただし、一般募集における価額（発行価格）と発行価額との差額は引受人の手取金となります。 |
| みずほ証券株式会社 | 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 | 87,000株 | |
| SMB C日興証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 | 43,500株 | |
| 高木証券株式会社 | 大阪府大阪市北区梅田一丁目3番1-400号 | 13,000株 | |
| マネックス証券株式会社 | 東京都千代田区麴町二丁目4番地1 | 13,000株 | |
| 計 | — | 783,000株 | — |

4【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

| 払込金額の総額（円） | 発行諸費用の概算額（円） | 差引手取概算額（円） |
|---------------|--------------|---------------|
| 1,339,556,400 | 8,000,000 | 1,331,556,400 |

- (注) 1 新規発行による手取金は自己株式の処分に係る手取金であり、発行諸費用の概算額は自己株式の処分に係る諸費用の概算額であります。
- 2 引受手数料は支払われなため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。また、消費税等は含まれておりません。
- 3 払込金額の総額（発行価額の総額）は、平成26年2月7日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2)【手取金の使途】

上記差引手取概算額1,331,556,400円については、一般募集と同日付をもって決議された本件第三者割当の手取概算額上限198,163,600円と合わせ、手取概算額合計上限1,529,720,000円について、平成27年6月までに、当社鴻巣研究所（埼玉県鴻巣市）に建設中の新工場建物（2号棟、平成26年8月完成予定）の建設資金及び製造設備（平成27年3月完成予定）の新設資金の一部に充当する予定です。

なお、設備計画の内容につきましては、後記「第三部 追完情報 2 設備計画の変更」に記載のとおりであります。

第2【売出要項】

1【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

| 種類 | 売出数 | 売出価額の総額（円） | 売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称 |
|------|----------|-------------|------------------------------|
| 普通株式 | 117,000株 | 212,261,400 | 東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村証券株式会社 |

(注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の主幹事会社である野村証券株式会社が当社株主から117,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。上記売出数はオーバーアロットメントによる売出しの売出数の上限を示したものであり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

今後、売出数が決定された場合は、発行価格等（発行価格、発行価額、売出価格及び引受人の手取金）及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（発行価額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当の手取概算額上限、手取概算額合計上限、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（〔URL〕<http://www.seed.co.jp/company/ir/news/index.html>）（新聞等）で公表いたします。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

3 売出価額の総額は、平成26年2月7日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

2【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

| 売出価格（円） | 申込期間 | 申込単位 | 申込証拠金（円） | 申込受付場所 | 引受人の住所及び氏名又は名称 | 元引受契約の内容 |
|-------------|---|------|-------------------------|----------------------------|----------------|----------|
| 未定 (注) 1 | 自 平成26年3月5日(水) 至 平成26年3月6日(木) (注) 1 | 100株 | 1株につき 売出価格と 同一の金額 | 野村証券株式 会社の本店及 び全国各支店 | — | — |

(注) 1 売出価格及び申込期間については、前記「第1 募集要項 2 株式募集の方法及び条件 (2) 募集の条件」において決定される発行価格及び申込期間とそれぞれ同一といたします。

2 株式の受渡期日は、平成26年3月12日（水）であります。

3 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

4 申込証拠金には、利息をつけません。

5 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 株式会社東京証券取引所における市場変更について

当社普通株式は、本有価証券届出書提出日（平成26年2月17日）現在、株式会社東京証券取引所 J A S D A Q に上場されておりますが、平成26年3月12日（水）に株式会社東京証券取引所市場第二部への市場変更を予定しております。

2 オーバーアロットメントによる売出し等について

一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の主幹事会社である野村證券株式会社が当社株主から117,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は、117,000株を予定しておりますが、当該売出数は上限の売出数であり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われぬ場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社が上記当社株主から借入れた株式（以下「借入れ株式」という。）の返却に必要な株式を取得させるために、当社は平成26年2月17日（月）開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式117,000株の第三者割当による自己株式の処分（本件第三者割当）を、平成26年3月27日（木）を払込期日として行うことを決議しております。（注）1

また、野村證券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から平成26年3月19日（水）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。（注）2）、借入れ株式の返却を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。野村證券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、野村證券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

更に、野村證券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により取得した当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当することがあります。

オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数（以下「取得予定株式数」という。）について、野村證券株式会社は本件第三者割当に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本件第三者割当における処分株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当における最終的な処分株式数とその限度で減少し、又は処分そのものが全く行われぬ場合があります。

野村證券株式会社が本件第三者割当に係る割当てに応じる場合には、野村證券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しにより得た資金をもとに取得予定株式数に対する払込みを行います。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については発行価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われぬ場合は、野村證券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借入れは行われません。したがって野村證券株式会社は本件第三者割当に係る割当てに応じず、申込みを行わないため、失権により本件第三者割当における自己株式の処分は全く行われません。また、株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

（注）1 本件第三者割当の内容は以下のとおりであります。

- | | |
|----------------|---|
| (1) 募集株式の種類及び数 | 当社普通株式 117,000株 |
| (2) 払込金額の決定方法 | 発行価格等決定日に決定する。なお、払込金額は一般募集における発行価額と同一とする。 |
| (3) 割当先 | 野村證券株式会社 |
| (4) 申込期間（申込期日） | 平成26年3月26日（水） |
| (5) 払込期日 | 平成26年3月27日（木） |

(6) 申込株数単位 100株

2 シンジケートカバー取引期間は、

- ① 発行価格等決定日が平成26年2月26日（水）の場合、「平成26年3月1日（土）から平成26年3月19日（水）までの間」
- ② 発行価格等決定日が平成26年2月27日（木）の場合、「平成26年3月4日（火）から平成26年3月19日（水）までの間」
- ③ 発行価格等決定日が平成26年2月28日（金）の場合、「平成26年3月5日（水）から平成26年3月19日（水）までの間」
- ④ 発行価格等決定日が平成26年3月3日（月）の場合、「平成26年3月6日（木）から平成26年3月19日（水）までの間」
- ⑤ 発行価格等決定日が平成26年3月4日（火）の場合、「平成26年3月7日（金）から平成26年3月19日（水）までの間」

となります。

3 ロックアップについて

一般募集に関連して、当社株主である新井隆二、浦壁昌広及び新井隆康は野村証券株式会社に対し、発行価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して90日目の日に終了する期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、野村証券株式会社の事前の書面による同意なしには、原則として当社株式の売却等を行わない旨並びに新井隆二は、新井隆二が委託者として当社株式の保管及び管理を目的とした信託契約を締結しているみずほ信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社及び株式会社SMB C信託銀行（以下「信託銀行」と総称する。）の所有株式についても、信託銀行に同様の行為を行わせない旨合意しております。

また、当社は野村証券株式会社に対し、ロックアップ期間中、野村証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、一般募集、本件第三者割当及び株式分割による新株式発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

上記のいずれの場合においても、野村証券株式会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

第三部【追完情報】

1 事業等のリスクについて

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書及び四半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）の提出日以後本有価証券届出書提出日（平成26年2月17日）までの間において、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本有価証券届出書提出日（平成26年2月17日）現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

2 設備計画の変更

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書（第57期事業年度）における「第一部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画（1）重要な設備の新設等」は、本有価証券届出書提出日（平成26年2月17日）現在以下のとおりとなっております。

| 会社名 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定 年月 | | 完成後の増加能力 |
|----------------------|-------------------------|-------------------------------------|----------------|---------------|---|----------------|-------------|---|
| | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 | |
| 当社鴻巣研究所 (埼玉県鴻巣市) | コンタクトレ ンズ・ケア用 品事業 | コンタクトレ ンズの製造・ 研究開発棟 (建物) | 2,452 | － (注) 3 | 自己資金、借 入金及び自己 株式処分資金 (注) 2 | 平成25年 10月 | 平成26年 8月 | 完成後、月産約 1,000万枚（1日 使い捨てコンタク トレンズ換算）規 模の生産設備の設 置が可能 |
| | | コンタクトレ ンズの製造・ 研究開発棟 (製造設備) | 2,193 (注) 4 | － | 自己資金、借 入金、リース 及び自己株式 処分資金 (注) 2 | 平成25年 12月 | 平成27年 3月 | 月産約500万枚 （1日使い捨てコ ンタクトレンズ換 算）の生産量増加 |

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 資金調達方法欄の自己株式処分資金は、今回の一般募集及び本件第三者割当による調達資金であります。

3 投資予定金額の既支払額には、決済手段として振り出している約束手形444百万円（平成26年2月28日
期日）は含めておりません。

4 投資予定金額の総額には、受給が決定している「平成24年度円高・エネルギー制約対策のための先端設
備等投資促進事業費補助金」638百万円は含めておりません。

3 臨時報告書の提出

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書（第57期事業年度）の提出日以後、本有価証券届出書提出日（平成26年2月17日）までの間において、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、平成25年7月2日に臨時報告書を関東財務局長に提出しております。

その報告内容は下記のとおりであります。

- (1) 当該株主総会が開催された年月日

平成25年6月26日

- (2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金処分の件

期末配当に関する事項

当社普通株式1株につき金20円

第2号議案 監査役1名選任の件

監査役として、中山友之氏を選任する。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

補欠監査役として、山本雄一郎氏を選任する。

- (3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

| 決議事項 | 賛成（個） | 反対（個） | 棄権（個） | 可決要件 | 決議の結果 （賛成の割合） |
|-----------------|--------|-------|-------|------|------------------|
| 第1号議案 | 64,799 | 2 | — | （注）1 | 可決（98.74%） |
| 第2号議案 中山 友之 | 64,800 | 2 | — | （注）2 | 可決（98.74%） |
| 第3号議案 山本 雄一郎 | 64,800 | 2 | — | （注）2 | 可決（98.74%） |

（注）1. 出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成であります。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成であります。

- (4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものを合計したことにより可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。

第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

| | | | |
|-------------------|---------------------|-------------------------------|--------------------------|
| 有価証券報告書 | 事業年度 (第57期) | 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日 関東財務局長に提出 |
| 有価証券報告書の 訂正報告書 | 事業年度 (第57期) | 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 | 平成25年10月18日 関東財務局長に提出 |
| 四半期報告書 | 事業年度 (第58期第3四半期) | 自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日 | 平成26年2月14日 関東財務局長に提出 |

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（E D I N E T）を使用して提出したデータを出力・印刷したものであります。

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年6月27日 |
| 【事業年度】 | 第57期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社シード |
| 【英訳名】 | SEED CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 浦壁 昌広 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都文京区本郷二丁目40番2号 |
| 【電話番号】 | (03) 3813-1111 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 鎌田 清 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都文京区本郷二丁目40番2号 |
| 【電話番号】 | (03) 3813-1111 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 鎌田 清 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第53期 | 第54期 | 第55期 | 第56期 | 第57期 |
|--------------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 |
| 売上高(千円) | 9,861,025 | 11,128,525 | 11,809,385 | 12,666,238 | 15,038,871 |
| 経常利益又は経常損失(△) (千円) | △518,019 | 74,317 | 164,071 | 296,814 | 761,489 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△)(千円) | △1,656,490 | 121,685 | 114,979 | 187,340 | 969,100 |
| 包括利益(千円) | — | — | 118,383 | 237,144 | 998,472 |
| 純資産額(千円) | 5,324,186 | 5,444,931 | 5,524,762 | 5,723,392 | 6,644,817 |
| 総資産額(千円) | 15,433,216 | 15,480,880 | 14,792,107 | 15,052,472 | 20,349,105 |
| 1株当たり純資産額(円) | 691.23 | 706.91 | 717.29 | 743.08 | 862.71 |
| 1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失(△) (円) | △203.69 | 15.80 | 14.93 | 24.32 | 125.82 |
| 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率(%) | 34.5 | 35.2 | 37.3 | 38.0 | 32.7 |
| 自己資本利益率(%) | — | 2.3 | 2.1 | 3.3 | 15.7 |
| 株価収益率(倍) | — | 20.89 | 18.96 | 10.40 | 8.15 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | △1,096,162 | 469,367 | 1,890,502 | 1,619,384 | 1,768,788 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | △1,544,152 | △726,379 | △14,511 | △450,080 | △1,766,272 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 2,460,822 | 254,129 | △1,227,737 | △1,220,873 | 213,214 |
| 現金及び現金同等物の期末残 高(千円) | 353,929 | 351,069 | 999,097 | 947,372 | 1,169,329 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | 411 (281) | 421 (314) | 441 (230) | 454 (235) | 498 (284) |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第54期から第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第53期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第53期 | 第54期 | 第55期 | 第56期 | 第57期 |
|--------------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成21年 3 月 | 平成22年 3 月 | 平成23年 3 月 | 平成24年 3 月 | 平成25年 3 月 |
| 売上高(千円) | 7,766,195 | 9,108,734 | 9,630,563 | 10,616,587 | 13,598,673 |
| 経常利益又は経常損失(△) (千円) | △369,228 | 109,720 | 249,710 | 318,075 | 796,151 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△)(千円) | △1,531,509 | 156,847 | 179,158 | 114,951 | 1,044,876 |
| 資本金(千円) | 1,841,280 | 1,841,280 | 1,841,280 | 1,841,280 | 1,841,280 |
| 発行済株式総数(株) | 9,112,000 | 9,112,000 | 9,112,000 | 9,112,000 | 9,112,000 |
| 純資産額(千円) | 5,231,381 | 5,387,288 | 5,531,398 | 5,657,720 | 6,648,770 |
| 総資産額(千円) | 14,659,127 | 14,608,703 | 14,150,601 | 14,412,267 | 19,919,363 |
| 1株当たり純資産額(円) | 679.18 | 699.43 | 718.15 | 734.55 | 863.23 |
| 1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円)) | 2.50 (-) | 5.00 (-) | 5.00 (-) | 10.00 (-) | 20.00 (-) |
| 1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失(△) (円) | △188.32 | 20.36 | 23.26 | 14.92 | 135.66 |
| 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 35.7 | 36.9 | 39.1 | 39.3 | 33.4 |
| 自己資本利益率(%) | - | 3.0 | 3.3 | 2.1 | 17.0 |
| 株価収益率(倍) | - | 16.21 | 12.17 | 16.95 | 7.56 |
| 配当性向(%) | - | 24.6 | 21.5 | 67.0 | 14.7 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | 318 (238) | 334 (274) | 338 (198) | 356 (200) | 398 (257) |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第54期から第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第53期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 昭和32年10月 | 会社設立、商号、株式会社東京コンタクトレンズ研究所 |
| 〃 35年3月 | コンタクトレンズの製法を従来のプレス加工から切削研磨加工に変更 |
| 〃 45年4月 | 東京都文京区本郷に第一研究所を設置 |
| 〃 47年8月 | 岡山研究所を設置 |
| 〃 60年8月 | 統括販売会社として、株式会社東コン販売を設立 |
| 〃 60年9月 | 地域販売会社として、株式会社シード北海道販売、株式会社シード岩手販売、株式会社シード宮城販売、株式会社シード東京販売、株式会社シード岡山販売、株式会社シード広島販売、株式会社シード福岡販売、株式会社シード静岡販売を設立 |
| 〃 60年9月 | 株式会社シードコンタクトレンズ研究所を設立 |
| 〃 60年11月 | ブランド名をマイコンからシード（SEED）に変更 |
| 〃 61年12月 | 地域別販売会社として、株式会社シード東海販売、株式会社シード関西販売を設立 |
| 〃 62年2月 | 株式会社シードと商号を変更 |
| 〃 62年2月 | 株式会社東コン販売を合併 |
| 〃 63年12月 | 大宮研究所を設置 |
| 平成元年12月 | 社団法人日本証券業協会に株式の店頭登録 |
| 〃 3年11月 | 桶川研究所を設置 |
| 〃 4年6月 | 第一研究所を桶川研究所に移転・統合 |
| 〃 5年10月 | 眼鏡事業に進出 |
| 〃 5年11月 | 眼内レンズ発売 |
| 〃 6年6月 | 大宮研究所の製造部門を桶川研究所に移転・統合 |
| 〃 6年10月 | 岡山研究所を桶川研究所に移転・統合 |
| 〃 10年4月 | 販売子会社清算（業務を本社に統合） |
| 〃 10年10月 | 株式会社メガサーチを設立 |
| 〃 11年2月 | 株式会社タワービジョン（現・連結子会社）を発足（株式会社シードコンタクトレンズ研究所を商号・目的変更） |
| 〃 12年4月 | 有限会社メディエイトの出資口金額を取得、及び同子会社であった京都コンタクトレンズ株式会社が新規に連結対象 |
| 〃 12年11月 | 有限会社メディエイトを株式会社に組織変更 |
| 〃 13年11月 | 総合研究所（桶川市）を設立（大宮研究所を桶川研究所に統合し増・改築） |
| 〃 15年10月 | 両面モールド製法の製造許認可を取得 |
| 〃 16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 |
| 〃 18年4月 | 株式会社メディエイトを株式会社シードアイサービスに社名変更 |
| 〃 19年7月 | 鴻巣研究所（鴻巣市）を竣工 |
| 〃 22年2月 | 株式会社新宿タワービジョンを設立 |
| 〃 22年4月 | ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ（現 大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード））に上場 |
| 〃 23年4月 | 株式会社シードアイサービスと株式会社メガサーチが、株式会社シードアイサービスを存続会社とする吸収合併方式により合併 |
| 〃 23年9月 | SEED Contact Lens Europe S.A.（ベルギー）を設立 |
| 〃 23年10月 | SEED Contact Lens ASIA Pte., Ltd（シンガポール）、実瞳（上海）商貿有限公司（現・連結子会社）を設立 |
| 〃 25年3月 | 京都コンタクトレンズ株式会社、株式会社新宿タワービジョンを清算 |

3 【事業の内容】

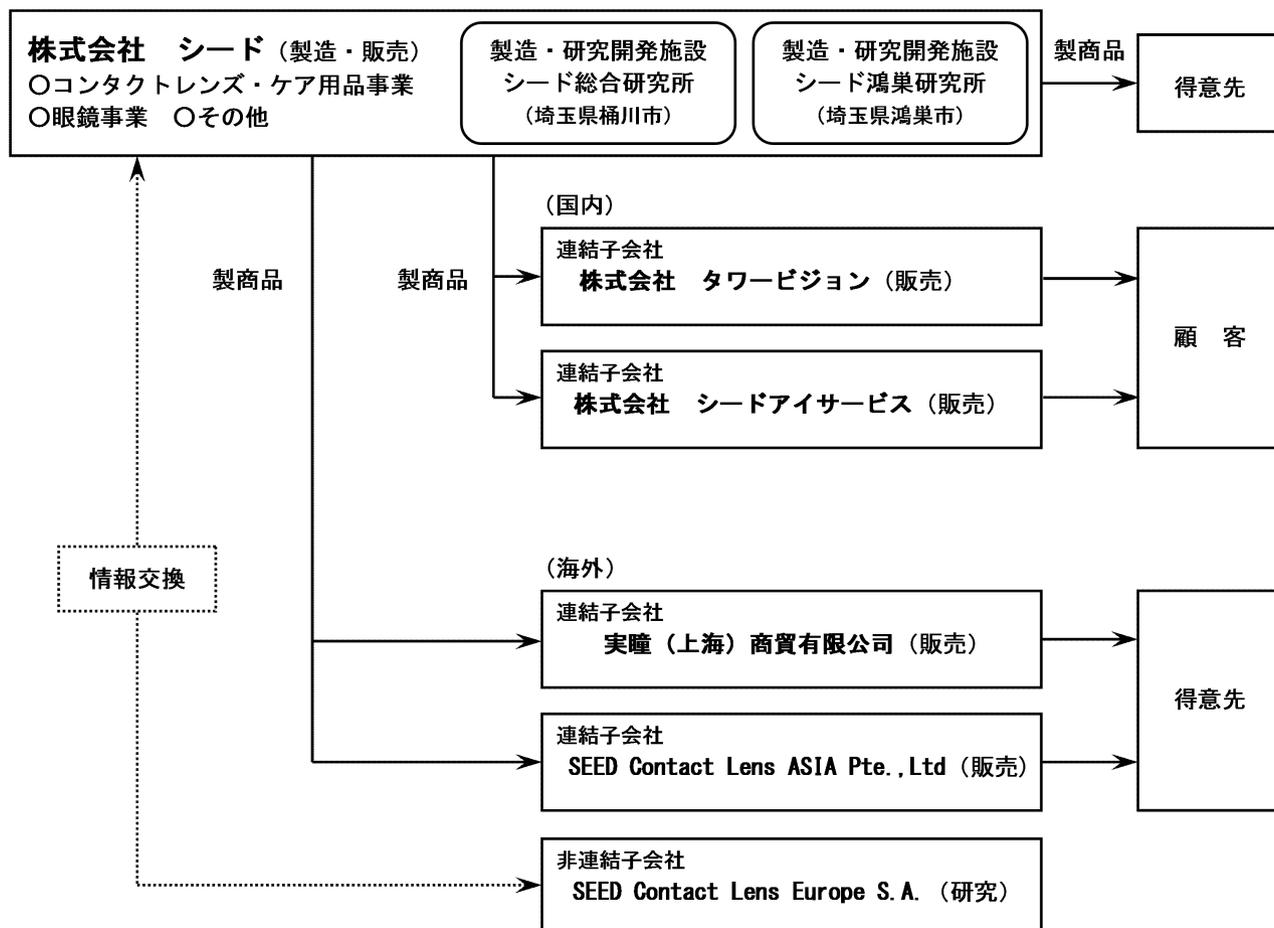
当社グループは、当社及び子会社6社により構成されており、コンタクトレンズの研究開発及び製造販売と、コンタクトレンズケア用品、眼鏡、その他商品の販売を主たる業務としております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業内容と、セグメント情報における事業区分は同一であります。

| 区分 | 取扱品目 | 主な会社 |
|---------------|------------------------------------|--|
| コンタクトレンズ・ケア用品 | | |
| コンタクトレンズ | ハード系、ソフト系、ディスポザブル（使い捨て）レンズ及びその関連事業 | 当社、(株)タワービジョン、(株)シードアイサービス、実瞳（上海）商貿有限公司、SEED Contact Lens ASIA Pte., Ltd（シンガポール） |
| コンタクトレンズケア用品 | 保存液、洗浄液、酵素洗浄液、化学消毒液、保存ケース、その他 | 当社、(株)タワービジョン、(株)シードアイサービス、実瞳（上海）商貿有限公司、SEED Contact Lens ASIA Pte., Ltd（シンガポール） |
| 眼鏡 | 眼鏡レンズ、眼鏡フレーム、眼鏡備品、その他 | 当社、(株)タワービジョン、(株)シードアイサービス、実瞳（上海）商貿有限公司、SEED Contact Lens ASIA Pte., Ltd（シンガポール） |
| その他 | 眼内レンズ、携帯電話、その他 | 当社、(株)タワービジョン、(株)シードアイサービス |

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 京都コンタクトレンズ(株)を、平成25年3月30日付け、(株)新宿タワービジョンを、平成25年3月31日付けで清算いたしました。また、当連結会計年度より、実質的な営業活動を開始いたしましたSEED Contact Lens ASIA Pte., Ltd. (シンガポール) を、連結対象としております。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業の 内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | | | | |
|--------------------------------------|--------------------------------------|-------------|--------------------------------------|---------------------|----------|-----------|----------|------------|------------|
| | | | | | 役員の兼任 | | 資金援 助 | 営業上 の取引 | 設備の 賃貸借 |
| | | | | | 当社 役員 | 当社 従業員 | | | |
| ㈱タワービジョン | 埼玉県 幸手市 | 10,000 | コンタクトレ ンズ・ケア用 品事業、眼鏡 事業、その他 | 100 | 1 | 1 | 有 | 有 | 無 |
| ㈱シードアイサービス | 東京都 文京区 | 10,000 | コンタクトレ ンズ・ケア用 品事業、眼鏡 事業、その他 | 100 | 2 | 3 | 有 | 有 | 有 |
| 実瞳（上海）商貿有限 公司 | 中華人 民共和 国上海 市 | 100,000 | コンタクトレ ンズ・ケア用 品事業、眼鏡 事業 | 100 | 3 | 2 | 無 | 有 | 無 |
| SEED Contact Lens ASIA Pte., Ltd. | シンガ ポール 共和 国、シ ンガポ ール | 3,207 | コンタクトレ ンズ・ケア用 品事業、眼鏡 事業 | 100 | 1 | 1 | 無 | 有 | 無 |

- (注) 1. 上記のうちには特定子会社に該当している会社はありません。
2. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 京都コンタクトレンズ㈱を、平成25年3月30日付け、㈱新宿タワービジョンを、平成25年3月31日付けで清算いたしました。また、当連結会計年度より、実質的な営業活動を開始いたしましたSEED Contact Lens ASIA Pte., Ltd. (シンガポール) を、連結対象としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数（人） |
|---------------|-----------|
| コンタクトレンズ・ケア用品 | 405 (278) |
| 眼鏡 | 49 (4) |
| 報告セグメント計 | 454 (282) |
| その他 | 20 (2) |
| 全社（共通） | 24 (－) |
| 合計 | 498 (284) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

| 従業員数（人） | 平均年齢（才） | 平均勤続年数（年） | 平均年間給与（円） |
|--------------|---------|-----------|-----------|
| 398 (257) | 35.8 | 12.2 | 4,783,716 |

| セグメントの名称 | 従業員数（人） |
|---------------|-----------|
| コンタクトレンズ・ケア用品 | 351 (256) |
| 眼鏡 | 23 (1) |
| 報告セグメント計 | 374 (257) |
| その他 | － (－) |
| 全社（共通） | 24 (－) |
| 合計 | 398 (257) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与（税込）は基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に回復傾向が見られましたものの、長期化する欧州の信用不安や新興国の経済成長鈍化に伴う世界経済の減速等により、景気持ち直しを探る状況下に留まりました。しかしながら、昨年末発足した新政権の大胆な金融緩和や経済対策により、円安株高が進行する等、景気回復に向けた明るい兆しも見え始めております。

コンタクトレンズや眼鏡業界におきましても、小売市場の販売競争激化に伴う販売価格の低価格化が定着した一方で、付加機能、付加価値を備えたコンタクトレンズや眼鏡は好調な推移を示す等、市況は細分化しつつ再成長の様相を示し始めております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、平成25年3月期を『世界に通用する“日本のシード”』の礎を築くための起点の年に位置付け、「シードワンデーピュアうるおいプラス」のより一層の国内市場シェア伸長と、「シードアイコフレワンデーUV」等の新製品を軸として、「個別店舗戦略の徹底と新規顧客の獲得」、「生産能力の増強と新商品開発」、「商品施策展開」、「新しい挑戦」というテーマに基づいた経営施策を遂行し、事業基盤の強化と収益性の更なる向上に努めてまいりました。

この結果、「シードワンデーピュアうるおいプラス」を軸に、新たに投入いたしました1日使い捨ての遠近両用タイプ「シードワンデーピュアマルチステージ」及び、サークルレンズの「シードアイコフレワンデーUV」の1日使い捨てカテゴリ主力3アイテムの堅調な成長に支えられ、コンタクトレンズ全体で前期比31.2%の売上増加となりました。ケア用品や眼鏡においては売上伸長ができなかったものの、全体の売上高は15,038百万円（前期比18.7%増）となりました。この売上高増加に伴って粗利益も1,505百万円増加し、営業利益は848百万円（前期比150.0%増）、経常利益は761百万円（前期比156.6%増）と大幅な増益となりました。当期純利益につきましては、受取和解金462百万円の計上等もあり、969百万円（前期比417.3%増）と創業来の過去最高益を計上することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(コンタクトレンズ・ケア用品)

コンタクトレンズ・ケア用品については、天然うるおい成分を配合した「シードワンデーピュアうるおいプラス」を主力商品として、1日使い捨てタイプの遠近両用コンタクト「シードワンデーピュアマルチステージ」やファッション系の「シードアイコフレワンデーUV」を投入し、また、前述にもある各方針を確実に遂行することで、売上の拡大に努めてまいりました。

これらによって新規取引先が増加したことで、ワンデーピュアシリーズの約32%の伸長や「シードアイコフレワンデーUV」の好調維持に繋がったこと、また、前期下期より取扱いを開始しております「クララスーパー・オーEX」と「クララソフトシリーズ」（ともにコンベンショナルレンズ）の通年寄与もあり、売上高は13,479百万円（前年同期比27.2%増）となりました。出荷量増加に伴う操業度向上等により、ピュアシリーズの粗利率も改善したこと等で、TVコマercial等の積極的な経費投下分も賄えたことで、営業利益は1,441百万円（前年同期比94.6%増）と大幅な増益となりました。

(眼鏡)

眼鏡につきましては、主力フレームの「ビビッドムーン」、「プラスミックス」の秋冬モデルの新作を投入したものの、小売市場の販売競争は想定以上に厳しく、当社卸売り、子会社の小売りともに減少し、売上高は1,150百万円（前年同期比11.0%減）となりました。売上減少に加え、販売単価の下落に伴う利幅減少も重なったために、営業損失は118百万円（前年同期営業損失10百万円）に至りました。

(その他)

その他につきましては、子会社携帯電話部門において、スマートフォンの前年度の大幅な出荷増の反動により、売上高は408百万円（前年同期比47.3%減）となりました。利益につきましては、スマートフォンの販売促進費用等が増加した影響等により、営業損失71百万円（前年同期営業損失51百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べて221百万円増加し1,169百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,768百万円（前期1,619百万円の収入）となりました。これは主に、足元の業績拡大に伴うたな卸資産の減少や、減価償却費の内部留保効果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,766百万円（前期450百万円の支出）であります。これは主に、鴻巣研究所における生産設備増設に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、213百万円（前期1,220百万円の支出）であります。これは主に、借入金の借入れによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

本報告書のこの項以下に記載する金額は、消費税等を抜きで表示しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|--------------------|--|-----------|
| コンタクトレンズ・ケア用品 (千円) | 3,888,971 | 117.2 |
| 合計 (千円) | 3,888,971 | 117.2 |

(注) 金額は製造原価によっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|--------------------|--|-----------|
| コンタクトレンズ・ケア用品 (千円) | 4,070,189 | 148.8 |
| 眼鏡 (千円) | 644,834 | 77.3 |
| その他 (千円) | 302,626 | 44.8 |
| 合計 (千円) | 5,017,651 | 118.2 |

(注) 金額は仕入価額によっております。

(3) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|--------------------|--|-----------|
| コンタクトレンズ・ケア用品 (千円) | 13,479,830 | 127.2 |
| 眼鏡 (千円) | 1,150,989 | 89.0 |
| その他 (千円) | 408,051 | 52.7 |
| 合計 (千円) | 15,038,871 | 118.7 |

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | |
|----------|--|--------|--|--------|
| | 金額 (千円) | 割合 (%) | 金額 (千円) | 割合 (%) |
| HOYA株式会社 | — | — | 1,630,719 | 10.8 |

3 【対処すべき課題】

今後の景気見通しについては、金融緩和政策や円安効果が景気回復の下支えとなることと期待され、緩やかな回復基調を迎えるものと思われます。

このような状況の下で、当社は、平成26年3月期を『世界に通用する“日本のシード”』の礎を築くための3ヶ年中期経営計画の起点と位置付け、伸長する市場へ積極的に経営資源を投下してまいります。

前期からの経営方針をベースとして、「個別店舗戦略の徹底と新規顧客の獲得」、「生産能力の増強と新商品開発」、「商品施策（オンリーワン商品の拡大）の展開」、「新しい挑戦」の4方針を新たに策定し、これらを遂行することで収益性のさらなる向上、事業基盤の強化に努めてまいります。

【個別店舗戦略の徹底と新規顧客の獲得】

- ・重要得意先全社において前年対比プラス進捗
- ・新規取扱施設の獲得と取引アイテムの増加
- ・各都道府県の眼科医会との関係強化 等

【生産能力の増強と新商品開発】

- ・ピュアシリーズの増産体制確立
- ・直行率、機械稼働、人員効率の向上による原価低減
- ・新商品、新素材、新機能コンタクトの治験開始や商品化 等

【商品施策の展開】

- ・ピュアシリーズの製品スペック拡充
- ・新ブランドフレームの投入
- ・ケア用品新商品投入 等

【新しい挑戦】

- ・実瞳（上海）商貿有限公司の早期黒字化
- ・ASEAN地域への輸出強化
- ・新物流センターとBCPの推進 等

中長期的には、日本人の少子高齢化が進捗することは必定であり、コンタクトレンズユーザーの主要部分を占める若年・壮年層は減少傾向にあることは否めず、メーカー各社の競争が激化することが想定されます。

こうした競争に勝ち抜くためには、新素材を活用したより高機能で良好な装用感を得られるコンタクトレンズの開発、コンタクトレンズを活用した医療分野関係商品の開発に加えて、細分化するニーズを着実に捉えた商品スペックの整備が必要であります。ケア用品においてもより高い消毒効果等を提供する商品の開発が求められ、眼鏡にあってはファッションニーズに合った眼鏡フレームの開発も課題であろうと考えております。

また、海外市場の開拓も企業の成長性を促すうえでは必要であり、これらを踏まえた成長戦略・施策を遂行してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業界動向

当社グループが事業を営む、コンタクトレンズ業界につきましては、日本の人口減少に伴う、市場の縮小や構造変化等が予想されます。眼鏡業界においても、均一価格販売の浸透で低価格化が進み、価格競争が激化をしており、市況環境は厳しさを増しております。このような状況の中、国内シェアの向上や海外販路を開拓する等して、グループの業績向上のために事業活動を行っておりますが、予期せぬ市況環境の変化等に的確に対応できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

また、コンタクトレンズ・ケア用品事業は、高度管理医療機器、医薬部外品に該当し、薬事法等の規制を受けております。近年、医療業界においては、目まぐるしく法改正が実施されており、今後の改正内容如何によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 新製品開発力

当社グループは、眼科領域におけるデバイス及びその周辺技術に関する研究開発を実施し、使用者の「Quality of Life」、「Quality of Vision」の向上に貢献できる高品質、高付加価値製品を提供することを基本方針として活動に取り組んでおります。これらの活動によって製造された製品は、当社グループにとって核となる事業であり、市場のニーズに的確に合致するものでなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

研究の成果が、新技術や新製法の確立に必ずつながるとは限りませんし、研究期間が長期に及び開発費の増加や販売機会の損失を招く可能性もあります。また、開発した新製品や新技術等が、独自の知的財産権として保護される保証もなく、当初に意図した結果や成果が得られない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 製品の欠陥

当社グループのコンタクトレンズは、製造販売承認許可を薬事審議会での審査を経て取得し、QMS省令での滅菌医療機器製造業許可、ISO13485:2003の認証を取得している鴻巣研究所、総合研究所において、これら許認可による製法に基づき製造しております。しかしながら、国から承認許可を取得した製品であっても、市場で発生している医薬品と同様に様々な事象（副作用等）が生じない保証はありません。また、海外での生産品については、国際規格に基づいて製造されておりますが、全ての製品に欠陥がないという保証はありません。

製造物賠償責任についてはPL保険に加入しておりますが、全てをカバーできるとは考えられず、今後、大規模な製造物賠償責任につながる製品欠陥等が発生した場合には、回収費用、代替品への対応費用等、多額のコスト負担が想定されるばかりでなく、企業評価や信頼を損なうこととなり、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

(4) 知的財産保護の限界

当社グループは、特許権、意匠権、商標権の知的財産権の出願、管理、運用等を海外子会社、海外向け商品に関するものも含めて一元で管理し、知的財産の保護に努めておりますが、第三者が当社製品や技術に類似した、もしくは、当社グループよりも優れた製品を製造することを阻止できない可能性があります。また、当社グループの将来の技術や製法、製品が、認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性も考えられ、損害賠償請求権を行使された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

(5) 災害や停電等

当社総合研究所、鴻巣研究所は、製造ラインの中断による生産能力の低下を抑止するため、また、周辺地域への安全対策として、災害防止検査や設備点検等を定期的実施し、また、非常用自家発電装置を導入する等し、万全を期してはおりますが、完全に防止・軽減ができるという保証はありません。

万が一、大規模な地震の発生や近隣の火災等により操業を中断するような事象が発生した場合は、コンタクトレンズの生産能力が低下する可能性があります。

（東日本大震災後の原発問題に起因する電力不足のリスク）

原発問題に起因する電力不足不安につきましては、自家発電装置の導入や、生産数量を維持するための人員配置策等の諸対策を講じてはおりますが、政府通達等による予期せぬ電力使用量削減指導等が発令された場合には、製造原価が通増したり、予定された生産数量を下回る、また、新製品の投入時期、研究中の開発案件に遅れが生じる等の可能性も考えられます。

(6) 情報漏洩

当社グループは、個人情報や研究開発情報等の機密情報の取扱いについては、個人情報保護規程、営業秘密管理規程、アクセス管理規程等の制定・運用による管理や、内部監査の実施等により、厳重な管理体制を敷いておりますが、何らかの原因により、漏洩事故が発生した場合には、損害賠償責任を負うばかりか社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

(7) 海外での事業展開

当社グループは、連結子会社、あるいは現地の専任代理店により、アジア（中国、ベトナム、モンゴル、シンガポール他近隣国）におきまして、販売事業（卸売）展開を行っております。これらの地域における予期せぬ政治的・経済的な社会情勢の変化、ならびに各政府当局が課す法的規制等によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

海外事業活動の展開により、外貨建て決済に伴う為替レートの変動リスクを負っております。また、海外連結子会社の現地通貨建ての決算数値につきましても、連結財務諸表作成時に円換算をすることから、為替レートが変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 法規制・法令遵守

当社グループが事業活動を行うには、薬事法に基づく医療機器製造販売業や医療機器製造業、高度管理医療機器販売業等の許可が必要となり、該当拠点においてその許可を取得しております。これらの許可を受けるため、または更新するための諸条件及び関連法令の遵守に努めており、現時点において、当該許可が取消しになる事由の発生ならびにその認識はしておりません。しかしながら、法令に抵触し当該許可が取消しになる事態となった場合には、規制の対象となる製品を回収し、加えて、その製品の販売中止及び対象事業の活動中止が求められる可能性が生じ、回収損失等が発生するだけでなく、主業であるコンタクトレンズ・ケア用品事業の活動に支障を来すこととなり、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

(コンタクトレンズ・ケア用品事業に係る主要な許認可、免許及び登録等)

| | | |
|--------------------|--|--------------------------|
| 取得年月 | (初回) 平成17年 4 月 (直近) 平成25年 1 月 | 平成23年11月 |
| 許認可等の名称 | 医療機器製造販売業 | 医薬部外品製造販売業 |
| 製造販売業の名称 | 株式会社シード | 株式会社シード |
| 所管官庁等 | 東京都 | 東京都 |
| 許認可等の内容 | 医療機器の製造品質確保及び市販後安全性情報収集 | 医薬部外品の製造品質確保及び市販後安全性情報収集 |
| 有効期限 | 平成30年 1 月 (5年毎の更新) | 平成28年11月 (5年毎の更新) |
| 法令違反の要件及び主な許認可取消事由 | 申請内容と異なる製品に対して、出荷可否判定を偽り、出荷を認めてしまう、また、重大な障害に対し虚偽の報告や隠ぺいする等 | |

| | | |
|--------------------|---------------------------------|-----------------------------------|
| 取得年月 | (初回) 平成19年 1 月 (直近) 平成24年10月 | (初回) 平成 4 年 1 月 (直近) 平成25年 1 月 |
| 許認可等の名称 | 医療機器製造業 | 医療機器製造業 |
| 製造所の名称 | 株式会社シード鴻巣研究所 | 株式会社シード総合研究所 |
| 所管官庁等 | 埼玉県 | 埼玉県 |
| 許認可等の内容 | 医療機器の製造 (コンタクトレンズ) | 医療機器の製造 (コンタクトレンズ) |
| 有効期限 | 平成29年10月 (5年毎の更新) | 平成30年 1 月 (5年毎の更新) |
| 法令違反の要件及び主な許認可取消事由 | 申請内容と異なる製品を製造すること等 | |

| | |
|--------------------|----------------------------------|
| 取得年月 | (初回) 平成17年 4 月 (直近) 平成23年 4 月 |
| 許認可等の名称 | 高度管理医療機器販売業 |
| 販売業の名称 | 株式会社シード |
| 所管官庁等 | 東京都 |
| 許認可等の内容 | 医療機器の販売 |
| 有効期限 | 平成29年 3 月 |
| 法令違反の要件及び主な許認可取消事由 | 医療機器の品質確保、トレーサビリティを怠る等 |

(注) 高度管理医療機器販売業については、各営業所において許認可を取得しております。

(9) 商品・資材・原材料調達

商品や製品製造に必要な資材、原材料は、当社グループにて調達を行っておりますが、供給先とは、生産数の変動や供給体制等の情報を常に共有し、安定的な供給が受けられるよう努めております。しかしながら、外的要因により不測の事態が発生した場合には、必要な商品、資材、原材料の調達が困難になることも考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

(10) 重要な訴訟

当連結会計年度において、当社グループに重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりません。また、提起される恐れは認識しておりませんが、将来、重要な訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、皆様の「見える」をサポートするため、コンタクトレンズを核とし、ケア用品、医薬品、眼鏡、医療用機器等、技術に裏打ちされた高品質で安全な「眼」に関する製品技術・研究開発を進めております。

現在の研究開発は、当社総合研究所及び鴻巣研究所で進められており、研究開発スタッフは32名であります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は491,454千円であり、セグメント別の研究開発費については、コンタクトレンズ・ケア用品に係るものであります。

コンタクトレンズ・ケア用品

- ① 1日使い捨てコンタクトレンズ「シードワンデーピュアうるおいプラス」の生産効率向上のための工程改善、設備改造の検討を進めております。また、商品ラインアップ充実のため「シードワンデーピュアうるおいプラス乱視用」の開発を進めております。
- ② 薬物放出制御（DDS：薬物伝送システム）を可能としたソフトコンタクトレンズにつきましては、治療対象となる疾患、薬物の選定を終了し、大学・製薬メーカーとの共同体制により、早期に治験を実施する予定です。また、難治性眼疾患を対象にした次世代DDSソフトコンタクトレンズについても、大学・製薬メーカーとの共同体制による研究開発を進めております。
- ③ ケア用品は、市場の価格変動が激しく、近年低価格化する傾向にあります。これに対応すべく、高品質低価格の製品化に向けた準備を進めております。
- ④ 高酸素透過性などの付加価値の高い新素材のソフトコンタクトレンズの開発を進めております。また、新しい素材の基礎研究を大学・公的研究機関などと共同で開始しています。
- ⑤ 中国、東南アジア、欧州への展開のために各国の市場ニーズに合った製品の承認取得を進めております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、20,349百万円となり、前連結会計年度末から5,296百万円の増加となりました。主な要因として、鴻巣研究所の生産ライン増設や隣接地の購入に伴う有形固定資産の増加3,731百万円（7,467百万円から11,199百万円）や、生産能力増強によるたな卸資産の増加753百万円（1,908百万円から2,661百万円）が挙げられます。

負債につきましては、当連結会計年度末の残高は13,704百万円となり、4,375百万円の増加となりました。主な要因として、社債償還による減少が1,500百万円あった一方、生産ライン増設に伴うリース債務増加額が2,545百万円（555百万円から3,100百万円）、長短借入金増加額が2,169百万円（4,052百万円から6,222百万円）となったことが挙げられます。

純資産につきましては、当連結会計年度末の残高は6,644百万円となり、921百万円の増加となりました。これは、繰越利益剰余金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの概要に関しては、第2【事業の状況】1【業績等の概要】の(2)を参照ください。

指 標

| | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 37.3 | 38.0 | 32.7 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 14.7 | 15.3 | 45.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 15.2 | 18.0 | 18.1 |

※時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出

※インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 経営成績の分析

売上高・売上総利益

当連結会計年度における売上高は15,038百万円となり、2,372百万円増加いたしました。1日使い捨てカテゴリーが牽引し、コンタクトレンズ全体で前期比30.4%（前年対比2,851百万円増）の売上増加となり、ケア用品や眼鏡等の落ち込み分をカバーしたことによるものであります。

当連結会計年度における売上総利益は7,108百万円（売上総利益率47.3%）となり、1,505百万円増加（売上総利益率3.1ポイントアップ）いたしました。これは、前述の売上高伸長に伴う増加によるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は6,260百万円となり、996百万円増加いたしました。主として、シェア拡大のための広告宣伝費（前年対比372百万円増）や、出荷量増大に伴う配送関連の業務委託費（前年対比230百万円増）、処方用消耗品費（前年対比168百万円増）が増加したためであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は、4,847百万円（有形固定資産受入ベース）であり、その主なものはコンタクトレンズ・ケア用品事業に係る鴻巣研究所の生産ライン増設や隣接する土地の購入等によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) | |
|------------------------------|--------------------------------------|-----------------------------|-------------------------|---------------------|---------------------------|-------------------|-------------|-------------|--------------|
| | | | 土地 (千円) (面積㎡) | 建物及び 構築物 (千円) | 機械装置 及び運搬 具 (千円) | リース資 産 (千円) | その他 (千円) | | 合計 (千円) |
| 総合研究所 (埼玉県桶川市) | コンタクトレ ンズ・ケア用 品事業、眼鏡 事業、その他 | コンタクトレ ンズ製造設備、研 究開発設備 | — | 43,286 | 127,733 | 33,457 | 22,665 | 227,143 | 42 (56) |
| 鴻巣研究所 (埼玉県鴻巣市) | コンタクトレ ンズ・ケア用 品事業 | コンタクトレ ンズ製造設備、研 究開発設備 | 1,552,231 (37,545.0) | 2,338,186 | 1,286,546 | 2,969,498 | 163,585 | 8,310,048 | 144 (181) |
| 大宮物流センター (埼玉県さいたま 市北区) | コンタクトレ ンズ・ケア用 品事業 | 受注及び配送業 務設備 | 245,254 (818.0) | 51,507 | 1,035 | — | — | 297,798 | — (—) |
| 本社 (東京都文京区) | 会社統括業務 | 統括業務設備 | 1,190,728 (746.3) | 191,470 | 730 | 17,154 | 28,922 | 1,429,006 | 133 (9) |
| シード第2ビル (東京都文京区) | コンタクトレ ンズ・ケア用 品事業、眼鏡 事業、その他 | 受注及び配送業 務設備 | 46,782 (350.9) | 49,067 | 40 | — | 127 | 96,017 | 3 (—) |

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの名 称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | 従業員数 (人) |
|--------------|-------------------------|--------------------------------------|----------------|---------------------|-------------------|-------------|------------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (千円) | リース 資産 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| (株)シードアイサービス | 本社他9施設 (東京都文京区他) | コンタクトレ ンズ・ケア用品事 業、眼鏡事業、 その他 | 統括業務、 店舗設備等 | 28,012 | — | 1,011 | 29,023 | 38 (22) |
| (株)タワービジョン | 本社兼店舗他14施設 (埼玉県幸手市他) | コンタクトレ ンズ・ケア用品事 業、眼鏡事業、 その他 | 統括業務、 店舗設備等 | 52,327 | 252 | 3,888 | 56,468 | 58 (5) |

- (注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。
2. 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。
3. 従業員数の()は、年間の平均臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数 (株) |
|------|--------------|
| 普通株式 | 26,424,000 |
| 計 | 26,424,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日) | 提出日現在発行数 (株) (平成25年6月27日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--------------------------------|------------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通株式 | 9,112,000 | 9,112,000 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 9,112,000 | 9,112,000 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき、平成17年6月29日付け定時株主総会決議にて発行した新株予約権は、平成24年4月30日をもって権利行使期間が満了したため、失効しております。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|-------------------|----------------|---------------|----------------------|------------------|
| 平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 | △210,000 | 9,112,000 | — | 1,841,280 | — | 2,474,160 |

(注) 発行済株式総数の減少は利益による自己株式消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況 (1単元の株式数100株) | | | | | | | 計 | 単元未満株 式の状況 (株) |
|--------------|---------------------|--------|--------------|------------|-------|------|--------|--------|----------------------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取 引業者 | その他の法 人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | — | 8 | 16 | 31 | 9 | 1 | 1,141 | 1,206 | — |
| 所有株式数 (単元) | — | 37,920 | 1,025 | 4,198 | 233 | 24 | 47,701 | 91,101 | 1,900 |
| 所有株式数の割合 (%) | — | 41.62 | 1.12 | 4.61 | 0.26 | 0.03 | 52.36 | 100 | — |

(注) 1. 自己株式1,409,763株は「個人その他」に14,097単元 (1,409,700株) 及び「単元未満株式の状況」に63株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|-------------------|-----------------|---------------|---------------------------------|
| 新井 隆二 | 東京都練馬区 | 1,588 | 17.43 |
| みずほ信託銀行株式会社 | 東京都中央区八重洲1-2-1 | 1,439 | 15.80 |
| 野村信託銀行株式会社 | 東京都千代田区大手町2-2-2 | 1,002 | 11.00 |
| ソシエテジェネラル信託銀行株式会社 | 東京都港区赤坂1-12-32 | 892 | 9.80 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1-1-5 | 302 | 3.31 |
| 浦壁 昌広 | 東京都練馬区 | 203 | 2.23 |
| 新井 隆康 | 東京都港区 | 202 | 2.22 |
| 株式会社リコー | 東京都大田区中馬込1-3-6 | 165 | 1.81 |
| 大阪証券金融株式会社 | 大阪市中央区北浜2-4-6 | 105 | 1.16 |
| 井上 忠 | 東京都千代田区 | 99 | 1.09 |
| 計 | — | 5,999 | 65.84 |

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,409千株あります。

2. みずほ信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社及びソシエテジェネラル信託銀行株式会社の所有株式数については、委託者である新井隆二氏が議決権の指図権を留保しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|----------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 1,409,700 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 7,700,400 | 77,004 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,900 | — | — |
| 発行済株式総数 | 9,112,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 77,004 | — |

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数 (株) | 他人名義所有 株式数 (株) | 所有株式数の 合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|------------------|--------------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株シード | 東京都文京区本郷2 -40-2 | 1,409,700 | — | 1,409,700 | 15.47 |
| 計 | — | 1,409,700 | — | 1,409,700 | 15.47 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数 (株) | 価額の総額 (円) |
|-----------------|---------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 26 | 24,570 |
| 当期間における取得自己株式 | — | — |

(注) 当期間における取得自己株式については、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| | 株式数 (株) | 処分価額の総額 (円) | 株式数 (株) | 処分価額の総額 (円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — |
| 保有自己株式数 | 1,409,763 | — | 1,409,763 | — |

(注) 当期間における保有自己株式については、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様に可能な限りの配当継続を実施することを重要課題とし、経営体質強化と事業拡大のための内部留保確保等を勘案した上で、利益還元を継続していくことを基本方針としております。

なお、当社は「毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当期につきましては、単体の主力事業であるコンタクトレンズの製造販売においては、ここ数年来の経営努力の結果、持続的な売上成長と安定した収益基盤が整えられつつあります。子会社の損益改善の課題は残すものの、不採算子会社の解散を行い各個社別、延いてはグループ全体での収益体質改善に向けての体制も整いつつあります。

また、当期純利益においては創業来の過去最高益を計上できたこともあり、今後の業績動向等も含め総合的に勘案した結果、当期末の配当につきましては、1株につき20円の配当を実施いたしました。

(注) 当期の期末配当に関する定時株主総会決議 平成25年6月26日

当社普通株式1株につき金20円 総額 154,044,740円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第53期 | 第54期 | 第55期 | 第56期 | 第57期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 |
| 最高(円) | 434 | 440 | 399 | 335 | 1,310 |
| 最低(円) | 190 | 182 | 252 | 232 | 245 |

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成24年10月 | 11月 | 12月 | 平成25年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 592 | 1,030 | 1,110 | 995 | 1,310 | 1,225 |
| 最低(円) | 422 | 577 | 840 | 884 | 932 | 1,018 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役員の主要略歴及び所有株式数

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------------------|-------------------|-------|-------------|---|-------|---------------|
| 取締役社長 (代表取締役) | | 浦壁 昌広 | 昭和37年6月12日生 | 昭和60年4月 ㈱富士銀行入行（現㈱みずほ銀行） 平成12年7月 富士コーポレートアドバイザー（㈱出向マネージングディレクター（現みずほコーポレートアドバイザー（㈱）） " 21年6月 当社取締役 " 8月 当社取締役副社長 " 22年1月 当社代表取締役社長 " 23年1月 当社代表取締役社長兼営業本部長 " 25年4月 当社代表取締役社長（現任） | (注) 3 | 203 |
| 取締役 | 常務執行役員 技術本部長 | 矢島 恵二 | 昭和29年3月1日生 | 昭和52年4月 当社入社 平成8年10月 当社生産部長 " 10年6月 当社取締役生産部長 " 15年7月 当社取締役生産部長兼學術部長 " 18年4月 当社取締役技術本部長 " 20年2月 当社取締役開発部長 " 22年4月 当社取締役技術本部長 " 25年4月 当社常務執行役員取締役技術本部長（現任） | (注) 3 | 8 |
| 取締役 | 常務執行役員 管理本部長 | 鎌田 清 | 昭和27年7月1日生 | 昭和51年3月 当社入社 平成14年2月 当社管理本部長 " 16年1月 当社管理本部副本部長 " 18年4月 当社管理本部本部長 " 18年6月 当社取締役管理本部長 " 25年4月 当社常務執行役員取締役管理本部長（現任） | (注) 3 | 1 |
| 取締役 | 常務執行役員 事業戦略本部長 | 新井 隆康 | 昭和52年1月7日生 | 平成13年3月 順天堂大学医学部医学科卒業 " 5月 医師免許取得（日本） " 9月 スタンフォード大学医学部リサーチフェロー " 17年1月 医師免許取得（米国） " 19年5月 株式会社セレンディビティ設立代表取締役 " 20年4月 当社入社経営戦略室長 " 21年6月 当社取締役経営戦略室長 " 22年4月 当社取締役學術部兼品質保証部兼営業開発部担当 " 24年4月 当社取締役事業戦略本部長 " 25年4月 当社常務執行役員取締役事業戦略本部長（現任） | (注) 3 | 202 |
| 常勤監査役 | | 中山 友之 | 昭和22年2月8日生 | 平成5年4月 当社入社 " 8年6月 当社取締役営業本部菓粧部長 " 12年6月 当社取締役商品部長 " 18年4月 当社取締役営業本部長 " 20年6月 当社取締役退任 " 当社顧問 " 21年6月 当社常勤監査役（現任） | (注) 4 | 9 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|-------|--------------|--|--------------|---------------|
| 監査役 | | 種房 俊二 | 昭和10年11月23日生 | 昭和35年4月 ㈱富士銀行入行（現㈱みずほ銀行） 平成3年6月 富士銀キャピタル㈱代表取締役社長就任（現みずほキャピタル㈱） 平成11年6月 同社会長 " 8月 日本高純度化学㈱社外取締役（現任） 平成12年3月 富士キャピタルパートナーズ㈱（現みずほキャピタルパートナーズ㈱）代表取締役社長 " 6月 ㈱アートネイチャー取締役（現任） 平成13年3月 アルコニックス㈱社外取締役（現任） 平成15年4月 富士キャピタルパートナーズ㈱（現みずほキャピタルパートナーズ㈱）顧問 平成17年4月 パンココミュニケーション㈱ 監査役（現許斐㈱）（現任） 平成18年9月 アカデミア㈱代表取締役社長 平成22年6月 当社監査役（現任） 平成23年5月 アカデミア㈱取締役会長（現任） | (注) 1 " 5 | — |
| 監査役 | | 田邨 正義 | 昭和11年9月9日生 | 昭和37年4月 弁護士登録 昭和53年4月 田邨・大橋法律事務所（現 麹町協和法律事務所）開設 平成2年2月 第二東京弁護士会綱紀委員会委員（委員長） " 7年6月 法制審議会部会委員 " 20年6月 ㈱ミットヨ社外監査役（現任） " 24年1月 当社一時監査役 " 24年5月 晴海協和法律事務所（麹町協和法律事務所と晴海綜合法律事務所の統合）共同開設 " 24年6月 当社監査役（現任） | (注) 1 " 6 | — |
| 計 | | | | | | 423 |

- (注) 1. 監査役種房俊二及び田邨正義は、社外役員（会社法施行規則第2条第3項第5号）に該当する社外監査役（会社法第2条第16号）であります。
2. 当社では、意思決定の迅速化及び経営効率の向上を図るために執行役員制度を採用しております。
執行役員は現在4名で、常務執行役員営業本部長 細川均、執行役員経理部長 片山和弘、執行役員生産部長 福田猛、執行役員営業本部付部長 安田孝則であります。
3. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況について

当期における実施状況につきましては、取締役会を13回、コンプライアンス委員会を2回、ならびにリスク・セキュリティ管理委員会を1回開催いたしました。

③内部管理体制・リスク管理体制の整備の状況について

当社は、社内組織の強化・充実を図る活動の一環として、全社員を対象に社員教育を実施し、また、法令及び関係規則遵守の重要性を周知徹底させております。さらに、社内における組織規程及び業務分掌規程ならびに職務権限規程をはじめとする各種規程に則った組織運営がなされるよう、総務部や経営企画部が連携し内部牽制の機能に努めております。なお、必要に応じて、顧問弁護士からの指導をいただいております。

下記の組織並びに各委員会を運営し、内部統制ならびにリスク管理体制の強化を図っております。

監査部

監査部は、社長直属部として監査計画ならびに社長の指示事項に対応し、監査役会との連携のもと、各種法令及び社内規程等の遵守状況を監査し、社長に報告しております。

コンプライアンス委員会

コンプライアンス体制の充実・強化を推進するために、代表取締役社長を委員長とし、社外専門家（有識者）も加えたコンプライアンス委員会を設置し、適宜開催し、議論を行っております。また、匿名での通報・相談窓口を設け情報収集を行っております。

リスク・セキュリティ管理委員会

当社は、増大するリスク管理に対応するため、情報セキュリティ方針を策定するとともに、個人情報を含むリスク全般について監視・管理する委員会としてリスク・セキュリティ管理委員会を設置し、必要に応じてリスク案件洗い出し、改善・回避する施策立案の議論をいたしております。

④会計監査の状況について

当社の会計監査人である清和監査法人により会計監査は行われており、会計監査業務を執行した公認会計士は笥悦生氏と江黒崇史氏の2名であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他8名であります。

⑤社外監査役について

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役種房俊二氏及び田邨正義氏両氏との間には、資本的關係、人的關係、取引關係はありません。資本的關係につきましては、「5 役員の状況」をご参照ください。

種房俊二氏につきましては、長年培ってこられました会社経営者としての知識・経験等を当社の会社業務全般に対する監査機能強化に活かしていただきたく、就任をいただいております。また、田邨正義氏につきましては、弁護士としての専門的見地から、意思決定の妥当性・適正性の確保等をはじめ、会社業務全般に関するご意見をいただきたく、就任をいただいております。両氏は主要な取引先又はその業務執行者等との重要な関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれもございません。

⑥役員報酬等の内容について

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額 (千円) | | | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|--------------------|----------------|-----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 33,000 | 33,000 | — | — | — | 4 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 6,500 | 6,500 | — | — | — | 1 |
| 社外役員 | 2,400 | 2,400 | — | — | — | 2 |

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 各取締役の報酬額は、株主総会（昭和63年6月29日）で決定された報酬枠（報酬限度額150百万円）の範囲内で、一定の基準に基づき業績加減等を行って算定しております。監査役の報酬額は、株主総会（平成14年6月27日）で決定された報酬枠（報酬限度額20百万円）の範囲内で、監査役の協議で決定した基準に従って算定しております。

⑦取締役の定数について

当社は、取締役の定数を15名以内とする旨を定款で定めております。

⑧取締役の選任決議要件について

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑨取締役会で決議することができる株主総会決議事項について

当社は、資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑩株主総会の特別決議要件について

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑪提出会社の株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 348,850千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|--------------------|---------|------------------|-----------|
| (株)ビックカメラ | 4,000 | 175,400 | 安定株主 |
| (株)メガネトップ | 77,688 | 73,415 | 取引関係維持・強化 |
| 小林製薬(株) | 2,800 | 11,592 | 取引関係維持・強化 |
| 全日本空輸(株) | 27,532 | 6,883 | 取引関係維持・強化 |
| 第一生命保険(株) | 50 | 5,715 | 取引関係維持・強化 |
| (株)ほくほくフィナンシャルグループ | 30,000 | 4,740 | 取引関係維持・強化 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 33,000 | 4,455 | 取引関係維持・強化 |
| (株)大木 | 5,150 | 2,111 | 取引関係維持・強化 |
| (株)りそなホールディングス | 3,000 | 1,143 | 取引関係維持・強化 |
| (株)メガネスーパー | 2,040 | 265 | 取引関係維持・強化 |

当事業年度
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|--------------------|---------|------------------|-----------|
| (株)ビックカメラ | 4,000 | 175,800 | 安定株主 |
| (株)メガネトップ | 77,688 | 101,926 | 取引関係維持・強化 |
| 小林製薬(株) | 2,800 | 14,336 | 取引関係維持・強化 |
| 第一生命保険(株) | 50 | 6,740 | 取引関係維持・強化 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 33,000 | 6,567 | 取引関係維持・強化 |
| 全日本空輸(株) | 31,207 | 5,991 | 取引関係維持・強化 |
| (株)ほくほくフィナンシャルグループ | 30,000 | 5,700 | 取引関係維持・強化 |
| (株)大木 | 5,150 | 2,374 | 取引関係維持・強化 |
| (株)りそなホールディングス | 3,000 | 1,464 | 取引関係維持・強化 |
| (株)メガネスーパー | 2,040 | 242 | 取引関係維持・強化 |

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
| | 監査証明業務に基づく 報酬 (千円) | 非監査業務に基づく報 酬 (千円) | 監査証明業務に基づく 報酬 (千円) | 非監査業務に基づく報 酬 (千円) |
| 提出会社 | 22,000 | — | 22,000 | — |
| 連結子会社 | — | — | — | — |
| 計 | 22,000 | — | 22,000 | — |

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬額の決定方針としましては、年間の監査計画に基づく、その予定監査従事者、予定監査時間数から年間の報酬額を算出し、それをベースに両者協議の上で決定する旨の覚書を締結しております。また、非監査業務に基づく報酬が発生する場合には、別途、両者協議の上で決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の財務諸表について、清和監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、プロネクサスや監査法人等が主催する研修会への参加ならびに会計基準等の専門書の定期購読をする等しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 947,372 | 1,169,329 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,224,127 | 2,667,783 |
| 商品及び製品 | 1,616,329 | 2,170,651 |
| 仕掛品 | 113,352 | 184,696 |
| 原材料及び貯蔵品 | 178,483 | 306,559 |
| 繰延税金資産 | 222,640 | 451,280 |
| 未収還付法人税等 | 1,057 | — |
| 未収入金 | 224,965 | 232,113 |
| その他 | 349,298 | 628,495 |
| 貸倒引当金 | △88,463 | △93,810 |
| 流動資産合計 | 5,789,165 | 7,717,098 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | ※3 2,307,728 | ※3 2,758,017 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | ※3 1,545,025 | ※3 1,415,731 |
| 土地 | ※3 2,857,378 | ※3 3,548,710 |
| リース資産（純額） | 529,083 | 3,020,363 |
| 建設仮勘定 | ※3 19,505 | ※3 223,026 |
| その他（純額） | ※3 208,795 | ※3 233,248 |
| 有形固定資産合計 | ※1 7,467,516 | ※1 11,199,097 |
| 無形固定資産 | 76,625 | 85,989 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※3 313,085 | ※3 348,850 |
| 長期貸付金 | 92,464 | 56,272 |
| 固定化営業債権 | ※2 247,842 | ※2 242,031 |
| 長期前払費用 | 10,627 | 1,375 |
| 敷金 | 235,392 | 226,179 |
| 差入保証金 | 145,566 | 89,412 |
| 繰延税金資産 | 912,700 | 606,510 |
| その他 | ※4 54,029 | ※4 55,013 |
| 貸倒引当金 | △292,545 | △278,725 |
| 投資その他の資産合計 | 1,719,164 | 1,346,919 |
| 固定資産合計 | 9,263,307 | 12,632,006 |
| 資産合計 | 15,052,472 | 20,349,105 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 701,445 | 924,359 |
| 短期借入金 | ※3 2,398,937 | ※3 2,637,570 |
| リース債務 | 169,062 | 605,628 |
| 未払法人税等 | 84,773 | 114,116 |
| 未払消費税等 | 20,984 | 5,208 |
| 未払金 | 538,779 | 1,261,900 |
| 未払費用 | 51,479 | 44,858 |
| 賞与引当金 | 163,650 | 223,880 |
| 設備関係支払手形 | 587,297 | 686,291 |
| 製品保証引当金 | — | 42,100 |
| その他 | 64,634 | 37,286 |
| 流動負債合計 | 4,781,043 | 6,583,199 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,500,000 | — |
| 長期借入金 | ※3 1,653,839 | ※3 3,584,832 |
| リース債務 | 386,136 | 2,495,018 |
| 退職給付引当金 | 898,194 | 980,039 |
| 役員退職慰労引当金 | 44,892 | 58,199 |
| その他 | 64,974 | 3,000 |
| 固定負債合計 | 4,548,036 | 7,121,088 |
| 負債合計 | 9,329,079 | 13,704,287 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,841,280 | 1,841,280 |
| 資本剰余金 | 2,474,160 | 2,474,160 |
| 利益剰余金 | 1,784,842 | 2,676,920 |
| 自己株式 | △445,529 | △445,553 |
| 株主資本合計 | 5,654,753 | 6,546,806 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 68,773 | 92,088 |
| 為替換算調整勘定 | △134 | 5,922 |
| その他の包括利益累計額合計 | 68,639 | 98,010 |
| 純資産合計 | 5,723,392 | 6,644,817 |
| 負債純資産合計 | 15,052,472 | 20,349,105 |

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | |
|----------------|--|------------|--|------------|
| | | | | |
| 売上高 | | 12,666,238 | | 15,038,871 |
| 売上原価 | ※1 | 7,063,312 | ※1 | 7,930,587 |
| 売上総利益 | | 5,602,926 | | 7,108,283 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2, ※3 | 5,263,633 | ※2, ※3 | 6,260,077 |
| 営業利益 | | 339,293 | | 848,205 |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | | 2,233 | | 1,981 |
| 受取配当金 | | 6,778 | | 7,847 |
| 受取賃貸料 | | 95,649 | | 91,960 |
| 助成金収入 | | 2,158 | | 15,135 |
| 為替差益 | | 8,004 | | — |
| その他 | | 20,504 | | 21,713 |
| 営業外収益合計 | | 135,328 | | 138,638 |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | | 62,967 | | 92,346 |
| 社債利息 | | 26,995 | | 5,320 |
| 賃貸費用 | | 80,936 | | 91,987 |
| その他 | | 6,908 | | 35,701 |
| 営業外費用合計 | | 177,807 | | 225,355 |
| 経常利益 | | 296,814 | | 761,489 |
| 特別利益 | | | | |
| 投資有価証券売却益 | | 22,913 | | — |
| 固定資産売却益 | ※4 | 1,325 | | — |
| 受取和解金 | | 212,487 | | 462,595 |
| 店舗売却益 | | 31,594 | | — |
| 特別利益合計 | | 268,321 | | 462,595 |
| 特別損失 | | | | |
| 固定資産除却損 | ※5 | 5,989 | ※5 | 10,368 |
| 減損損失 | ※6 | 24,496 | ※6 | 322 |
| 店舗閉鎖損失 | | — | | 17,982 |
| 和解金 | | 7,250 | | — |
| 特別損失合計 | | 37,735 | | 28,674 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 527,399 | | 1,195,409 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 98,588 | | 160,258 |
| 法人税等調整額 | | 241,470 | | 66,050 |
| 法人税等合計 | | 340,058 | | 226,308 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | | 187,340 | | 969,100 |
| 当期純利益 | | 187,340 | | 969,100 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 187,340 | 969,100 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 49,938 | 23,314 |
| 為替換算調整勘定 | △134 | 6,056 |
| その他の包括利益合計 | 49,804 | 29,371 |
| 包括利益 | 237,144 | 998,472 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 237,144 | 998,472 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | — |

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,841,280 | 1,841,280 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,841,280 | 1,841,280 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,474,160 | 2,474,160 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,474,160 | 2,474,160 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,636,012 | 1,784,842 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △38,511 | △77,022 |
| 当期純利益 | 187,340 | 969,100 |
| 当期変動額合計 | 148,829 | 892,078 |
| 当期末残高 | 1,784,842 | 2,676,920 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △445,526 | △445,529 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △3 | △24 |
| 当期変動額合計 | △3 | △24 |
| 当期末残高 | △445,529 | △445,553 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 5,505,926 | 5,654,753 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △38,511 | △77,022 |
| 当期純利益 | 187,340 | 969,100 |
| 自己株式の取得 | △3 | △24 |
| 当期変動額合計 | 148,826 | 892,053 |
| 当期末残高 | 5,654,753 | 6,546,806 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他の有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 18,835 | 68,773 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 49,938 | 23,314 |
| 当期変動額合計 | 49,938 | 23,314 |
| 当期末残高 | 68,773 | 92,088 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | — | △134 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △134 | 6,056 |
| 当期変動額合計 | △134 | 6,056 |
| 当期末残高 | △134 | 5,922 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 18,835 | 68,639 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 49,804 | 29,371 |
| 当期変動額合計 | 49,804 | 29,371 |
| 当期末残高 | 68,639 | 98,010 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 5,524,762 | 5,723,392 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △38,511 | △77,022 |
| 当期純利益 | 187,340 | 969,100 |
| 自己株式の取得 | △3 | △24 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 49,804 | 29,371 |
| 当期変動額合計 | 198,630 | 921,424 |
| 当期末残高 | 5,723,392 | 6,644,817 |

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 527,399 | 1,195,409 |
| 減価償却費 | 917,807 | 1,199,718 |
| 減損損失 | 24,496 | 322 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 9,923 | △8,472 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 62,562 | 81,845 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 36,940 | 60,230 |
| 製品保証引当金の増減額 (△は減少) | — | 42,100 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △7,647 | 13,307 |
| 受取利息及び受取配当金 | △9,011 | △9,829 |
| 支払利息 | 89,962 | 97,666 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △22,913 | — |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △1,325 | — |
| 有形固定資産除却損 | 5,989 | 10,368 |
| 店舗売却損益 (△は益) | △31,594 | — |
| 店舗閉鎖損失 | — | 17,982 |
| 和解金 | △212,487 | △462,595 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △325,737 | △437,844 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 403,741 | △753,741 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | △31,945 | △6,709 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 160,758 | 538,887 |
| 前渡金の増減額 (△は増加) | 23,142 | △359,435 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △41,671 | 222,914 |
| その他 | △21,385 | 71,654 |
| 小計 | 1,557,001 | 1,513,779 |
| 利息及び配当金の受取額 | 9,011 | 9,829 |
| 利息の支払額 | △88,106 | △95,123 |
| 法人税等の支払額 | △76,628 | △123,189 |
| 法人税等の還付額 | 357 | 896 |
| 和解金の受取額 | 225,000 | 462,595 |
| 和解金の支払額 | △7,250 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,619,384 | 1,768,788 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △430,771 | △1,745,571 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,300 | — |
| 投資有価証券の取得による支出 | △889 | △950 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 26,200 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 31,961 | 41,961 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △49,162 | △4,993 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 12,136 | 44,001 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △12,381 | — |
| その他 | △29,474 | △100,721 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △450,080 | △1,766,272 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △94,450 | 50,000 |
| 長期借入れによる収入 | 1,000,000 | 3,600,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,122,118 | △1,480,374 |
| 配当金の支払額 | △38,455 | △76,515 |
| 社債の償還による支出 | △800,000 | △1,500,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △3 | △24 |
| リース債務の返済による支出 | △165,846 | △379,871 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,220,873 | 213,214 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △156 | 6,227 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △51,724 | 221,956 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 999,097 | 947,372 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 947,372 | ※1 1,169,329 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 主要な連結子会社の名称

㈱タワービジョン、㈱シードアイサービス、実瞳（上海）商貿有限公司、SEED Contact Lens ASIA Pte., Ltd.（シンガポール）の4社を連結の範囲に含めております。

上記のうち、SEED Contact Lens ASIA Pte., Ltd.（シンガポール）については、実質的な営業活動を開始いたしましたので、当連結会計年度より連結対象としております。なお、前連結会計年度において、連結の範囲に含めておりました京都コンタクトレンズ㈱を平成25年3月30日付けで、㈱新宿タワービジョンを平成25年3月31日付けで、それぞれ清算をしたため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

㈱U S P

SEED Contact Lens Europe S.A.（ベルギー）

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

㈱U S P

SEED Contact Lens Europe S.A.（ベルギー）

(適用の範囲から除いた理由)

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、実瞳（上海）商貿有限公司及びSEED Contact Lens ASIA Pte., Ltd.（シンガポール）の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの—決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの—移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品・仕掛品—総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品・原材料—先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|---------------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～60年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～17年 |
| その他（工具器具及び備品） | 2～20年 |

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法
 - ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用
 - 定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 製品保証引当金
 - 販売済み製商品に対して、保証期間内に発生が見込まれる交換費用等に充てるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込を計上しております。
 - ④ 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ⑤ 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 - 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - ①ヘッジ会計の方法
 - 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。
 - ②ヘッジ手段とヘッジ対象
 - 外貨建取引（金銭債権債務、予定取引）をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。
 - ③ヘッジ方針
 - 外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を用いており、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引）の範囲内で為替予約を行っております。
 - ④ヘッジ有効性評価の方法
 - ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の判定は省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
 - 5年間の定額法により償却しております。なお、少額のものについては発生日を含む連結会計年度に一括償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - ①消費税等の会計処理
 - 税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(会計上の見積りの変更)

製品の交換保証に要する費用は、従来実際の費用が発生した時点で売上原価に計上しておりましたが、今後発生すると見込まれる金額を合理的に見積もることが可能となったため、当連結会計年度から当該金額を製品保証引当金として計上することとしております。

この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ42,100千円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、当連結会計年度において営業外収益の増額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた22,663千円は、「助成金収入」2,158千円、「その他」20,504千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額」及び「前渡金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた162,515千円は、「未払金の増減額」160,758千円、「前渡金の増減額」23,142千円及び「その他」△21,385千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

| 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-------------------------|-------------------------|
| 6,527,963千円 | 7,256,451千円 |

※2. 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) | |
|-----------|-------------------------|---------------|-------------------------|---------------|
| 建物及び構築物 | 1,927,520 | (1,870,964)千円 | 2,390,199 | (2,338,186)千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,375,024 | (1,375,024) | 1,285,706 | (1,285,706) |
| 土地 | 1,755,699 | (996,731) | 2,311,199 | (1,552,231) |
| その他 | 161,905 | (161,905) | 161,479 | (161,479) |
| 建設仮勘定 | 19,505 | (19,505) | 203,023 | (203,023) |
| 投資有価証券 | 57,005 | (—) | 57,135 | (—) |
| 合計 | 5,296,660 | (4,424,131) | 6,408,741 | (5,540,627) |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) | |
|--------------------------|-------------------------|-------------|-------------------------|-------------|
| 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む） | 2,177,668 | (996,700)千円 | 610,016 | (—)千円 |
| 短期借入金 | 1,100,000 | (1,100,000) | 1,100,000 | (1,100,000) |
| 合計 | 3,277,668 | (2,096,700) | 1,710,016 | (1,100,000) |

上記のうち（ ）内書きは工場財団抵当に供している資産、ならびに当該債務を示しております。

※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 関係会社株式 | 12,931千円 | 12,931千円 |

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げの後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|
| 124,133千円 | 78,957千円 |

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

主要な費目

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 広告宣伝費 | 637,263千円 | 1,010,069千円 |
| 給料手当 | 1,104,454 | 1,203,000 |
| 業務委託費 | 680,945 | 911,523 |
| 減価償却費 | 118,244 | 100,745 |
| 退職給付費用 | 70,440 | 79,186 |
| 賞与引当金繰入額 | 112,174 | 143,450 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 6,459 | 13,307 |
| 貸倒引当金繰入額 | 11,455 | 4,190 |
| その他 | 2,522,196 | 2,794,604 |
| 合計 | 5,263,633 | 6,260,077 |

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費

| 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|
| 440,994千円 | 491,454千円 |

※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | |
|--|--|-----|
| 機械装置及び運搬具 | 1,325千円 | －千円 |

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | |
|--|--|--------|
| 建物及び構築物 | 5,273千円 | －千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 388 | 10,368 |
| その他 | 326 | － |
| 合計 | 5,989 | 10,368 |

※6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| 場所 | 用途 | 種類 |
|-----------------------------------|--------|---------|
| (株)シードアイサービスお茶の水 (東京都文京区) 他3店舗 | 小売店舗施設 | 建物及びその他 |
| (株)新宿タワービジョン (東京都新宿区) | 小売店舗施設 | 建物及びその他 |
| (株)タワービジョン千葉北店 (千葉県千葉市) | 小売店舗施設 | 建物及びその他 |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグループピングしております。

当連結会計年度において、(株)シードアイサービス、(株)タワービジョン及び(株)新宿タワービジョンが運営する小売店舗の収益が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,496千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物23,668千円及び、その他828千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

| 場所 | 用途 | 種類 |
|------------------------|--------|---------|
| (株)タワービジョン (埼玉県幸手市) | 小売店舗施設 | 建物及びその他 |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグループピングしております。

当連結会計年度において、(株)タワービジョンが運営する小売店舗の収益が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(322千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物322千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 75,028千円 | 34,814千円 |
| 組替調整額 | — | — |
| 税効果調整前 | 75,028 | 34,814 |
| 税効果額 | △25,090 | △11,500 |
| その他有価証券評価差額金 | 49,938 | 23,314 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | △134 | 6,056 |
| その他の包括利益合計 | 49,804 | 29,371 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|---------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 9,112,000 | — | — | 9,112,000 |
| 合計 | 9,112,000 | — | — | 9,112,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 1,409,727 | 10 | — | 1,409,737 |
| 合計 | 1,409,727 | 10 | — | 1,409,737 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成23年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 38,511 | 利益剰余金 | 5.0 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成24年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 77,022 | 利益剰余金 | 10.0 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月27日 |

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|---------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 9,112,000 | — | — | 9,112,000 |
| 合計 | 9,112,000 | — | — | 9,112,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 1,409,737 | 26 | — | 1,409,763 |
| 合計 | 1,409,737 | 26 | — | 1,409,763 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|------------------|------------|------------|
| 平成24年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 77,022 | 利益剰余金 | 10.0 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|------------------|------------|------------|
| 平成25年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 154,044 | 利益剰余金 | 20.0 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 947,372千円 | 1,169,329千円 |
| 現金及び現金同等物 | 947,372 | 1,169,329 |

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務 | 490,328千円 | 2,835,304千円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------------|--------------------|-------------|-----------------|--------|--------|-------|-----|---------|-----|---|----|-------|--------|---------|----------|-------|---------|-----|---|
| <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、コンタクトレンズ・ケア用品事業における生産設備や、本社管理部門におけるハードウェア（「工具、器具及び備品」、「機械装置及び運搬具」）であります。</p> <p>無形固定資産 主として、本社管理部門におけるソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">24,756</td> <td style="text-align: center;">22,996</td> <td style="text-align: center;">1,759</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,129千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,129</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩し額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,437千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,862</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額(千円) | 有形固定資産 (その他) | 24,756 | 22,996 | 1,759 | 1年内 | 2,129千円 | 1年超 | — | 合計 | 2,129 | 支払リース料 | 8,437千円 | 減価償却費相当額 | 7,862 | 支払利息相当額 | 187 | <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、コンタクトレンズ・ケア用品事業における生産設備や、本社管理部門におけるハードウェア（「工具、器具及び備品」、「機械装置及び運搬具」）であります。</p> <p>無形固定資産 主として、本社管理部門におけるソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が低下したため記載を省略しております。</p> |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 (その他) | 24,756 | 22,996 | 1,759 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,129千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,129 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 8,437千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 7,862 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 187 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等の金融機関からの借入により資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、得意先の信用リスクに、また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、すべてが1年以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金として短期借入金、設備投資資金として長期借入金により調達しております。金利については、原則、固定金利によるものとしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権や長期貸付金について、与信管理規程に従い債権管理を行うこととし、毎月債権管理会議を開催して、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や、定期的なモニタリング等により軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行企業の財務状況等を把握することとし、上場株式については四半期毎に時価を把握し、下落率に応じて減損処理を行っております。

また、満期保有目的債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

平成24年3月31日における連結貸借対照表上計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|------------|------------|------------|--------|
| ①現金及び預金 | 947,372 千円 | 947,372 千円 | — 千円 |
| ②受取手形及び売掛金 | 2,224,127 | 2,224,127 | — |
| ③投資有価証券 | 286,485 | 286,485 | — |
| ④長期貸付金 | 92,464 | | |
| 貸倒引当金（※） | △44,320 | | |
| | 48,144 | 47,150 | △994 |
| 資産計 | 3,506,131 | 3,505,136 | △994 |
| ⑤支払手形及び買掛金 | 701,445 | 701,445 | — |
| ⑥短期借入金 | 2,398,937 | 2,398,937 | — |
| ⑦リース債務（流動） | 169,062 | 169,062 | — |
| ⑧未払金 | 538,779 | 538,779 | — |
| ⑨長期借入金 | 1,653,839 | 1,636,787 | 17,051 |
| ⑩社債 | 1,500,000 | 1,505,016 | △5,016 |
| ⑪リース債務（固定） | 386,136 | 366,336 | 19,799 |
| 負債計 | 7,348,199 | 7,316,365 | 31,834 |

※長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

①現金及び預金、ならびに②受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

④長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、一部の連結子会社では、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑤支払手形及び買掛金、⑥短期借入金、⑦リース債務（流動）、⑧未払金

これらは、短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑨長期借入金、⑩リース債務（固定）

これらの時価については、元利息の合計額を同様の新規の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑪社債

元利息の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 26,600 千円 |

※これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(注)

1. ③投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-----------|------------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 947,372 千円 | — 千円 | — 千円 | — 千円 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,224,127 | — | — | — |
| 長期貸付金 | — | 92,464 | — | — |
| 合計 | 3,171,500 | 92,464 | — | — |

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 社債 | — | — | — | 1,500,000 | — | — |
| 長期借入金 | 1,078,937 | 733,504 | 389,604 | 350,160 | 180,571 | — |
| リース債務 | 169,062 | 139,267 | 101,893 | 85,314 | 59,661 | — |
| 合計 | 1,247,999 | 872,771 | 491,497 | 1,935,474 | 240,232 | — |

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|------------|--------------|--------------|---------|
| ①現金及び預金 | 1,169,329 千円 | 1,169,329 千円 | － 千円 |
| ②受取手形及び売掛金 | 2,667,783 | 2,667,783 | － |
| ③投資有価証券 | 322,250 | 322,250 | － |
| ④長期貸付金 | 56,272 | | |
| 貸倒引当金（※） | △38,029 | | |
| | 18,242 | 18,332 | 89 |
| 資産計 | 4,177,605 | 4,177,695 | 89 |
| ⑤支払手形及び買掛金 | 924,359 | 924,359 | － |
| ⑥短期借入金 | 2,637,570 | 2,637,570 | － |
| ⑦リース債務（流動） | 605,628 | 605,628 | － |
| ⑧未払金 | 1,261,900 | 1,261,900 | － |
| ⑨長期借入金 | 3,584,832 | 3,560,744 | △24,087 |
| ⑩リース債務（固定） | 2,495,018 | 2,426,416 | △68,601 |
| 負債計 | 11,509,308 | 11,416,619 | △92,689 |

※長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

①現金及び預金、ならびに②受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

④長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、一部の連結子会社では、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑤支払手形及び買掛金、⑥短期借入金、⑦リース債務（流動）、⑧未払金

これらは、短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑨長期借入金、⑩リース債務（固定）

これらの時価については、元利息の合計額を同様の新規の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 26,600 千円 |

※これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（注）

1．③投資有価証券」には含めておりません。

3．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-----------|--------------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 1,169,329 千円 | － 千円 | － 千円 | － 千円 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,667,783 | － | － | － |
| 長期貸付金 | － | 56,272 | － | － |
| 合計 | 3,837,112 | 56,272 | － | － |

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 長期借入金 | 1,267,570 | 1,251,900 | 1,188,890 | 878,867 | 265,175 | — |
| リース債務 | 605,628 | 662,629 | 610,084 | 554,298 | 668,005 | — |
| 合計 | 1,873,198 | 1,914,529 | 1,798,974 | 1,433,165 | 933,180 | — |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|---------|--------------------|----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 266,973 | 153,660 | 113,313 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 266,973 | 153,660 | 113,313 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 19,512 | 24,467 | △4,955 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 19,512 | 24,467 | △4,955 |
| 合計 | | 286,485 | 178,128 | 108,357 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額26,600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|---------|-------------|-------------|
| (1) 株式 | 26,200 | 22,913 | — |
| (2) 債券 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | 26,200 | 22,913 | — |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1. その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|---------|--------------------|----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 309,276 | 161,266 | 148,009 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 309,276 | 161,266 | 148,009 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 12,974 | 17,852 | △4,878 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 12,974 | 17,852 | △4,878 |
| 合計 | | 322,250 | 179,119 | 143,131 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額26,600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

デリバティブ取引がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

デリバティブ取引がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務 (千円) | 906,197 | 992,527 |
| (2) 未認識数理計算上の差異 (千円) | △8,003 | △12,488 |
| (3) 退職給付引当金 (千円) | 898,194 | 980,039 |

(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 退職給付費用 (千円) | 91,891 | 99,898 |
| (1) 勤務費用 (千円) | 79,265 | 80,857 |
| (2) 利息費用 (千円) | 11,584 | 12,596 |
| (3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円) | 1,042 | 6,445 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| (1) 割引率 (%) | 1.5 | 1.5 |
| (2) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| (3) 数理計算上の差異の処理年数 (年) | 5 | 5 |
| | 発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により按 分した額をそれぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処理して おります。 | 発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により按 分した額をそれぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処理して おります。 |

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成17年 ストック・オプション |
|--------------|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 4名、当社使用人 123名 |
| ストック・オプション数 | 普通株式 198,000株 (注) 1. |
| 付与日 | 平成17年12月1日 |
| 権利確定条件 | 付与日以降、権利行使期間中に在籍 (注) 2.) し、権利行使請求日の属する月の前月のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値の平均値が、行使価額631円より300円以上上回っている場合に限り、行使することができる。 |
| 対象勤務期間 | 自平成17年12月1日 至平成21年4月30日 |
| 権利行使期間 | 自平成21年5月1日 至平成24年4月30日 |

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使日において、当社取締役及び従業員ならびに当社関連会社の取締役及び従業員の地位にあることを要します。また、その他の条件については、当社と新株予約権の被付与者との間で締結される、「新株予約権割当契約書」に基づき規定されております。

3. 当新株予約権は平成24年4月30日をもって権利行使期間が満了したため、失効しております。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|--|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 (流動) | 繰延税金資産 (流動) |
| 賞与引当金 62,180千円 | 賞与引当金 85,080千円 |
| 製品保証引当金 — | 製品保証引当金 16,000 |
| 未払費用否認 16,110 | 未払費用否認 17,080 |
| たな卸資産評価損否認 70,890 | たな卸資産評価損否認 58,160 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 31,310 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 30,710 |
| 繰越欠損金 95,800 | 繰越欠損金 303,330 |
| その他 24,950 | その他 12,410 |
| 小計 301,240 | 小計 522,770 |
| 評価性引当額 △78,580 | 評価性引当額 △71,490 |
| 合計 222,660 | 合計 451,280 |
| 繰延税金負債 (流動) | 繰延税金負債 (流動) |
| その他 △20 | その他 — |
| 合計 △20 | 合計 — |
| 繰延税金資産 (流動) の純額 222,640 | 繰延税金資産 (流動) の純額 451,280 |
| 繰延税金資産 (固定) | 繰延税金資産 (固定) |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 99,490 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 99,400 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 321,520 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 350,690 |
| 投資有価証券評価損否認 3,200 | 投資有価証券評価損否認 3,200 |
| 役員退職慰労引当金 15,980 | 役員退職慰労引当金 20,730 |
| 繰越欠損金 1,013,560 | 繰越欠損金 513,881 |
| 減価償却費損金算入限度超過額 28,760 | 減価償却費損金算入限度超過額 24,610 |
| その他 9,960 | その他 15,820 |
| 小計 1,492,470 | 小計 1,028,331 |
| 評価性引当額 △422,570 | 評価性引当額 △253,161 |
| 合計 1,069,900 | 合計 775,170 |
| 繰延税金負債 (固定) | 繰延税金負債 (固定) |
| その他有価証券評価差額金 △39,560 | その他有価証券評価差額金 △51,060 |
| 固定資産圧縮積立金 △117,600 | 固定資産圧縮積立金 △117,600 |
| その他 △40 | 合計 △168,660 |
| 合計 △157,200 | 繰延税金資産 (固定) の純額 606,510 |
| 繰延税金資産 (固定) の純額 912,700 | |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 40.69% | 法定実効税率 38.01% |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.85 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.18 |
| 住民税均等割額 3.85 | 住民税均等割額 1.62 |
| 留保金課税額 14.38 | 法人税額の特別控除 △1.34 |
| 評価性引当額の増減 △10.36 | 留保金課税額 5.64 |
| 実効税率の変更による影響額 18.12 | 評価性引当額の増減 △14.76 |
| その他 △5.05 | 欠損子会社の未認識税務利益 △10.44 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 64.48 | その他 △0.96 |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.93 |

| 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|--|-------------------------|
| <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は90,020千円減少し、法人税等調整額が95,560千円増加しております。</p> <p>また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は199,146千円減少し、法人税等調整額は199,146千円増加しております。</p> | |

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社及び当社グループは、事務所や工場等の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、一部の連結子会社を除き、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、かつ現時点において将来退去する予定もないこと等から、資産除去債務を合理的に見積もることが困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

なお、一部の連結子会社においては、資産除去債務の負債計上に代えて、店舗等の不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっておりますが、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社及び当社グループは、事務所や工場等の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、一部の連結子会社を除き、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、かつ現時点において将来退去する予定もないこと等から、資産除去債務を合理的に見積もることが困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

なお、一部の連結子会社においては、資産除去債務の負債計上に代えて、店舗等の不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっておりますが、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成のうち個別の財務情報の集積が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業本部内に営業企画部と各製品別の営業部を設置し、販売戦略やプロモーション戦略等を立案し、営業活動を展開しており、その重要性や関連性から「コンタクトレンズ・ケア用品」と「眼鏡」の2つのセグメントを報告セグメントとしております。

「コンタクトレンズ・ケア用品」は、コンタクトレンズやケア用品、及びその関連商品等を販売しております。「眼鏡」は、眼鏡フレームや眼鏡レンズ、眼鏡備品等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他(注) | 合計 |
|--------------------|---------------|-----------|------------|---------|------------|
| | コンタクトレンズ・ケア用品 | 眼鏡 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,598,262 | 1,293,045 | 11,891,307 | 774,931 | 12,666,238 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 10,598,262 | 1,293,045 | 11,891,307 | 774,931 | 12,666,238 |
| セグメント利益又は損失(△) | 740,409 | △10,755 | 729,654 | △51,746 | 677,907 |
| セグメント資産 | 11,654,820 | 1,062,671 | 12,717,491 | 194,403 | 12,911,894 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却 | 834,644 | 7,352 | 841,996 | 3,881 | 845,878 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,336,007 | 12,735 | 1,348,743 | 20,434 | 1,369,178 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | その他（注） | 合計 |
|--------------------|---------------|-----------|------------|---------|------------|
| | コンタクトレンズ・ケア用品 | 眼鏡 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 13,479,830 | 1,150,989 | 14,630,820 | 408,051 | 15,038,871 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 13,479,830 | 1,150,989 | 14,630,820 | 408,051 | 15,038,871 |
| セグメント利益又は損失（△） | 1,441,121 | △118,322 | 1,322,798 | △71,402 | 1,251,395 |
| セグメント資産 | 16,530,380 | 994,948 | 17,525,328 | 151,849 | 17,677,177 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 1,131,969 | 6,214 | 1,138,184 | 7,356 | 1,145,541 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 4,568,918 | 387 | 4,569,306 | 19,237 | 4,588,543 |

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

| 売上高 | |
|--------------|------------|
| 報告セグメント計 | 11,891,307 |
| 「その他」の区分の売上高 | 774,931 |
| セグメント間取引消去 | — |
| 連結財務諸表の売上高 | 12,666,238 |

（単位：千円）

| 利益 | |
|-------------|----------|
| 報告セグメント計 | 729,654 |
| 「その他」の区分の利益 | △51,746 |
| 全社費用（注） | △338,614 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 339,293 |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理・情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

（単位：千円）

| 資産 | |
|-------------|------------|
| 報告セグメント計 | 12,717,491 |
| 「その他」の区分の資産 | 194,403 |
| 全社資産（注） | 2,140,577 |
| 棚卸資産の調整額 | — |
| 連結財務諸表の資産合計 | 15,052,472 |

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | その他 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|--------------------|-----------|--------|---------|-----------|
| 減価償却費 | 841,996 | 3,881 | 71,928 | 917,807 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,348,743 | 20,434 | 131,798 | 1,500,976 |

(注) 減価償却費には長期前払費用の償却額、資本的支出には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

| 売上高 | |
|--------------|------------|
| 報告セグメント計 | 14,630,820 |
| 「その他」の区分の売上高 | 408,051 |
| セグメント間取引消去 | — |
| 連結財務諸表の売上高 | 15,038,871 |

(単位：千円)

| 利益 | |
|-------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,322,798 |
| 「その他」の区分の利益 | △71,402 |
| 全社費用（注） | △403,189 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 848,205 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理・情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

| 資産 | |
|-------------|------------|
| 報告セグメント計 | 17,525,328 |
| 「その他」の区分の資産 | 151,849 |
| 全社資産（注） | 2,671,927 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 20,349,105 |

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | その他 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|--------------------|-----------|--------|---------|-----------|
| 減価償却費 | 1,138,184 | 7,356 | 54,177 | 1,199,718 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 4,569,306 | 19,237 | 199,040 | 4,787,583 |

(注) 減価償却費には長期前払費用の償却額、資本的支出には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める先はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-------------|-----------------|
| HOYA株式会社 | 1,630,719千円 | コンタクトレンズ・ケア用品事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 |
|------|---------------|-------|--------|-------|--------|
| | コンタクトレンズ・ケア用品 | 眼鏡 | 計 | | |
| 減損損失 | 21,015 | 2,192 | 23,207 | 1,288 | 24,496 |

(注) その他は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 |
|------|---------------|-----|-----|-----|-----|
| | コンタクトレンズ・ケア用品 | 眼鏡 | 計 | | |
| 減損損失 | 117 | 170 | 288 | 34 | 322 |

(注) その他は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----------------------|-------------|--------|------------------|------------------|--------------------|------------------|-------------------|--------------|-------|--------------|
| 主要株主 | 新井 隆二 | 東京都練馬区 | - | - | (被所有) 直接63.9% | - | 社債の償還 | 800,000 | 社債 | 1,500,000 |
| | | | | | | | 利息の支払 (注) 1 | 26,995 | 未払費用 | 5,235 |
| 主要株主が議決権の過半数を所有している会社 | (株)ビックカメラ | 東京都豊島区 | 18,402,380 | 家庭用電気製品の販売 | (所有) 直接0.2% | 当社製商品の販売、商品券等の購入 | 当社製商品の販売 (注) 2 | 11,218 | 売掛金 | 33,057 |
| | | | | | | | 商品券等の購入(注) 3 | 13,318 | 未払金 | 3,104 |
| | (株)アイケアジャパン | 東京都豊島区 | 100,000 | コンタクトレンズ・メガネの販売等 | - | 当社製商品の販売 | 22,477 | 売掛金 | 1,202 | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 社債利率及び借入利率につきましては、市場金利を勘案し協議の上で決定しております。
 2. 販売価格については、市場価格を参考に協議の上で決定しております。
 3. 商品券等の購入価格については、店頭での購入価格とほぼ同一であります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------------------|------------|--------|------------------|------------|--------------------|------------------|--------------------|--------------|-----|--------------|
| 主要株主 | 新井 隆二 | 東京都練馬区 | - | - | (被所有) 直接63.9% | - | 社債の償還 | 1,500,000 | - | - |
| | | | | | | | 利息の支払 (注) 1 | 5,320 | - | - |
| 個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社等 | (株)ビックカメラ | 東京都豊島区 | 18,402,380 | 家庭用電気製品の販売 | (所有) 直接0.2% | 当社製商品の販売、商品券等の購入 | 当社製商品の販売 (注) 2 | 234,819 | 売掛金 | 50,692 |
| | | | | | | | 商品券等の購入(注) 3 | 18,656 | - | - |
| | (株)ラネット | 東京都豊島区 | 10,000 | 移動体通信機器の販売 | - | 携帯電話の販売代理 | 携帯電話の販売代理 (注) 5 | 10,893 | 売掛金 | 6,829 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 社債利率及び借入利率につきましては、市場金利を勘案し協議の上で決定しております。
 2. 販売価格については、市場価格を参考に協議の上で決定しております。
 3. 商品券等の購入価格については、店頭での購入価格とほぼ同一であります。
 4. 土地の購入価格については、購入予定地周辺の産業団地3物件の㎡単価と交通の利便性等を比較検討したうえで、外部の不動産鑑定評価書を基に購入㎡単価を協議・決定しております。
 5. 携帯電話の販売代理につきましては、一般の取引条件を参考に協議の上で決定しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | |
|---|--------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 743円8銭 | 1株当たり純資産額 | 862円71銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 24円32銭 | 1株当たり当期純利益 | 125円82銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---|--|---|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(千円) | 187,340 | 969,100 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 187,340 | 969,100 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 7,702,266 | 7,702,257 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | — | — |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権 1,628個) 普通株式 162,800株 | 新株予約権は平成24年4月30日をもって権利行使期間が満了したため、失効しております。 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率(%) | 担保 | 償還期限 |
|------|-----------------------|------------------|------------------|---------------|-------|----|------------------|
| ㈱シード | 第1回無担保社債(私募債) (注)1 | 平成年月日 22.7.23 | 1,500,000 (-) | - (-) | 1.4 | なし | 平成年月日 27.7.23 |
| 合計 | - | - | 1,500,000 (-) | - (-) | - | - | - |

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 当連結会計年度において、繰上償還したため、当期末残高はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | 1,320,000 | 1,370,000 | 0.92 | — |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1,078,937 | 1,267,570 | 1.19 | — |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 169,062 | 605,628 | 1.18 | — |
| 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。） | 1,653,839 | 3,584,832 | 1.19 | 平成26年～30年 |
| リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。） | 386,136 | 2,495,018 | 1.18 | 平成26年～30年 |
| 合計 | 4,607,975 | 9,323,048 | — | — |

(注) 1. 「平均利率」については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 1,251,900 | 1,188,890 | 878,867 | 265,175 |
| リース債務 | 662,629 | 610,084 | 554,298 | 668,005 |

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|----------------------|-----------|-----------|------------|------------|
| 売上高(千円) | 3,362,070 | 7,141,354 | 11,157,437 | 15,038,871 |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益(千円) | 98,358 | 768,388 | 1,045,308 | 1,195,409 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 89,341 | 600,212 | 722,965 | 969,100 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益(円) | 11.60 | 77.93 | 93.86 | 125.82 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|----------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益(円) | 11.60 | 66.33 | 15.94 | 31.96 |

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 815,851 | 1,063,500 |
| 受取手形 | 358,865 | 497,248 |
| 売掛金 | ※2 1,688,024 | ※2 2,134,134 |
| 商品及び製品 | 1,367,114 | 1,853,864 |
| 仕掛品 | 113,352 | 184,696 |
| 原材料及び貯蔵品 | 178,142 | 306,470 |
| 前渡金 | 171,961 | 420,361 |
| 前払費用 | 51,132 | 52,353 |
| 繰延税金資産 | 217,180 | 451,280 |
| 未収入金 | 250,679 | 288,133 |
| その他 | 15,419 | 79,686 |
| 貸倒引当金 | △5,028 | △5,128 |
| 流動資産合計 | 5,222,694 | 7,326,601 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 3,973,486 | 4,614,337 |
| 減価償却累計額 | △1,785,839 | △1,975,327 |
| 建物（純額） | ※4 2,187,646 | ※4 2,639,009 |
| 構築物 | 98,351 | 98,801 |
| 減価償却累計額 | △54,547 | △60,752 |
| 構築物（純額） | ※4 43,803 | ※4 38,048 |
| 機械及び装置 | 4,607,790 | 4,919,078 |
| 減価償却累計額 | △3,062,848 | △3,503,408 |
| 機械及び装置（純額） | ※4 1,544,941 | ※4 1,415,669 |
| 車両運搬具 | 3,472 | 3,472 |
| 減価償却累計額 | △3,387 | △3,409 |
| 車両運搬具（純額） | ※4 84 | ※4 62 |
| 工具、器具及び備品 | 1,131,536 | 1,274,446 |
| 減価償却累計額 | △926,622 | △1,047,026 |
| 工具、器具及び備品（純額） | ※4 204,914 | ※4 227,420 |
| 土地 | ※4 2,857,378 | ※4 3,548,710 |
| リース資産 | 962,496 | 3,453,389 |
| 減価償却累計額 | △434,677 | △433,278 |
| リース資産（純額） | 527,818 | 3,020,110 |
| 建設仮勘定 | ※4 19,505 | ※4 222,529 |
| 有形固定資産合計 | 7,386,093 | 11,111,560 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 630 | — |
| 商標権 | 5,462 | 4,568 |
| ソフトウェア | 19,750 | 30,678 |
| ソフトウェア仮勘定 | 11,383 | 21,862 |
| リース資産 | 29,840 | 20,940 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| その他 | 5,398 | 5,064 |
| 無形固定資産合計 | 72,465 | 83,114 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※4 312,319 | ※4 347,742 |
| 関係会社株式 | 92,249 | 125,457 |
| 出資金 | 120 | 120 |
| 長期貸付金 | 27,187 | 27,187 |
| 関係会社長期貸付金 | 703,479 | 175,000 |
| 固定化営業債権 | ※1 209,362 | ※1 203,560 |
| 長期前払費用 | 5 | — |
| 繰延税金資産 | 902,160 | 606,510 |
| 差入保証金 | 62,055 | 42,957 |
| その他 | 64,656 | 73,922 |
| 貸倒引当金 | △642,582 | △204,370 |
| 投資その他の資産合計 | 1,731,014 | 1,398,087 |
| 固定資産合計 | 9,189,573 | 12,592,761 |
| 資産合計 | 14,412,267 | 19,919,363 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 268,967 | 293,269 |
| 買掛金 | 338,572 | 582,163 |
| 短期借入金 | ※4 1,160,000 | ※4 1,150,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※4 1,068,929 | ※4 1,257,562 |
| リース債務 | 167,176 | 605,225 |
| 未払金 | 453,266 | 1,264,511 |
| 未払費用 | 40,907 | 40,615 |
| 未払法人税等 | 81,200 | 117,000 |
| 未払消費税等 | 16,500 | — |
| 預り金 | 11,427 | 11,409 |
| 賞与引当金 | 145,000 | 207,000 |
| 製品保証引当金 | — | 42,100 |
| 設備関係支払手形 | 587,297 | 686,291 |
| その他 | 35,861 | 3,961 |
| 流動負債合計 | 4,375,105 | 6,261,109 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,500,000 | — |
| 長期借入金 | ※4 1,628,859 | ※4 3,569,026 |
| リース債務 | 385,733 | 2,495,018 |
| 退職給付引当金 | 831,703 | 902,233 |
| 役員退職慰労引当金 | 28,170 | 40,206 |
| その他 | 4,974 | 3,000 |
| 固定負債合計 | 4,379,440 | 7,009,483 |
| 負債合計 | 8,754,546 | 13,270,593 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,841,280 | 1,841,280 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,474,160 | 2,474,160 |
| 資本剰余金合計 | 2,474,160 | 2,474,160 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 120,000 | 120,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 212,400 | 212,400 |
| 別途積立金 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 繰越利益剰余金 | 386,588 | 1,354,442 |
| 利益剰余金合計 | 1,718,988 | 2,686,842 |
| 自己株式 | △445,529 | △445,553 |
| 株主資本合計 | 5,588,899 | 6,556,728 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 68,821 | 92,041 |
| 評価・換算差額等合計 | 68,821 | 92,041 |
| 純資産合計 | 5,657,720 | 6,648,770 |
| 負債純資産合計 | 14,412,267 | 19,919,363 |

②【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 5,859,213 | 6,899,782 |
| 商品売上高 | 4,757,374 | 6,698,891 |
| 売上高合計 | ※1 10,616,587 | ※1 13,598,673 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 580,564 | 557,539 |
| 商品期首たな卸高 | 696,617 | 809,574 |
| 当期製品製造原価 | 3,317,706 | 3,896,601 |
| 当期商品仕入高 | 3,113,739 | 4,497,725 |
| 合計 | 7,708,627 | 9,761,440 |
| 他勘定振替高 | ※2 375,152 | ※2 513,183 |
| 製品期末たな卸高 | ※3 557,539 | ※3 652,292 |
| 商品期末たな卸高 | ※3 809,574 | ※3 1,201,572 |
| 売上原価合計 | 5,966,360 | 7,394,392 |
| 売上総利益 | 4,650,226 | 6,204,280 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運賃 | 165,300 | 197,385 |
| 広告宣伝費 | 625,726 | 933,807 |
| 業務委託費 | 603,574 | 828,448 |
| 役員報酬 | 37,800 | 41,900 |
| 給料及び手当 | 841,304 | 929,426 |
| 貸倒引当金繰入額 | △7,185 | 3,948 |
| 賞与引当金繰入額 | 96,700 | 129,291 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 4,925 | 12,036 |
| 退職給付費用 | 58,572 | 66,737 |
| 旅費及び交通費 | 127,441 | 151,961 |
| 支払手数料 | 193,592 | 187,819 |
| 賃借料 | 67,345 | 65,992 |
| 租税公課 | 37,315 | 45,917 |
| 減価償却費 | 95,967 | 82,267 |
| 試験研究費 | 440,994 | 491,454 |
| 処方用消耗品費 | 272,388 | 440,431 |
| その他 | 640,723 | 751,696 |
| 販売費及び一般管理費合計 | ※4 4,302,485 | ※4 5,360,523 |
| 営業利益 | 347,740 | 843,756 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 12,229 | 13,059 |
| 受取賃貸料 | 19,255 | 17,248 |
| 業務受託料 | ※1 14,296 | ※1 12,247 |
| 助成金収入 | 2,158 | 15,135 |
| 受取補償金 | — | 7,750 |
| 為替差益 | 7,937 | — |
| その他 | 6,834 | 10,483 |
| 営業外収益合計 | 62,711 | 75,923 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 58,870 | 88,520 |
| 為替差損 | — | 19,010 |
| 社債利息 | 26,995 | 5,320 |
| その他 | 6,511 | 10,678 |
| 営業外費用合計 | 92,376 | 123,529 |
| 経常利益 | 318,075 | 796,151 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 22,913 | — |
| 固定資産売却益 | ※5 1,325 | — |
| 受取和解金 | 212,487 | 462,595 |
| 特別利益合計 | 236,726 | 462,595 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社株式評価損 | 5,999 | — |
| 固定資産除却損 | ※6 459 | ※6 10,368 |
| 貸倒引当金繰入額 | 96,000 | — |
| 和解金 | 7,250 | — |
| 特別損失合計 | 109,709 | 10,368 |
| 税引前当期純利益 | 445,093 | 1,248,377 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 93,341 | 153,450 |
| 法人税等調整額 | 236,800 | 50,050 |
| 法人税等合計 | 330,141 | 203,500 |
| 当期純利益 | 114,951 | 1,044,876 |

【製造原価明細書】

| | | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| I 材料費 | ※1 | 120,180 | 4.4 | 131,473 | 3.3 |
| II 労務費 | | 1,070,446 | 39.1 | 1,445,571 | 36.4 |
| III 経費 | | 1,547,849 | 56.5 | 2,391,008 | 60.3 |
| 当期総製造費用 | | 2,738,476 | 100.0 | 3,968,053 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 692,727 | | 113,352 | |
| 合計 | | 3,431,203 | | 4,081,406 | |
| 他勘定へ振替高 | ※2 | 144 | | 108 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 113,352 | | 184,696 | |
| 当期製品製造原価 | | 3,317,706 | | 3,896,601 | |

(脚注)

| 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | |
|--|-----------|--|-------------|
| ※1. 経費の主な内訳 | | ※1. 経費の主な内訳 | |
| 外注加工費 | 41,826千円 | 外注加工費 | 39,486千円 |
| 賃借料 | 41,999千円 | 賃借料 | 41,999千円 |
| 消耗品費 | 454,896千円 | 消耗品費 | 798,800千円 |
| 減価償却費 | 675,742千円 | 減価償却費 | 1,012,234千円 |
| ※2. 他勘定振替高の主な内容は、コンタクトレンズの営業外費用への振替額であります。 | | ※2. 他勘定振替高の主な内容は、コンタクトレンズの営業外費用への振替額であります。 | |
| (原価計算の方法) | | (原価計算の方法) | |
| 当社の原価計算は標準原価計算を採用し、原価差額の調整は総平均法で売上原価と期末在庫に按分して行っております。 | | 当社の原価計算は標準原価計算を採用し、原価差額の調整は総平均法で売上原価と期末在庫に按分して行っております。 | |

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,841,280 | 1,841,280 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,841,280 | 1,841,280 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 2,474,160 | 2,474,160 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,474,160 | 2,474,160 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 2,474,160 | 2,474,160 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,474,160 | 2,474,160 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 120,000 | 120,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 120,000 | 120,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 当期首残高 | 196,000 | 212,400 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 16,400 | — |
| 当期変動額合計 | 16,400 | — |
| 当期末残高 | 212,400 | 212,400 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 326,548 | 386,588 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | △16,400 | — |
| 剰余金の配当 | △38,511 | △77,022 |
| 当期純利益 | 114,951 | 1,044,876 |
| 当期変動額合計 | 60,039 | 967,854 |
| 当期末残高 | 386,588 | 1,354,442 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 1,642,548 | 1,718,988 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △38,511 | △77,022 |
| 当期純利益 | 114,951 | 1,044,876 |
| 当期変動額合計 | 76,439 | 967,854 |
| 当期末残高 | 1,718,988 | 2,686,842 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △445,526 | △445,529 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △3 | △24 |
| 当期変動額合計 | △3 | △24 |
| 当期末残高 | △445,529 | △445,553 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 5,512,462 | 5,588,899 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △38,511 | △77,022 |
| 当期純利益 | 114,951 | 1,044,876 |
| 自己株式の取得 | △3 | △24 |
| 当期変動額合計 | 76,436 | 967,829 |
| 当期末残高 | 5,588,899 | 6,556,728 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 18,936 | 68,821 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 49,885 | 23,219 |
| 当期変動額合計 | 49,885 | 23,219 |
| 当期末残高 | 68,821 | 92,041 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 18,936 | 68,821 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 49,885 | 23,219 |
| 当期変動額合計 | 49,885 | 23,219 |
| 当期末残高 | 68,821 | 92,041 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 5,531,398 | 5,657,720 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △38,511 | △77,022 |
| 当期純利益 | 114,951 | 1,044,876 |
| 自己株式の取得 | △3 | △24 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 49,885 | 23,219 |
| 当期変動額合計 | 126,322 | 991,049 |
| 当期末残高 | 5,657,720 | 6,648,770 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの—決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの—移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品—総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 商品・原材料—先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～60年

機械及び装置 2～17年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売済み製商品に対して、保証期間内に発生が見込まれる交換費用等に充てるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引（金銭債権債務、予定取引）をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を用いており、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引）の範囲内で為替予約を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の判定は省略しております。

6. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

製品の交換保証に要する費用は、従来実際の費用が発生した時点で売上原価に計上しておりましたが、今後発生すると見込まれる金額を合理的に見積もることが可能となったため、当事業年度から当該金額を製品保証引当金として計上することとしております。

この変更により、当事業年度の営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ42,100千円減少しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8,993千円は、「助成金収入」2,158千円、「その他」6,834千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1. 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

※2. 関係会社に対するもので区分掲記したもの以外は下記のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 売掛金 | 55,537千円 | 167,587千円 |

3. 保証債務

連結子会社に対し次のとおり債務保証を行っております。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----------------------|-----------------------|------------------------------|
| (株)シードアイサービス 仕入債務 | 2,225千円 | (株)シードアイサービス 仕入債務 2,221千円 |
| (株)タワービジョン 短期借入金 | 50,000 | (株)タワービジョン 短期借入金 50,000 |
| (株)新宿タワービジョン リース債務 | 1,022 | |
| 計 | 53,247 | 計 52,221 |

※4. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | | 当事業年度 (平成25年3月31日) | |
|-----------|-----------------------|---------------|-----------------------|---------------|
| 建物及び構築物 | 1,927,520 | (1,870,964)千円 | 2,390,199 | (2,338,186)千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,375,024 | (1,375,024) | 1,285,706 | (1,285,706) |
| 土地 | 1,755,699 | (996,731) | 2,311,199 | (1,552,231) |
| 工具、器具及び備品 | 161,905 | (161,905) | 161,479 | (161,479) |
| 建設仮勘定 | 19,505 | (19,505) | 203,023 | (203,023) |
| 投資有価証券 | 57,005 | (-) | 57,135 | (-) |
| 合計 | 5,296,660 | (4,424,131) | 6,408,741 | (5,540,627) |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | | 当事業年度 (平成25年3月31日) | |
|--------------------------|-----------------------|----|-----------------------|----|
| 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む) | 2,177,668 | 千円 | 610,016 | 千円 |
| 短期借入金 | 1,100,000 | | 1,100,000 | |
| 合計 | 3,277,668 | | 1,710,016 | |

上記のうち()内書きは工場財団抵当に供している資産、ならびに当該債務を示しております。

(損益計算書関係)

※1. 関係会社に対するもので区分掲記したもの以外は下記のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|-------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 売上高 | 316,583千円 | 410,694千円 |
| 業務受託料 | 12,000 | 10,800 |

※2. 他勘定への振替高の主な内容は下記のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------------------------|--|--|
| コンタクトレンズ及びケア用品等 で販売費への振替高 | 375,152千円 | 513,183千円 |

※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げの後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|--|
| | 123,046千円 | 78,114千円 |

※4. 一般管理費に含まれる研究開発費

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|--|
| | 440,994千円 | 491,454千円 |

※5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------|--|--|
| 機械及び装置 | 1,325千円 | －千円 |

※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物 | 51千円 | －千円 |
| 機械及び装置 | 388 | 10,368 |
| 工具、器具及び備品 | 18 | － |
| 合計 | 459 | 10,368 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|----------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式 (注) | 1,409,727 | 10 | － | 1,409,737 |
| 合計 | 1,409,727 | 10 | － | 1,409,737 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|----------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式 (注) | 1,409,737 | 26 | － | 1,409,763 |
| 合計 | 1,409,737 | 26 | － | 1,409,763 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------------------|--------------------|-----------------|----------|--------|--------|-------|-----|---------|-----|---|----|-------|--------|---------|----------|-------|---------|----|--|
| <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、コンタクトレンズ・ケア用品事業における生産設備や、本社管理部門におけるハードウェア（「工具、器具及び備品」、「機械装置及び運搬具」）であります。</p> <p>無形固定資産 本社管理部門におけるソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">14,067</td> <td style="text-align: center;">12,895</td> <td style="text-align: center;">1,172</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,491千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,491</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩し額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,006千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,813</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具器具及び備品 | 14,067 | 12,895 | 1,172 | 1年内 | 1,491千円 | 1年超 | — | 合計 | 1,491 | 支払リース料 | 3,006千円 | 減価償却費相当額 | 2,813 | 支払利息相当額 | 78 | <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、コンタクトレンズ・ケア用品事業における生産設備や、本社管理部門におけるハードウェア（「工具、器具及び備品」、「機械装置及び運搬具」）であります。</p> <p>無形固定資産 主として、本社管理部門におけるソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が低下したため記載を省略しております。</p> |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 14,067 | 12,895 | 1,172 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,491千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,491 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 3,006千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2,813 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 78 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式92,249千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

また、子会社株式について、5,999千円減損処理をしております。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式125,457千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|----------|---------|---|--------------------|--------|----------|--------|-----------|--------|--------|--------|---------------|---------|--------|---------|-------------------|---------|--|---------|------------------|---------|-------------|--------------------|-----------|---------|----------------|-----------|-------|-----------|--------|--------|------|-----------|--------|-------------------|-------|-----------|--------------|---------|-----------|----------|----|----------|---------------|---------|---|-------|----------|---------|--------|--------|--------|----------|--------|-------|---------|-----|--------|----|---------|--------|---------|---------------|---------|----------------|--------|------------------|---------|-------------|-------|-----------|--------|----------------|--------|-------|---------|-----|---------|----|---------|--------|----------|----|---------|--------------|---------|-----------|----------|----|----------|---------------|---------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">55,110千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">13,820</td></tr> <tr><td>たな卸評価損否認</td><td style="text-align: right;">69,520</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">95,800</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,020</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256,270</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△39,090</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（流動）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,180</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">229,880</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">297,830</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,200</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10,030</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,580</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">946,170</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80,920</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,585,610</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△526,290</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,059,320</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△39,560</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△117,600</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△157,160</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（固定）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">902,160</td></tr> </table> | 賞与引当金 | 55,110千円 | 製品保証引当金 | - | 未払費用否認 | 13,820 | たな卸評価損否認 | 69,520 | 繰越欠損金 | 95,800 | その他 | 22,020 | 合計 | 256,270 | 評価性引当額 | △39,090 | 繰延税金資産（流動）の純額 | 217,180 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 229,880 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 297,830 | 投資有価証券評価損否認 | 3,200 | 役員退職慰労引当金 | 10,030 | 減価償却費損金算入限度超過額 | 17,580 | 繰越欠損金 | 946,170 | その他 | 80,920 | 小計 | 1,585,610 | 評価性引当額 | △526,290 | 合計 | 1,059,320 | その他有価証券評価差額金 | △39,560 | 固定資産圧縮積立金 | △117,600 | 合計 | △157,160 | 繰延税金資産（固定）の純額 | 902,160 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">78,680千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">16,000</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">14,680</td></tr> <tr><td>たな卸評価損否認</td><td style="text-align: right;">56,950</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">303,330</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,970</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">481,610</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△30,330</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（流動）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">451,280</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">73,000</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">322,970</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,200</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">14,320</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,150</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">430,390</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">116,210</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">975,240</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△200,070</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">775,170</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△51,060</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△117,600</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△168,660</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（固定）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">606,510</td></tr> </table> | 賞与引当金 | 78,680千円 | 製品保証引当金 | 16,000 | 未払費用否認 | 14,680 | たな卸評価損否認 | 56,950 | 繰越欠損金 | 303,330 | その他 | 11,970 | 合計 | 481,610 | 評価性引当額 | △30,330 | 繰延税金資産（流動）の純額 | 451,280 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 73,000 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 322,970 | 投資有価証券評価損否認 | 3,200 | 役員退職慰労引当金 | 14,320 | 減価償却費損金算入限度超過額 | 15,150 | 繰越欠損金 | 430,390 | その他 | 116,210 | 小計 | 975,240 | 評価性引当額 | △200,070 | 合計 | 775,170 | その他有価証券評価差額金 | △51,060 | 固定資産圧縮積立金 | △117,600 | 合計 | △168,660 | 繰延税金資産（固定）の純額 | 606,510 |
| 賞与引当金 | 55,110千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用否認 | 13,820 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸評価損否認 | 69,520 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 95,800 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 22,020 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 256,270 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △39,090 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産（流動）の純額 | 217,180 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 229,880 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 297,830 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損否認 | 3,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 10,030 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費損金算入限度超過額 | 17,580 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 946,170 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 80,920 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 1,585,610 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △526,290 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,059,320 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △39,560 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | △117,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | △157,160 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産（固定）の純額 | 902,160 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 78,680千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金 | 16,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用否認 | 14,680 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸評価損否認 | 56,950 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 303,330 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 11,970 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 481,610 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △30,330 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産（流動）の純額 | 451,280 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 73,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 322,970 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損否認 | 3,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 14,320 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費損金算入限度超過額 | 15,150 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 430,390 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 116,210 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 975,240 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △200,070 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 775,170 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △51,060 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | △117,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | △168,660 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産（固定）の純額 | 606,510 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.79</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.79</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△9.74</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">17.04</td></tr> <tr><td>実効税率の変更による影響額</td><td style="text-align: right;">21.07</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.47</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74.17</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.69% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.79 | 住民税均等割額 | 3.79 | 評価性引当額の増減 | △9.74 | 留保金課税額 | 17.04 | 実効税率の変更による影響額 | 21.07 | その他 | △0.47 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 74.17 | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.01%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.92</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.30</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">△1.29</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△26.83</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">5.09</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.89</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.30</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 38.01% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.92 | 住民税均等割額 | 1.30 | 法人税額の特別控除 | △1.29 | 評価性引当額の増減 | △26.83 | 留保金課税額 | 5.09 | その他 | △0.89 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 16.30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.69% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.79 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 3.79 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減 | △9.74 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 留保金課税額 | 17.04 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実効税率の変更による影響額 | 21.07 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △0.47 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 74.17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 38.01% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.92 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 1.30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人税額の特別控除 | △1.29 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減 | △26.83 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 留保金課税額 | 5.09 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △0.89 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 16.30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--|-----------------------|
| <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は88,220千円減少し、法人税等調整額が93,760千円増加しております。</p> <p>また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は199,146千円減少し、法人税等調整額は199,146千円増加しております。</p> | |

(資産除去債務関係)

当社は、事務所や工場等の不動産賃貸契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、かつ現時点において将来退去する予定もないこと等から、資産除去債務を合理的に見積もることが困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 734円55銭 | 1株当たり純資産額 863円23銭 |
| 1株当たり当期純利益 14円92銭 | 1株当たり当期純利益 135円66銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(千円) | 114,951 | 1,044,876 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 114,951 | 1,044,876 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 7,702,266 | 7,702,257 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | — | — |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権1,628個) 普通株式 162,800株 | 新株予約権は平成24年4月30日をもって権利行使期間が満了したため、失効しております。 |

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|--------|---------|--------------------|------------------|---------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)ビックカメラ | 4,000 | 175,800 |
| | | (株)メガネトップ | 77,688 | 101,926 |
| | | 小林製薬(株) | 2,800 | 14,336 |
| | | 第一生命保険(株) | 50 | 6,740 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 33,000 | 6,567 |
| | | 全日本空輸(株) | 31,207 | 5,991 |
| | | (株)ほくほくフィナンシャルグループ | 30,000 | 5,700 |
| | | (株)大木 | 5,150 | 2,374 |
| | | (株)りそなホールディングス | 3,000 | 1,464 |
| | | (株)メガネスーパー | 2,040 | 242 |
| | | (株)佐賀中央コンタクト | 48 | 2,400 |
| | | ベストメディカルサービス(株) | 100 | 24,000 |
| | | 財形住宅金融(株) | 1 | 200 |
| | | 小計 | | 189,084 |
| 計 | | 189,084 | 347,742 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 3,973,486 | 640,851 | — | 4,614,337 | 1,975,327 | 189,488 | 2,639,009 |
| 構築物 | 98,351 | 450 | — | 98,801 | 60,752 | 6,205 | 38,048 |
| 機械及び装置 | 4,607,790 | 389,759 | 78,470 | 4,919,078 | 3,503,408 | 508,661 | 1,415,669 |
| 車両運搬具 | 3,472 | — | — | 3,472 | 3,409 | 22 | 62 |
| 工具、器具及び備品 | 1,131,536 | 142,909 | — | 1,274,446 | 1,047,026 | 120,403 | 227,420 |
| 土地 | 2,857,378 | 691,331 | — | 3,548,710 | — | — | 3,548,710 |
| リース資産 | 962,496 | 2,835,304 | 344,411 | 3,453,389 | 433,278 | 343,013 | 3,020,110 |
| 建設仮勘定 | 19,505 | 658,225 | 455,201 | 222,529 | — | — | 222,529 |
| 計 | 13,654,016 | 5,358,832 | 878,083 | 18,134,764 | 7,023,204 | 1,167,794 | 11,111,560 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| のれん | — | — | — | 10,150 | 10,150 | 630 | — |
| 商標権 | — | — | — | 5,940 | 1,372 | 894 | 4,568 |
| ソフトウェア | — | — | — | 213,854 | 183,175 | 17,231 | 30,678 |
| ソフトウェア仮勘定 | — | — | — | 21,862 | — | — | 21,862 |
| リース資産 | — | — | — | 38,580 | 17,640 | 7,806 | 20,940 |
| その他 | — | — | — | 6,197 | 1,133 | 712 | 5,064 |
| 計 | — | — | — | 296,586 | 213,472 | 27,274 | 83,114 |
| 長期前払費用 | 14,051 | — | — | 14,051 | 14,051 | 5 | — |

(注) 1. リース資産の増加は、鴻巣研究所の分注嵌合機等の導入によるもの、減少はリース契約終了によるものであります。

2. 建物の増加は、鴻巣研究所における生産ライン増設に伴うものであります。

3. 土地の増加は、鴻巣研究所の隣接地の購入によるものであります。

4. 建設仮勘定の増加及び減少は、鴻巣研究所における生産ライン増設に伴う機械装置等の導入・振替えによるものであります。

5. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 647,611 | 7,380 | 437,714 | 7,777 | 209,498 |
| 賞与引当金 | 145,000 | 207,000 | 145,000 | — | 207,000 |
| 製品保証引当金 | — | 42,100 | — | — | 42,100 |
| 役員退職慰労引当金 | 28,170 | 12,036 | — | — | 40,206 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替及び回収等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|-----------|
| 現金 | 337 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 892,142 |
| 普通預金 | 136,800 |
| その他の預金 | 34,220 |
| 小計 | 1,063,163 |
| 合計 | 1,063,500 |

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------------|---------|
| 株式会社日本オプティカル | 182,794 |
| 株式会社中央コンタクト | 78,753 |
| パナメディカル株式会社 | 41,533 |
| S N Y株式会社 | 35,895 |
| ユニオンメディカルサプライ株式会社 | 23,758 |
| その他 | 134,513 |
| 合計 | 497,248 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| 平成25年4月 | 200,697 |
| 平成25年5月 | 155,447 |
| 平成25年6月 | 121,070 |
| 平成25年7月 | 15,736 |
| 平成25年8月 | 2,548 |
| 平成25年9月以降 | 1,747 |
| 合計 | 497,248 |

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (千円) |
|-------------|-----------|
| HOYA(株) | 245,569 |
| (株)大木 | 192,057 |
| (株)日本オプティカル | 60,129 |
| (有)ビジョンケア | 58,722 |
| 東海メガネコンタクト | 58,484 |
| その他 | 1,519,171 |
| 合計 | 2,134,134 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 回収率 (%) | 滞留期間 (日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|--|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ |
| 1,688,024 | 14,272,514 | 13,826,403 | 2,134,134 | 86.6 | 48.9 |

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

| 区分 | 金額 (千円) |
|--------------|-----------|
| ハード系コンタクトレンズ | 259,731 |
| ソフト系コンタクトレンズ | 1,148,960 |
| コンタクトレンズケア用品 | 188,634 |
| 眼鏡 | 252,603 |
| その他商品 | 3,934 |
| 合計 | 1,853,864 |

5) 仕掛品

| 区分 | 金額 (千円) |
|--------------|---------|
| ハード系コンタクトレンズ | 100,679 |
| ソフト系コンタクトレンズ | 84,016 |
| 合計 | 184,696 |

6) 原材料及び貯蔵品

| 区分 | 金額 (千円) |
|--------------|---------|
| ハード系コンタクトレンズ | 7,060 |
| ソフト系コンタクトレンズ | 194,265 |
| 消耗品 | 60,255 |
| 広告宣伝用品 | 30,952 |
| その他 | 13,936 |
| 合計 | 306,470 |

7) 関係会社長期貸付金

| 区分 | 金額 (千円) |
|--------------|---------|
| (株)シードアイサービス | 175,000 |

8) 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産451,280千円、固定資産606,510千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

② 負債の部

1) 支払手形

①支払手形の支払先別内訳

| 相手先 | 金額 (千円) |
|----------------|---------|
| 大木製菓(株) | 36,954 |
| 浜本テクニカル(株) | 32,618 |
| (株)佐々木セルロイド工業所 | 30,784 |
| 凸版印刷(株) | 25,187 |
| 日本アルコン(株) | 13,807 |
| その他 | 153,916 |
| 合計 | 293,269 |

②設備支払手形の支払先別内訳

| 相手先 | 金額 (千円) |
|------------|---------|
| 前田建設工業(株) | 542,472 |
| インタープラス(株) | 55,618 |
| (株)キーエンス | 49,635 |
| (株)東京科研 | 12,600 |
| パンチ工業(株) | 12,368 |
| その他 | 13,597 |
| 合計 | 686,291 |

③期日別内訳

| 期日別 | 金額 (千円) |
|---------|---------|
| 平成25年4月 | 344,129 |
| 平成25年5月 | 153,990 |
| 平成25年6月 | 481,442 |
| 合計 | 979,561 |

2) 買掛金

| 相手先 | 金額 (千円) |
|--------------------------|---------|
| St.Shine Optical Co.,Ltd | 284,970 |
| 日油(株) | 37,026 |
| (株)浜本テクニカル | 30,719 |
| ファーマパック(株) | 30,262 |
| (株)エイコー | 27,450 |
| その他 | 171,734 |
| 合計 | 582,163 |

3) 短期借入金

| 相手先 | 金額 (千円) |
|--------------|-----------|
| (株)三井住友銀行 | 800,000 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 300,000 |
| (株)三井住友信託銀行 | 30,000 |
| (株)りそな銀行 | 20,000 |
| 合計 | 1,150,000 |

4) 長期借入金 (1年以内返済長期借入金を含む)

| 相手先 | 金額 (千円) |
|--------------|--------------------------|
| (株)三井住友銀行 | 997,917 (232,196) |
| (株)日本政策投資銀行 | 850,000 (206,000) |
| (株)みずほ銀行 | 771,250 (203,560) |
| (株)りそな銀行 | 495,833 (112,504) |
| (株)東京スター銀行 | 300,000 (99,996) |
| (株)商工組合中央金庫 | 270,000 (96,200) |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 260,016 (60,814) |
| (株)常陽銀行 | 216,700 (50,300) |
| (株)三井住友信託銀行 | 200,000 (46,200) |
| (株)東京都民銀行 | 187,400 (46,200) |
| 日本生命保険相互会社 | 100,000 (34,000) |
| (株)北陸銀行 | 86,672 (19,992) |
| (株)四国銀行 | 74,800 (33,600) |
| (株)あおぞら銀行 | 16,000 (16,000) |
| 合計 | 4,826,588 (1,257,562) |

(注) () は内書きで1年以内返済長期借入金であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 |
| 取次所 | _____ |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 当社の公告方法は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しております。 (ホームページアドレス http://www.seed.co.jp/company/ir.html) |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月14日関東財務局長に提出。

（第57期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出。

（第57期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 訂正報告書

平成25年3月25日関東財務局長に提出。

上記(1)有価証券報告書の訂正報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき提出するものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成 25 年 6 月 26 日

株 式 会 社 シ ー ド

取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 笥 悦生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江黒 崇史 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーダの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーダ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シーダの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社シードが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成 25 年 6 月 26 日

株 式 会 社 シ ー ド

取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笥 悦生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江黒 崇史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーダの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーダの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書の訂正報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の2第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年10月18日 |
| 【事業年度】 | 第57期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社シード |
| 【英訳名】 | SEED CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 浦壁 昌広 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都文京区本郷二丁目40番2号 |
| 【電話番号】 | (03) 3813-1111 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 鎌田 清 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都文京区本郷二丁目40番2号 |
| 【電話番号】 | (03) 3813-1111 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 鎌田 清 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成25年6月27日に提出した第57期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

- 2 生産、受注及び販売の状況
 - (1) 生産実績
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
 - (2) キャッシュ・フローの分析

第3 設備の状況

- 1 設備投資等の概要

第4 提出会社の状況

- 6 コーポレート・ガバナンスの状況等
 - (1) コーポレート・ガバナンスの状況

第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等
 - (1) 連結財務諸表
注記事項
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)
(金融商品関係)
(セグメント情報等)
セグメント情報
関連当事者情報
- 2 財務諸表等
 - (1) 財務諸表
 - ② 損益計算書
注記事項
(会計方針の変更)
(貸借対照表関係)
(損益計算書関係)
(リース取引関係)
 - (2) 主な資産及び負債の内容
 - ②負債の部

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(訂正前)

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|--------------------|--|--------------|
| コンタクトレンズ・ケア用品 (千円) | <u>3,888,971</u> | <u>117.2</u> |
| 合計 (千円) | <u>3,888,971</u> | <u>117.2</u> |

(注) 金額は製造原価によっております。

(訂正後)

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|--------------------|--|--------------|
| コンタクトレンズ・ケア用品 (千円) | <u>3,896,601</u> | <u>117.4</u> |
| 合計 (千円) | <u>3,896,601</u> | <u>117.4</u> |

(注) 金額は製造原価によっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) キャッシュ・フローの分析

(訂正前)

指標

| | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 |
|----------------------|-------------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 37.3 | 38.0 | 32.7 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | <u>14.7</u> | 15.3 | 45.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 15.2 | 18.0 | 18.1 |

(訂正後)

指標

| | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 |
|----------------------|-------------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 37.3 | 38.0 | 32.7 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | <u>17.4</u> | 15.3 | 45.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 15.2 | 18.0 | 18.1 |

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(訂正前)

当社グループの設備投資は、4,847百万円（有形固定資産受入ベース）であり、その主なものはコンタクトレンズ・ケア用品事業に係る鴻巣研究所の生産ライン増設や隣接する土地の購入等によるものであります。

(訂正後)

当社グループの設備投資は、4,748百万円（有形固定資産受入ベース）であり、その主なものはコンタクトレンズ・ケア用品事業に係る鴻巣研究所の生産ライン増設や隣接する土地の購入等によるものであります。

第4【提出会社の状況】

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(訂正前)

①コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方・体制について

(基本的な考え方)

当社は、経営監視体制を効果的に機能させ、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図り“株主をはじめ取引先、従業員に対する利益に寄与する”ことと、“法令遵守に則って社会に貢献する”ことが重要な経営課題であると考えております。

(企業統治体制)

当社は監査役会制度を採用しております。監査役には、社外監査役として2名を招聘し、経営監視の強化と充実を図っております。

取締役会は、平成25年6月27日現在4名（内、社外取締役0名）で構成され、月1回定時取締役会を開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を通して経営上の意思決定を行っております。また、3名の監査役（内、社外監査役2名）も取締役会のほか、重要な会議に出席をし、取締役の職務執行について監視を行っております。

さらに、目まぐるしく変化する経営環境に対応するために、取締役及び各担当部長らが出席する経営会議等を開催し、重要な案件に関する情報の共有と意思決定の迅速化を図っております。

また、会計監査人との監査契約を締結し、公正不偏な立場から監査を受けております。会計監査につきましては、清和監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、経営トップとの定期報告会を設け、会計上の課題については随時指導をいただきまして、会計基準に準拠した適正な会計処理を実施できるよう監査を受けております。

※体制図省略

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況について

当期における実施状況につきましては、取締役会を13回、コンプライアンス委員会を2回、ならびにリスク・セキュリティ管理委員会を1回開催いたしました。

③内部管理体制・リスク管理体制の整備の状況について

当社は、社内組織の強化・充実を図る活動の一環として、全社員を対象に社員教育を実施し、また、法令及び関係規則遵守の重要性を周知徹底させております。さらに、社内における組織規程及び業務分掌規程ならびに職務権限規程をはじめとする各種規程に則った組織運営がなされるよう、総務部や経営企画部が連携し内部牽制の機能に努めております。なお、必要に応じて、顧問弁護士からの指導をいただいております。

下記の組織並びに各委員会を運営し、内部統制ならびにリスク管理体制の強化を図っております。

監査部

監査部は、社長直属部として監査計画ならびに社長の指示事項に対応し、監査役会との連携のもと、各種法令及び社内規程等の遵守状況を監査し、社長に報告しております。

コンプライアンス委員会

コンプライアンス体制の充実・強化を推進するために、代表取締役社長を委員長とし、社外専門家（有識者）も加えたコンプライアンス委員会を設置し、適宜開催し、議論を行っております。また、匿名での通報・相談窓口を設け情報収集を行っております。

リスク・セキュリティ管理委員会

当社は、増大するリスク管理に対応するため、情報セキュリティ方針を策定するとともに、個人情報を含むリスク全般について監視・管理する委員会としてリスク・セキュリティ管理委員会を設置し、必要に応じてリスク案件洗い出し、改善・回避する施策立案の議論をいたしております。

④会計監査の状況について

当社の会計監査人である清和監査法人により会計監査は行われており、会計監査業務を執行した公認会計士は算悦生氏と江黒崇史氏の2名であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他8名であります。

⑤社外監査役について

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役種房俊二氏及び田邨正義氏両氏の間には、資本的関係、人的関係、取引関係はありません。資本的関係につきましては、「5 役員の状況」をご参照ください。

種房俊二氏につきましては、長年培ってこられました会社経営者としての知識・経験等を当社の会社業務全般に対する監査機能強化に活かしていただきたく、就任をしていただいております。また、田邨正義氏につきましては、弁護士としての専門的見地から、意思決定の妥当性・適正性の確保等をはじめ、会社業務全般に関するご意見をいただきたく、就任をしていただいております。両氏は主要な取引先又はその業務執行者等との重要な関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれもございません。

⑥役員報酬等の内容について

(省略)

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 各取締役の報酬額は、株主総会（昭和63年6月29日）で決定された報酬枠（報酬限度額150百万円）の範囲内で、一定の基準に基づき業績加減等を行って算定しております。監査役の報酬額は、株主総会（平成14年6月27日）で決定された報酬枠（報酬限度額20百万円）の範囲内で、監査役の協議で決定した基準に従って算定しております。

3～4. (省略)

⑦～⑩ (省略)

(訂正後)

①コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、経営監視体制を効果的に機能させ、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図り“株主をはじめ取引先、従業員に対する利益に寄与する”ことと、“法令遵守に則って社会に貢献する”ことが重要な経営課題であると考えております。

②企業統治体制

当社は監査役会制度を採用しております。監査役には、社外監査役として2名を招聘し、経営監視の強化と充実を図っております。

取締役会は、平成25年6月27日現在4名（内、社外取締役0名）で構成され、月1回定時取締役会を開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を通して経営上の意思決定を行っております。また、3名の監査役（内、社外監査役2名）も取締役会のほか、重要な会議に出席をし、取締役の職務執行について監視を行っております。

さらに、目まぐるしく変化する経営環境に対応するために、取締役及び各担当部長らが出席する経営会議等を開催し、重要な案件に関する情報の共有と意思決定の迅速化を図っております。

また、会計監査人との監査契約を締結し、公正不偏な立場から監査を受けております。会計監査につきましては、清和監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、経営トップとの定期報告会を設け、会計上の課題については随時指導をいただきまして、会計基準に準拠した適正な会計処理を実施できるよう監査を受けております。

社外取締役を選任しておりませんが、現時点における当社の経営・財務規模においては、上記体制によって、十分な監視体制や業務執行の迅速化が図られていると考えており、現体制を採用しております。

※体制図省略

③内部管理体制・リスク管理体制の整備の状況について

当社は、社内組織の強化・充実を図る活動の一環として、法令及び関係規則遵守の重要性を周知徹底させるため全社員を対象に社員教育を実施しております。さらに、社内における組織規程及び業務分掌規程ならびに職務権限規程をはじめとする各種規程に則った組織運営がなされるよう、総務部や経営企画部が連携し内部牽制の機能に努めております。なお、必要に応じて、顧問弁護士からの指導をいただいております。

下記の組織並びに各委員会を運営し、内部統制ならびにリスク管理体制の強化を図っております。

(内部監査)

内部監査につきましては、社長直属の監査部が担当しており監査計画ならびに社長の指示事項に基づき、各部門の業務活動や各種法令及び社内規程等の遵守状況を監査しております。また、「内部統制の基本方針」に基づき業務の透明性や有効性を向上させて、財務報告の信頼性を高めるため、内部統制システムの整備・運用状況の監査も行っております。

(コンプライアンス委員会)

コンプライアンス体制の充実・強化を推進するために、代表取締役社長を委員長とし、社外専門家（有識者）も加えたコンプライアンス委員会を設置し、適宜開催し、議論を行っております。また、匿名での通報・相談窓口を設け情報収集を行っております。

(リスク・セキュリティ管理委員会)

当社は、増大するリスク管理に対応するため、情報セキュリティ方針を策定するとともに、個人情報を含むリスク全般について監視・管理する委員会としてリスク・セキュリティ管理委員会を設置し、必要に応じてリスク案件洗い出し、改善・回避する施策立案の議論をいたしております。

また、製品品質と安全性の向上を目的とした製造販売品質会議や、災害時のリスク軽減と速やかな初動対応、事業活動の再開等を目的としたBCPプロジェクトといった会議体も運営をしております。

④内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直属の監査部（2名体制）が担当しており、監査役会との連携のもと、各種法令及び社内規程等の遵守状況等を監査しております。

監査役3名は監査役会を構成し、取締役の職務執行の適法性等を監査することを目的に、取締役会等の重要な会議に出席して、経営の意思決定のプロセスや結果の妥当性を検証するほか、重要な書類の閲覧、各部門の業務執行状況の実査・検証を行い、毎月開催される監査役会で報告することで、監査役相互間での意見交換・情報の共有に努めております。さらに、会計監査人及び監査部とは定期的にミーティングを開催し、意見交換を行うことで、監査体制の強化を図っております。

⑤会計監査の状況について

当社の会計監査人である清和監査法人により会計監査は行われており、会計監査業務を執行した公認会計士は算悦生氏と江黒崇史氏の2名であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他8名であります。

⑥社外監査役について

(社外監査役との関係)

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役種房俊二氏及び田邨正義氏両氏との間には、資本的関係、人的関係、取引関係はありません。資本的関係につきましては、「5 役員の状況」をご参照ください。

(社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割)

種房俊二氏につきましては、長年培ってこられました会社経営者としての知識・経験等を当社の会社業務全般に対する監査機能強化に活かしていただきたく、就任をさせていただいております。また、田邨正義氏につきましては、弁護士としての専門的見地から、意思決定の妥当性・適正性の確保等をはじめ、会社業務全般に関するご意見をいただきたく、就任をさせていただいております。両氏は主要な取引先又はその業務執行者等との重要な関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれもございません。

(社外役員の選任状況に関する基準または方針、及び当社の考え方)

社外役員を選任するための独立性に関する基準や方針等については、明確に定めたものではありませんが、選任に当たっては、独立性や中立性はもちろんのこと、客観的、専門的な見地から経営に対する助言監督をいただけることを主眼に置いており、経営に対する豊富な経験と法務、財務、金融等に関する専門的な知見を有する外部有識者を選任することとしております。

⑦役員報酬等の内容について

(省略)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 各取締役の報酬額は、株主総会（昭和63年6月29日）で決定された報酬枠（報酬限度額150百万円）の範囲内で、役位や在職期間における会社の業績等を総合的に勘案し、合理的に決定しております。監査役の報酬額は、株主総会（平成14年6月27日）で決定された報酬枠（報酬限度額20百万円）の範囲内で、監査役の協議で決定した基準に従って算定しております。

3～4. (省略)

⑧～⑫ (省略)

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(訂正前)

連結子会社のうち、実瞳（上海）商貿有限公司及びSEED Contact Lens ASIA Pte., Ltd.（シンガポール）の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(訂正後)

連結子会社のうち、実瞳（上海）商貿有限公司及びSEED Contact Lens ASIA Pte., Ltd.（シンガポール）の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(金融商品関係)

2. 金融商品の時価等に関する事項

(訂正前)

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

平成24年3月31日における連結貸借対照表上計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|------------|-------------|-------------|------------------|
| (省略) | | | |
| ⑨長期借入金 | 1,653,839千円 | 1,636,787千円 | <u>17,051</u> 千円 |
| ⑩社債 | 1,500,000 | 1,505,016 | <u>△5,016</u> |
| ⑪リース債務（固定） | 386,136 | 366,336 | <u>19,799</u> |
| 負債計 | 7,348,199 | 7,316,365 | <u>31,834</u> |

(訂正後)

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

平成24年3月31日における連結貸借対照表上計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|------------|-------------|-------------|-------------------|
| (省略) | | | |
| ⑨長期借入金 | 1,653,839千円 | 1,636,787千円 | <u>△17,051</u> 千円 |
| ⑩社債 | 1,500,000 | 1,505,016 | <u>5,016</u> |
| ⑪リース債務（固定） | 386,136 | 366,336 | <u>△19,799</u> |
| 負債計 | 7,348,199 | 7,316,365 | <u>△31,834</u> |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

(訂正前)

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(訂正後)

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(訂正前)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----------------------|-------------|--------|------------------|------------------|--------------------|------------------|-------------------|--------------|-------|--------------|
| 主要株主 | 新井 隆二 | 東京都練馬区 | - | - | (被所有) 直接63.9% | - | 社債の償還 | 800,000 | 社債 | 1,500,000 |
| | | | | | | | 利息の支払 (注) 1 | 26,995 | 未払費用 | 5,235 |
| 主要株主が議決権の過半数を所有している会社 | (株)ビックカメラ | 東京都豊島区 | 18,402,380 | 家庭用電気製品の販売 | (所有) 直接0.2% | 当社製商品の販売、商品券等の購入 | 当社製商品の販売 (注) 2 | 11,218 | 売掛金 | 33,057 |
| | | | | | | | 商品券等の購入(注) 3 | 13,318 | 未払金 | 3,104 |
| | (株)アイケアジャパン | 東京都豊島区 | 100,000 | コンタクトレンズ・メガネの販売等 | - | 当社製商品の販売 | 22,477 | 売掛金 | 1,202 | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 社債利率及び借入利率につきましては、市場金利を勘案し協議の上で決定しております。
 2. 販売価格については、市場価格を参考に協議の上で決定しております。
 3. 商品券等の購入価格については、店頭での購入価格とほぼ同一であります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------------------|------------|--------|------------------|------------|--------------------|------------------|-------------------|--------------|-------|--------------|
| 主要株主 | 新井 隆二 | 東京都練馬区 | - | - | (被所有) 直接63.9% | - | 社債の償還 | 1,500,000 | - | - |
| | | | | | | | 利息の支払 (注) 1 | 5,320 | - | - |
| 個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社等 | (株)ビックカメラ | 東京都豊島区 | 18,402,380 | 家庭用電気製品の販売 | (所有) 直接 0.2% | 当社製商品の販売、商品券等の購入 | 当社製商品の販売 (注) 2 | 234,819 | 売掛金 | 50,692 |
| | | | | | | | 商品券等の購入(注) 3 | 18,656 | - | - |
| | (株)ラネット | 東京都豊島区 | 10,000 | 移動体通信機器の販売 | - | 携帯電話の販売代理 | 10,893 | 売掛金 | 6,829 | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 社債利率及び借入利率につきましては、市場金利を勘案し協議の上で決定しております。
 2. 販売価格については、市場価格を参考に協議の上で決定しております。
 3. 商品券等の購入価格については、店頭での購入価格とほぼ同一であります。
 4. 土地の購入価格については、購入予定地周辺の産業団地3物件の㎡単価と交通の利便性等を比較検討したうえで、外部の不動産鑑定評価書を基に購入㎡単価を協議・決定しております。
 5. 携帯電話の販売代理につきましては、一般の取引条件を参考に協議の上で決定しております。

(訂正後)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----------------------|------------|--------|------------------|------------------|--------------------|------------------|-------------------|--------------|-------|--------------|
| 主要株主 | 新井 隆二 | 東京都練馬区 | - | - | (被所有) 直接63.9% | - | 社債の償還 | 800,000 | 社債 | 1,500,000 |
| | | | | | | | 利息の支払 (注) 1 | 26,995 | 未払費用 | 5,235 |
| 主要株主が議決権の過半数を所有している会社 | ㈱ビックカメラ | 東京都豊島区 | 18,402,380 | 家庭用電気製品の販売 | (所有) 直接0.2% | 当社製商品の販売、商品券等の購入 | 当社製商品の販売 (注) 2 | 112,218 | 売掛金 | 33,057 |
| | | | | | | | 商品券等の購入(注) 3 | 13,318 | 未払金 | 3,104 |
| | ㈱アイケアジャパン | 東京都豊島区 | 100,000 | コンタクトレンズ・メガネの販売等 | - | 当社製商品の販売 | 22,477 | 売掛金 | 1,202 | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 社債利率及び借入利率につきましては、市場金利を勘案し協議の上で決定しております。
 2. 販売価格については、市場価格を参考に協議の上で決定しております。
 3. 商品券等の購入価格については、店頭での購入価格とほぼ同一であります。
 4. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(社債及び未払費用を除く)には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----------------------|------------|--------|------------------|------------|--------------------|------------------|--------------------|--------------|-----|--------------|
| 主要株主 | 新井 隆二 | 東京都練馬区 | - | - | (被所有) 直接63.9% | - | 社債の償還 | 1,500,000 | - | - |
| | | | | | | | 利息の支払 (注) 1 | 5,320 | - | - |
| 主要株主が議決権の過半数を所有している会社 | ㈱ビックカメラ | 東京都豊島区 | 18,402,380 | 家庭用電気製品の販売 | (所有) 直接0.2% | 当社製商品の販売、商品券等の購入 | 当社製商品の販売 (注) 2 | 234,819 | 売掛金 | 50,692 |
| | | | | | | | 商品券等の購入(注) 3 | 18,656 | - | - |
| | ㈱ラネット | 東京都豊島区 | 10,000 | 移動体通信機器の販売 | - | 携帯電話の販売代理 | 携帯電話の販売代理 (注) 5 | 10,893 | 売掛金 | 6,829 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 社債利率及び借入利率につきましては、市場金利を勘案し協議の上で決定しております。
 2. 販売価格については、市場価格を参考に協議の上で決定しております。
 3. 商品券等の購入価格については、店頭での購入価格とほぼ同一であります。
 4. 土地の購入価格については、購入予定地周辺の産業団地3物件の㎡単価と交通の利便性等を比較検討したうえで、外部の不動産鑑定評価書を基に購入㎡単価を協議・決定しております。
 5. 携帯電話の販売代理につきましては、一般の取引条件を参考に協議の上で決定しております。
 6. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

②【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------|--|--|
| (省略) | | |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 12,229 | 13,059 |
| 受取賃貸料 | 19,255 | 17,248 |
| (省略) | | |
| 営業外収益合計 | 62,711 | 75,923 |

(訂正後)

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| (省略) | | |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,455 | 5,231 |
| <u>受取配当金</u> | <u>6,773</u> | <u>7,827</u> |
| 受取賃貸料 | 19,255 | 17,248 |
| (省略) | | |
| 営業外収益合計 | 62,711 | 75,923 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(訂正前)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる影響は軽微であります。

(訂正後)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※2. 関係会社に対するもので区分掲記したもの以外は下記のとおりであります。

(訂正前)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 売掛金 | 55,537千円 | 167,587千円 |

(訂正後)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 売掛金 | 55,757千円 | 167,673千円 |

※4. 担保資産及び担保付債務

(訂正前)

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | | 当事業年度 (平成25年3月31日) | |
|-----------|-----------------------|---------------|-----------------------|---------------|
| 建物及び構築物 | 1,927,520 | (1,870,964)千円 | 2,390,199 | (2,338,186)千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,375,024 | (1,375,024) | 1,285,706 | (1,285,706) |
| 土地 | 1,755,699 | (996,731) | 2,311,199 | (1,552,231) |
| 工具、器具及び備品 | 161,905 | (161,905) | 161,479 | (161,479) |
| 建設仮勘定 | 19,505 | (19,505) | 203,023 | (203,023) |
| 投資有価証券 | 57,005 | (—) | 57,135 | (—) |
| 合計 | 5,296,660 | (4,424,131) | 6,408,741 | (5,540,627) |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | | 当事業年度 (平成25年3月31日) | |
|--------------------------|-----------------------|----|-----------------------|----|
| 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む） | 2,177,668 | 千円 | 610,016 | 千円 |
| 短期借入金 | 1,100,000 | | 1,100,000 | |
| 合計 | 3,277,668 | | 1,710,016 | |

上記のうち（ ）内書きは工場財団抵当に供している資産、ならびに当該債務を示しております。

(訂正後)

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | | 当事業年度 (平成25年3月31日) | |
|-----------|-----------------------|---------------|-----------------------|---------------|
| 建物 | 1,884,549 | (1,827,992)千円 | 2,352,844 | (2,300,830)千円 |
| 構築物 | 42,971 | (42,971) | 37,355 | (37,355) |
| 機械及び装置 | 1,375,017 | (1,375,017) | 1,285,706 | (1,285,706) |
| 車両運搬具 | 6 | (6) | 0 | (0) |
| 土地 | 1,755,699 | (996,731) | 2,311,199 | (1,552,231) |
| 工具、器具及び備品 | 161,905 | (161,905) | 161,479 | (161,479) |
| 建設仮勘定 | 19,505 | (19,505) | 203,023 | (203,023) |
| 投資有価証券 | 57,005 | (—) | 57,135 | (—) |
| 合計 | 5,296,660 | (4,424,131) | 6,408,741 | (5,540,627) |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------------------|-------------------------------|------------------------------|
| 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む） | 2,177,668 <u>(996,700)</u> 千円 | 610,016 <u>(一)</u> 千円 |
| 短期借入金 | 1,100,000 <u>(1,100,000)</u> | 1,100,000 <u>(1,100,000)</u> |
| 合計 | 3,277,668 <u>(2,096,700)</u> | 1,710,016 <u>(1,100,000)</u> |

上記のうち（ ）内書きは工場財団抵当に供している資産、ならびに当該債務を示しております。

（損益計算書関係）

※1. 関係会社に対するもので区分掲記したもの以外は下記のとおりであります。

（訂正前）

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------|--|--|
| 売上高 | <u>316,583</u> 千円 | <u>410,694</u> 千円 |
| 業務受託料 | 12,000 | 10,800 |

（訂正後）

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------|--|--|
| 売上高 | <u>318,238</u> 千円 | <u>411,900</u> 千円 |
| 業務受託料 | 12,000 | 10,800 |

（リース取引関係）

（訂正前）

| 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---|---|
| <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (省略)</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 <u>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</u> なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (省略)</p> | <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (省略)</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が低下したため記載を省略しております。</p> |

(訂正後)

| 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|
| 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (省略) ②リース資産の減価償却の方法 <u>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</u> なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (省略) | 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (省略) ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が低下したため記載を省略しております。 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

②負債の部

(訂正前)

新たに追加になる訂正事項であります。(訂正後)を参照ください。

(訂正後)

5) 未払金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------------|-----------|
| <u>ニプロ株</u> | 208,710 |
| <u>株電通</u> | 109,749 |
| <u>株日本経済広告社</u> | 79,571 |
| <u>ヤマトロジスティクス株</u> | 74,283 |
| <u>HOYA株</u> | 73,560 |
| <u>その他</u> | 718,635 |
| 合計 | 1,264,511 |

6) リース債務(固定負債)

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------------------------|-----------|
| <u>リコーリース株</u> | 584,075 |
| <u>東京センチュリーリース株</u> | 407,662 |
| <u>昭和リース株</u> | 387,953 |
| <u>三菱UFJリース株</u> | 289,848 |
| <u>三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株</u> | 248,159 |
| <u>その他</u> | 577,319 |
| 合計 | 2,495,018 |

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年2月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第58期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社シード |
| 【英訳名】 | SEED CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 浦壁 昌広 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都文京区本郷二丁目40番2号 |
| 【電話番号】 | (03) 3813-1111 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 鎌田 清 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都文京区本郷二丁目40番2号 |
| 【電話番号】 | (03) 3813-1111 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 鎌田 清 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第57期 第3四半期連結 累計期間 | 第58期 第3四半期連結 累計期間 | 第57期 |
|-----------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日 | 自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日 | 自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日 |
| 売上高（千円） | 11,157,437 | 13,598,553 | 15,038,871 |
| 経常利益（千円） | 599,173 | 638,892 | 761,489 |
| 四半期（当期）純利益（千円） | 722,965 | 265,861 | 969,100 |
| 四半期包括利益又は包括利益（千円） | 723,863 | 267,534 | 998,472 |
| 純資産額（千円） | 6,369,146 | 6,758,298 | 6,644,817 |
| 総資産額（千円） | 17,904,296 | 21,014,160 | 20,349,105 |
| 1株当たり四半期（当期）純利益金額（円） | 93.86 | 34.52 | 125.82 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円） | — | — | — |
| 自己資本比率（％） | 35.6 | 32.2 | 32.7 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー（千円） | 1,469,353 | 857,149 | 1,768,788 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー（千円） | △1,039,955 | △876,035 | △1,766,272 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー（千円） | △301,306 | △12,585 | 213,214 |
| 現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円） | 1,076,835 | 1,142,178 | 1,169,329 |

| 回次 | 第57期 第3四半期連結 会計期間 | 第58期 第3四半期連結 会計期間 |
|------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日 | 自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額（円） | 15.94 | 9.12 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第57期及び第57期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第58期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税の実施が決定する等、不確定要因は存在するものの、政府の経済・金融対策を背景とした円安株高の進行や、設備投資の持ち直しの動きも見られ、景気は回復基調を辿っているものと思われます。

コンタクトレンズ業界におきましても、少子高齢化が進む中、年齢層や装用目的が拡がりニーズも多様化していることで、うるおいタイプやファッション系のサークルレンズ、遠近両用タイプといった付加機能、付加価値を備えたカテゴリーの伸長に牽引され、市場全体は緩やかに成長しております。

一方で、ケア用品市場は、毎日の手入れが不要な1日使い捨てコンタクトレンズの伸長で、市場規模が縮小しているうえ、参入メーカー、アイテムの過多により販売競争が激化しております。眼鏡市場につきましても、フレームとレンズがセットになった低価格均一販売スタイルの浸透等により、市場規模は近年、回復基調にあります。大手寡占化傾向にある等、競争環境は厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、平成26年3月期を『世界に通用する“日本のシード”』の礎を築くための3ヶ年中期経営計画の起点と位置付け、伸長する市場へ積極的に経営資源を投下し、「個別店舗戦略の徹底と新規顧客の獲得」、「生産能力の増強と新商品開発」、「商品施策（オンリーワン商品の拡大）の展開」、「新しい挑戦」の4方針を遂行することで、収益性のさらなる向上、事業基盤の強化に努めております。

この結果、使い捨てコンタクトレンズカテゴリーが前年同期比35.4%（当社卸売ベース）の伸長を遂げ、当社グループの業績を牽引いたしました。これにより、グループ全体の売上高は13,598百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益729百万円（前年同期比12.5%増）、経常利益638百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

しかしながら、特別損失として、9月に発生した製品の一部自主回収に伴う回収関連損失68百万円や、経営不振にあった小売り部門の関係会社1社を閉鎖したことに伴う整理損17百万円が発生したうえ、税負担も増加いたしました。また、前年同期の特別利益には、受取和解金462百万円の計上があったこと等により、四半期純利益は265百万円（前年同期比63.2%減）と大幅な減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(コンタクトレンズ・ケア用品)

コンタクトレンズ・ケア用品につきましては、純国産1日使い捨てコンタクトの「シードワンデーピュアうるおいプラス」、瞳を際立たせるサークルレンズ「シードアイコフレワンデーUV」と、新たに投入をいたしましたサークルレンズ「ヒロインメイクワンデーUV」を柱に、国産の品質力や独自の付加価値といったアピールポイントを前面にし、積極的な営業活動を展開してまいりました。

また、遠近両用タイプの1日使い捨てコンタクト「シードワンデーピュアマルチステージ」を筆頭に、同カテゴリーのラインアップ（1日使い捨て、2週間交換、ハード）のPRや、シードアイコフレワンデーUVの発売1周年イベントの開催、テレビコマーシャルの放映等によるブランド認知策を展開することで、さらなる売上の拡大に努めてまいりました。

ケア用品においても、コンタクトレンズ装着液「シードロップ」を投入し、また得意先様それぞれに対応した種々の拡販企画を提案する等し、売上確保を図ってまいりました。

これにより、ワンデーピュアシリーズが23.1%（当社卸売ベース）伸長したことに加えて、前期6月より取扱いを開始しております「シードアイコフレワンデーUV」が累計期間を通して寄与したことや、新商品「ヒロインメイクワンデーUV」を投入したこと等により、売上高は12,440百万円（前年同期比25.4%増）となりました。広告宣伝費や出荷量拡大に伴う物流関連費用等が増加をしておりますが、売上伸長による粗利益の拡大により、営業利益は1,163百万円（前年同期比10.0%増）と増収増益基調を維持することができました。

(眼鏡)

眼鏡につきましては、主力フレームの「ビビッドムーン」、「プラスミックス」の秋冬モデルや「アイシード」の新作フレーム投入等によって当社単体（卸売ベース）の売上高では前年同期を上回っているものの、子会社の株式会社タワビジョンが展開する小売部門において、均一価格販売スタイルの定着に伴う販売単価の下落や顧客離れによる減収が影響したため、グループ全体の売上高は886百万円（前年同期比4.2%減）と減収となりました。

営業利益につきましては、昨年度、合理化のために実施した店舗閉鎖の効果や、効率的な販促費の使用に努めた結果、1百万円（前年同期営業損失60百万円）と大幅に改善をいたしました。

(その他)

その他につきましては、眼内レンズや子会社の携帯電話部門ともに販売競争激化によって伸び悩み、売上高は271百万円（前年同期比12.6%減）となりました。損益につきましては、不採算店舗の整理・合理化策によって、営業損失48百万円（前年同期営業損失54百万円）となり、改善の兆候が見られ始めております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、21,014百万円となり、前連結会計年度末から665百万円の増加となりました。主な要因として、店舗解約に伴う敷金の減少154百万円（226百万円から71百万円）があった一方、適正水準に向けての在庫投資によるたな卸資産の増加853百万円（2,661百万円から3,515百万円）があったこと等が挙げられます。

負債につきましては、14,255百万円となり、551百万円の増加となりました。主な要因として、季節資金の借入により短期借入金が1,057百万円増加（2,637百万円から3,694百万円）した一方、長期借入金の約定返済による減少437百万円（3,584百万円から3,146百万円）があったことが挙げられます。

純資産につきましては、6,758百万円と113百万円の増加となりました。主な要因として、利益剰余金の増加111百万円が挙げられます。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,142百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、857百万円（前年同期1,469百万円の収入）となりました。資金増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上617百万円及び減価償却による内部留保1,137百万円であります。また、資金減少の主な要因は、適正水準に向けての在庫投資によるたな卸資産の増加853百万円、売上伸長に伴う売上債権の増加355百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、876百万円（前年同期1,039百万円の支出）となりました。資金増加の主な要因は、敷金及び保証金の回収による収入144百万円、投資有価証券の売却による収入108百万円であります。また、資金減少の主な要因は、鴻巣研究所の製造ライン増設等に伴う有形固定資産の取得による支出1,159百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、12百万円（前年同期301百万円の支出）となりました。資金増加の主な要因は、短期借入金の純増減額920百万円及び長期借入れによる収入700百万円であります。資金減少の主な要因は、長期借入金の返済1,000百万円、配当金の支払153百万円及びリース債務の返済478百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、417百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループでは、使い捨てコンタクトレンズの製造ライン増強及び販売力強化のため、コンタクトレンズ・ケア用品に係る製造部門の従業員数を中心に増員を図っており、これに伴い、当社グループの当第3四半期連結会計期間末の従業員数は571人（前連結会計年度末498名）となっております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、今後のさらなる国内シェア拡大と海外向け製品出荷量の増加が見込まれ、また研究開発活動も活発化すること等から、生産能力の増強と多品種生産対応を可能にするために、当社グループの製造・研究開発拠点である鴻巣研究所の敷地内に新棟（2号棟）を建築することを、当社の取締役会（平成25年8月12日開催）において決議し建築に着手しておりますが、新たに、当該建物内への製造設備の導入（第1次）を平成25年12月16日に決議しております。

なお、新たに確定した重要な設備の新設計画を加えた状況は以下のとおりです。

| 会社名 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定年月 | | 完成後の 増加能力 |
|----------------------|-------------------------|-------------------------------------|----------------|---------------|-----------------------|------------|---------|---|
| | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 | |
| 当社鴻巣研究所 (埼玉県鴻巣市) | コンタクトレ ンズ・ケア用 品事業 | コンタクトレ ンズの製造・ 研究開発棟 (建物) | 2,452 | — (注) 2 | 自己資金及 び借入金 | 平成25年10月 | 平成26年8月 | 完成後、月産約 1,000万枚（1 日使い捨てコン タクトレンズ換 算）規模の生産 設備の設置が可 能 |
| | | コンタクトレ ンズの製造・ 研究開発棟 (製造設備) | 2,193 (注) 3 | — | 自己資金、 借入金及び リース | 平成25年12月 | 平成27年3月 | 月産約500万枚 （1日使い捨て コンタクトレン ズ換算）の生産 量増加 |

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 投資予定金額の既支払額には、決済手段として振り出している約束手形444百万円（平成26年2月28日）は含めておりません。

3. 投資予定金額の総額には、受給が決定している「平成24年度円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業費補助金」638百万円は含めておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数 (株) |
|------|--------------|
| 普通株式 | 26,424,000 |
| 計 | 26,424,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成25年12月31日) | 提出日現在発行数 (株) (平成26年2月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 9,112,000 | 9,112,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 9,112,000 | 9,112,000 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数 (株) | 発行済株式総 数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高 (千円) |
|----------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---------------|-------------------|------------------|
| 平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 | — | 9,112,000 | — | 1,841,280 | — | 2,474,160 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式（自己株式等） | — | — | — |
| 議決権制限株式（その他） | — | — | — |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 1,409,700 | — | — |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 7,700,400 | 77,004 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,900 | — | — |
| 発行済株式総数 | 9,112,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 77,004 | — |

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| ㈱シード | 東京都文京区本郷 2-40-2 | 1,409,700 | — | 1,409,700 | 15.47 |
| 計 | — | 1,409,700 | — | 1,409,700 | 15.47 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,169,329 | 1,142,178 |
| 受取手形及び売掛金 | ※2 2,667,783 | ※2 3,004,873 |
| 商品及び製品 | 2,170,651 | 3,034,798 |
| 仕掛品 | 184,696 | 201,398 |
| 原材料及び貯蔵品 | 306,559 | 279,076 |
| 未収入金 | 232,113 | 288,032 |
| その他 | 1,079,775 | 789,281 |
| 貸倒引当金 | △93,810 | △82,771 |
| 流動資産合計 | 7,717,098 | 8,656,868 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 2,758,017 | 2,709,218 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,415,731 | 1,428,830 |
| 土地 | 3,548,710 | 3,548,710 |
| リース資産（純額） | 3,020,363 | 2,962,401 |
| 建設仮勘定 | 223,026 | 482,329 |
| その他（純額） | 233,248 | 226,472 |
| 有形固定資産合計 | 11,199,097 | 11,357,962 |
| 無形固定資産 | 85,989 | 76,579 |
| 投資その他の資産 | ※1 1,346,919 | ※1 922,749 |
| 固定資産合計 | 12,632,006 | 12,357,291 |
| 資産合計 | 20,349,105 | 21,014,160 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※2 924,359 | ※2 1,064,584 |
| 短期借入金 | 2,637,570 | 3,694,735 |
| リース債務 | 605,628 | 656,369 |
| 未払法人税等 | 114,116 | 58,445 |
| 賞与引当金 | 223,880 | 145,680 |
| 製品保証引当金 | 42,100 | 45,150 |
| その他 | ※2 2,035,545 | ※2 1,955,130 |
| 流動負債合計 | 6,583,199 | 7,620,096 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,584,832 | 3,146,965 |
| リース債務 | 2,495,018 | 2,390,634 |
| 退職給付引当金 | 980,039 | 1,017,512 |
| 役員退職慰労引当金 | 58,199 | 76,663 |
| その他 | 3,000 | 3,990 |
| 固定負債合計 | 7,121,088 | 6,635,765 |
| 負債合計 | 13,704,287 | 14,255,861 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,841,280 | 1,841,280 |
| 資本剰余金 | 2,474,160 | 2,474,160 |
| 利益剰余金 | 2,676,920 | 2,788,737 |
| 自己株式 | △445,553 | △445,562 |
| 株主資本合計 | 6,546,806 | 6,658,614 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 92,088 | 89,615 |
| 為替換算調整勘定 | 5,922 | 10,068 |
| その他の包括利益累計額合計 | 98,010 | 99,683 |
| 純資産合計 | 6,644,817 | 6,758,298 |
| 負債純資産合計 | 20,349,105 | 21,014,160 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 11,157,437 | 13,598,553 |
| 売上原価 | 5,908,878 | 7,619,782 |
| 売上総利益 | 5,248,558 | 5,978,770 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,600,553 | 5,249,721 |
| 営業利益 | 648,005 | 729,049 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,581 | 827 |
| 受取配当金 | 7,847 | 5,902 |
| 売電収入 | — | 7,834 |
| その他 | 97,820 | 20,251 |
| 営業外収益合計 | 107,249 | 34,816 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 62,275 | 97,613 |
| その他 | 93,806 | 27,359 |
| 営業外費用合計 | 156,081 | 124,972 |
| 経常利益 | 599,173 | 638,892 |
| 特別利益 | | |
| 受取和解金 | 462,595 | — |
| 投資有価証券売却益 | — | 78,520 |
| 特別利益合計 | 462,595 | 78,520 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | — | 2,399 |
| 固定資産除却損 | 10,368 | 789 |
| 減損損失 | 322 | — |
| 店舗閉鎖損失 | 5,768 | 10,754 |
| 関係会社整理損 | — | 17,403 |
| 製品回収関連損失 | — | 68,517 |
| 特別損失合計 | 16,459 | 99,866 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,045,308 | 617,546 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 189,630 | 112,065 |
| 法人税等調整額 | 132,713 | 239,620 |
| 法人税等合計 | 322,343 | 351,685 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 722,965 | 265,861 |
| 四半期純利益 | 722,965 | 265,861 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 722,965 | 265,861 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △269 | △2,472 |
| 為替換算調整勘定 | 1,167 | 4,146 |
| その他の包括利益合計 | 898 | 1,673 |
| 四半期包括利益 | 723,863 | 267,534 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 723,863 | 267,534 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,045,308 | 617,546 |
| 減価償却費 | 826,952 | 1,137,793 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 1,538 | 2,600 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 61,181 | 37,473 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △51,750 | △78,200 |
| 製品保証引当金の増減額 (△は減少) | 41,400 | 3,050 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 11,420 | 18,464 |
| 受取利息及び受取配当金 | △9,429 | △6,730 |
| 支払利息 | 67,595 | 97,613 |
| 固定資産除却損 | 10,368 | 789 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | — | △78,520 |
| 関係会社整理損 | — | 17,403 |
| 和解金 | △462,595 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △342,482 | △355,789 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △313,873 | △853,366 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 209,140 | 140,224 |
| 前渡金の増減額 (△は増加) | △240,915 | 239,240 |
| その他 | 333,219 | 183,297 |
| 小計 | 1,187,079 | 1,122,891 |
| 利息及び配当金の受取額 | 9,429 | 6,730 |
| 利息の支払額 | △66,564 | △97,887 |
| 法人税等の支払額 | △123,189 | △184,317 |
| 法人税等の還付額 | 2 | 9,732 |
| 和解金の受取額 | 462,595 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,469,353 | 857,149 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,061,820 | △1,159,649 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △552 | △758 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 108,763 |
| 貸付金の回収による収入 | 27,157 | 41,137 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 41,238 | 144,652 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △3,207 | — |
| その他 | △42,771 | △10,180 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,039,955 | △876,035 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 290,000 | 920,000 |
| 長期借入れによる収入 | 2,200,000 | 700,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △977,448 | △1,000,701 |
| 社債の償還による支出 | △1,500,000 | — |
| 自己株式の取得による支出 | — | △8 |
| 配当金の支払額 | △76,400 | △153,169 |
| リース債務の返済による支出 | △237,458 | △478,706 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △301,306 | △12,585 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,372 | 4,320 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 129,463 | △27,150 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 947,372 | 1,169,329 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | * 1,076,835 | * 1,142,178 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------------|
| 投資その他の資産 | 278,725千円 | 292,364千円 |

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|---------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | 45,400千円 | 69,685千円 |
| 支払手形 | 123,005 | 176,645 |
| 設備関係支払手形(流動負債「その他」) | 34,384 | 29,532 |

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 1,076,835千円 | 1,142,178千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,076,835 | 1,142,178 |

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 77,022 | 10.0 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月27日 | 利益剰余金 |

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 154,044 | 20.0 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他(注) | 合計 |
|-------------------|---------------|---------|------------|---------|------------|
| | コンタクトレンズ・ケア用品 | 眼鏡 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,920,931 | 925,708 | 10,846,639 | 310,797 | 11,157,437 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 9,920,931 | 925,708 | 10,846,639 | 310,797 | 11,157,437 |
| セグメント利益又は損失(△) | 1,057,274 | △60,584 | 996,689 | △54,500 | 942,189 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|----------|
| 報告セグメント計 | 996,689 |
| 「その他」の区分の損失(△) | △54,500 |
| 全社費用(注) | △294,184 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 648,005 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 |
|------|---------------|----|-----|-----|-----|
| | コンタクトレンズ・ケア用品 | 眼鏡 | 計 | | |
| 減損損失 | 241 | 80 | 321 | 1 | 322 |

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他(注) | 合計 |
|-------------------|---------------|---------|------------|---------|------------|
| | コンタクトレンズ・ケア用品 | 眼鏡 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,440,143 | 886,768 | 13,326,911 | 271,642 | 13,598,553 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 12,440,143 | 886,768 | 13,326,911 | 271,642 | 13,598,553 |
| セグメント利益又は損失(△) | 1,163,206 | 1,544 | 1,164,751 | △48,606 | 1,116,145 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,164,751 |
| 「その他」の区分の損失（△） | △48,606 |
| 全社費用（注） | △387,096 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 729,049 |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日） | 当第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日） |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 93円86銭 | 34円52銭 |
| （算定上の基礎） | | |
| 四半期純利益金額（千円） | 722,965 | 265,861 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益金額（千円） | 722,965 | 265,861 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 7,702,263 | 7,702,231 |

（注）前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

株式会社シード

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江黒 崇史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第六部【特別情報】

該当事項はありません。

